

## 略 語 表

略 語	英語/仏語	日本語
ADI	African Development Institute	アフリカ開発機構
AFD	French Development Agency	フランス開発庁
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ASBEF	Senegalese Association for Family Planning	セネガル家族計画協会（NGO）
ATCT	Tunisian Technical Cooperation Agency	チュニジア技術協力事業団
AU	African Union	アフリカ統一機構
AVFA	Agricultural Training and Extension Agency, Ministry of Agriculture, Environment and Hydraulic Resources, Tunisia	チュニジア農業水資源省 農業普及訓練局
BADEA	Arab Bank for Economic Development in Africa	アラブアフリカ経済開発銀行
CD	Capacity Development	キャパシティ・ディベロップメント
CITET	Tunis International Center for Environmental Technologies, Tunisia	チュニス環境技術国際センター
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
GI	General Information	第三国研修案内
GTZ	German Development Cooperation Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
IDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
IEC	Information, Education, and Communication	情報教育コミュニケーション
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INRST	National Institute for Scientific and Technical Research, Tunisia Laboratoire Eau & Environment, Institut National de Recherche Scientifique et Technique	チュニジア国立科学技術研究院 水・環境研究所
INSTM	National Institute of Marine, Sciences and Technologies of the Sea, Tunisia Institut National des Sciences et Technologies de la Mer	チュニジア科学研究・技術・能力開発省 国立海洋科学技術研究所
ITES	Tunisian Institute for Strategic Studies	チュニジア戦略研究所
JARCOM	JICA-ASEAN Regional Cooperation Meeting	JICA-ASEAN地域協力会議
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer	青年海外協力隊
JTTTCP	Japan-Tunisia Triangular Technical Cooperation Programme for the Promotion of SSC in Africa	日本・チュニジア三角技術協力計画
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標

MDIC	Ministry of Development and International Cooperation	チュニジア開発国際協力省
NEPAD	The New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための新パートナーシップ
NGOs	Non Governmental Organizations	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OIF	Organisation Internationale de la Francophonie	フランス語圏国際機構
ONAS	National Sanitation Utility	チュニジア下水公社
ONFP	National Family and Population Board	チュニジア国家人口家族公団
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PP	Partnership Program	パートナーシップ・プログラム
SSC	South South Cooperation	南南協力
TCDC	Technical assistance among Developing Countries	途上国間技術協力
TCED	Third Country Expert Dispatch	第三国専門家派遣
TCTP	Third Country Training Program	第三国研修
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	東京国際アフリカ開発会議
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関

# 要 約

## 1. 調査の概要

### (1) 背景

チュニジア共和国（以下、「チュニジア」と記す）では、1999年3月にチュニジア政府と日本政府の間で対アフリカ向け三角協力に係る枠組み文書が結ばれている。国際協力機構（JICA）は当該枠組み文書に基づき、第三国研修及び第三国専門家派遣を実施してきた。しかし、現在まで JICA がチュニジアで実施してきた南南協力事業について、各研修事業個別にレビュー等が実施されていたケースはあるものの、体系的な評価調査は実施されていなかった。

現在、JICA は南南協力事業の実施にあたり、受益国側のニーズにより応えた事業実施をめざしている。そのため、現在までの実施内容・効果を確認するための評価を行い、今後の実施に反映させていくことが重要課題となっている。

本評価調査は、上記事項を背景に実施された。なお、チュニジアでは、南南協力事業を実施するうえで、基本的にチュニジア技術協力事業団（ATCT）をチュニジア側調整・窓口機関としている。これを踏まえ、JICA チュニジア事務所と ATCT との合同評価調査とすることで、チュニジア側関係機関とも十分に評価結果を共有できる体制とした。

### (2) 目的

調査目的は以下の3点である。

- ① 南南協力支援の実施体制、政策・戦略的な位置づけの把握
- ② 南南協力支援の結果、インパクトについての評価分析
- ③ 南南協力支援の計画、実施、戦略についての具体的提言

今回調査では、受益国側の視点に立った評価を行うため、受益国を2カ国〔セネガル共和国（以下、「セネガル」と記す）及びニジェール共和国（以下、「ニジェール」と記す）〕選定して、現地調査を行った。

### (3) 調査方法及び対象

調査実施事項は以下のとおり。

- ① JICA チュニジア事務所、日本大使館等の関係者調査
- ② チュニジア国内 JICA 南南協力関係機関の調査
- ③ セネガル及びニジェールにおける現地調査
- ④ 受益国を対象とした研修受講生に対するアンケート調査

今回の報告は、以上の調査結果を分析したものである。そして、評価結果を取りまとめたうえで、調査から得られた課題とグッドプラクティスを基に今後の提言を導き出した。

## 2. 調査結果

### (1) 実施国における南南協力実施の妥当性

#### 1) チュニジアの南南協力実施政策

チュニジアが南南協力を実施する目的については、第一に自国のリソースを活用して他の途上国の発展に貢献する必要性を認識していること、第二に、仏語圏アフリカ諸国における中心

国の1つとして、対アフリカ支援を推進する意向をもっていることがあげられる。上記を踏まえて、1999年には対アフリカ支援を共同で行うことを目的とした、三角協力に係る枠組み文書がわが国政府との間で結ばれている。

## 2) チュニジア第三国研修実施機関による実施理由

チュニジア実施機関に対して、実施理由について調査したところ、以下の事由があげられた。

- ① 実施機関を対外的に周知させようとする戦略手段
- ② 南南協力に関するキャパシティ開発の手段
- ③ 他国の開発へ貢献する意義ある活動
- ④ 通常業務の一部としての取り組み
- ⑤ 外国人専門家による学びの機会

国家人口家族公団（National Family and Population Board : ONFP）の国際研修センターやチュニス環境技術国際センター（Tunis International Center for Environmental Technologies : CITET）の研修部門など一部の実施機関においては、他国の研修員に対する業務は通常業務のひとつであり、JICA 第三国研修も同様に位置づけられている。

こうした、業務としての位置づけがなされていることは、第三国研修が継続的に行われていく体制が整えられていると判断できる。

## (2) 受益国調査を通じた南南協力実施の妥当性

### 1) 受益者（研修生）調査結果

#### ① 高い理解・活用度

協力内容について、約80%の受講生が理解していると回答した。また60~80%の受講生が協力内容を活用し、通常業務の改善に役立っていることが分かった。

さらに、個人の努力によってプロジェクトが形成され、実施にまで移されている例、また組織改善を行う等組織レベルに発展しているケースも確認された。第三国専門家のカウンターパート（C/P）として活動し、相乗効果が高まっている例も確認された。

#### ② 広いインパクトの発現

問題解決/改善、知識の拡散、共有、蓄積、キャパシティ開発といった事項については50~80%の受益者が、個人・組織レベルとも改善につなげていた。

また、研修中に作成したアクションプランの実施やチュニジア人専門家受入れの計画を行うなど、より次につながる形で発現しているケースも確認された。受益機関調査と併せて確認されたインパクトについて表-1に示す。

表－１ 受益機関における貢献・効果の発現

スキーム	案件名	インパクトの発現状況						
		個別の受益国におけるインパクト				複数の受益国及び実施国にまたがるインパクト		
		個人	組織	組織外	新プロジェクト形成	ネットワーク	地域協力	新たな協力の実施機関との
第三国研修、第三国専門家派遣	リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件*	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・知識の拡散 ・CD	○	×	○	○
第三国研修	海洋資源調査	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・知識の拡散	—	×	×	×	×
	公共支出管理セミナー	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・知識の拡散	×	×	×	○
	都市固形廃棄物管理	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善 ・知識の拡散	・知識の拡散	×	△	×	×

CD：キャパシティ開発

\* 以下を含む

第三国研修：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC（情報教育コミュニケーション）能力向上（1999～2003）

リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション（2000～2003）

青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野（2006～2008）

第三国専門家派遣：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール、2005～2006）

## 2) 促進要因について

幅広いインパクトが確認されたが、それらの促進要因について分析を行ったところ、以下の項目があげられる。

### ① 質の高い講師・専門家、教材

講師・専門家の専門性の高さ、熱心さについてはインタビュー、アンケートにおいて確認することができた。また、第三国研修については教材の質の高さが評価されている。

### ② 質の高い研修参加者

JICA の第三国研修では、質が高く、レベルの揃った研修員の参加が実現されていた。そのため研修終了後も研修が継続する場合もある。研修員の推薦、選考の適切な実施がなされていたと推察される。またこのことは、実践知識の習得につながっており、実習、演習、視察、事例研究に高い評価が得られている。

### ③ 言語、文化の類似性

チュニジア人講師/専門家は仏・アラビア語による指導が可能であるが、先進ドナー諸

国の専門家ではそうした対応は難しい。モーリタニアに派遣されたチュニジア人専門家は、通常は仏語による指導を行ったが、一部の専門用語はアラビア語で補足解説することにより、C/P の理解を促進した。また、リプロダクティブ・ヘルスなど文化習慣に深く根ざしたテーマに関する協力の場合は、イスラム教を共有することで適切な指導が可能となっている。

④ 地理的近接性

海外研修の場所として、チュニジアは比較的受益国から近い位置にある。日本で研究を行う場合より、移動による疲労が少なく、時差調整も容易である。

⑤ 開発レベルの近似性

日本や欧州で研修する場合、受益国との開発レベルの違いに少なからずショックを受ける研修員も多く、研修に取り組むモチベーションに影響を与えるケースもある。チュニジアでは「手の届く」開発レベルを目の当たりにすることで、研修員の開発へのモチベーションが高まることがあった。

⑥ 適応経験

チュニジアによる指導内容は、日本や欧米の知識・技術の受け売りではなく、一度チュニジア独自の状況に適応させた（必要に応じローテク化する）ものである。そうした「適正技術」に加え「適応経験」も含めた指導は先進ドナーによる協力ではなかなか得られない。

⑦ 二国間協力との連携

日本から派遣した在外研修補完講師や現地に派遣している専門家、シニア海外ボランティア（SV）の協力を得ながら実施されている研修もあった。こうした研修実施により、教材の質に改善が図られたほか、研修評価を高める要因となった。

⑧ 実施国事務所の積極的関与

第三国研修実施には、案件形成、事前調査、研修計画、研修員募集、案件実施、報告、評価のステージがあるが、今回調査で、すべてのステージによる JICA 事務所の関与があったことが大きいと考えられる。特に、事前調査については、ほぼすべての案件で実施されており、受益国のニーズにあった研修実施に向けた運営がなされていたと判断される。

(3) ケーススタディー

1) リプロダクティブ・ヘルス関連南南協力支援

当該第三国研修は、チュニジアで実施された技術協力プロジェクト<sup>1</sup>の成果を仏語圏アフリカ向けに広げていくことを目的に開始された。チュニジア側実施機関の能力も高く、研修生からも高く評価されている研修コースである。

JICA は、本分野で第三国研修 3 コース〔1999～2008 年（予定）〕を実施し、併せて第三国専門家派遣（2005～2007 年、2 名、ニジュール）を行っている。

今回調査では、ニジュールでの調査において高い協力効果が確認された。ニジュール人研修員は、研修中に作成したアクションプランに基づき、「国際リプロダクティブ・ヘルスの日」

<sup>1</sup> 1993～1999 年、チュニジア人口教育促進プロジェクト（家族計画に係る IEC 活動を強化する目的で実施）。1999～2004 年チュニジアリプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト（青年層を対象としたリプロダクティブ・ヘルス政策を推進することを目的に実施）

に住民に対する IEC 活動強化のためのイベントを行った。所属機関である保健省は同活動を高く評価してその促進を働きかけ、現在は全国的な活動にまで成長したことを確認した。

あわせて、ニジェールに派遣された同分野の第三国専門家によるプロジェクトでは、C/P を通して村落レベルにおける啓発活動を行い、その結果住民の行動変容まで確認された。

このように、同一の受益国に対して同分野の第三国研修と第三国専門家派遣が両方投入されると、両者の相乗効果も得られ大きな効果があったことが確認された。また、上述したように同分野の第三国研修は 1999 年に開始されており、2005 年に第三国専門家派遣が開始される時点では、ニジェールには既に 10 名を超える帰国研修員の蓄積があった。帰国研修員のネットワークは、様々な形で第三国専門家をサポートし、そのなかの何人かは第三国専門家の C/P となった。こうした体制は、第三国専門家にとって業務効率が高く、また第三国研修員にとっても研修内容を継続して活用することを促進し、インパクトの発現に貢献したことを受益側及び実施側双方から聴取した。

その他、他国への協力等も含めた調査から得られたこととして、イスラム教を踏まえたアプローチというものが高く評価されている。こうした、文化的、宗教的近接性というものは、第三国研修実施のうえでの大きなメリットと考えられる。

## 2) 「公共支出管理セミナー」

2006 年から開始された第三国研修「公共支出管理セミナー」は、ユニークな南南協力支援のスタイルである。第一に、日本側のコスト負担が 52%と少ない。共催したアフリカ開発銀行 (AfDB) が経費の 35%を負担し、実施国であるチュニジア側も 13%のコストをシェアすることにより達成された。第二に、極めて多様なリソースパーソンを招へいた点である。AfDB が AfDB の内外から多様なリソースパーソンを集め、チュニジアからは会計検査院及び財務省からセミナー講師が派遣された。さらに JICA 及び国際協力銀行 (JBIC) によるプレゼンテーションが行われたことも本セミナーの多様性に寄与している。加えて、研修員からは各国における公共支出管理についての取り組みが報告され、極めて多様な知識・経験を共有する場が提供された結果、研修員から極めて高い評価を得た。本研修で得られた新たな知識は、参加者の所属機関において積極的に活用されている。その背景にはケーススタディーなどをおして実用的な知識を得られたことに加え、研修の内容が制度やシステムの改善にかかわることが多く、実施のために特別なコストを必要としない点もあげられる。

改善すべき点として、期間に比べてセミナーで取り上げるトピック数が多いことがあったほか、経済発展著しいアジア諸国との経験共有を求める参加者の声もあった。この点は、アジアの経済開発において様々な経験をもつわが国に対する要望でもある。本セミナーは 2010 年まで全 5 回開催される予定である。今後、参加者の意向を反映し、更に実用的で効果的なセミナーを実施することが期待される。本セミナーの実施をとおして、他のドナーと連携してコスト負担を抑えつつ多様な人的資源を調達し、わが国のプレゼンスをしっかりと確保した新たな南南協力支援のモデルを形成することも可能と思われる。

## (4) 評価結果取りまとめ

以上の調査結果を踏まえて、チュニジアの南南協力実施妥当性は高いと判断される。要点については以下のとおり。

### 1) 手段としての妥当性

- ・チュニジア南南協力が評価される要因は、言語の共通性、優れた教材・講師・専門家、受益側ニーズとの高い整合性があげられる。
- ・各案件実施前に事前調査（含む在外プロ形ミッション）の実施を行い、受益国側のニーズを把握しつつ実施されていた。
- ・研修員によるコース評価の反映が行われている研修もあり、適正に実施されていると考えられる。
- ・受益側は、チュニジア南南協力支援が、日本とチュニジアの共同事業であることを明確に認識しており、日本のビジビリティの確保もされていた。

### 2) 実施側の高い意欲・能力

チュニジアでの第三国研修で特筆すべきことは、チュニジアの研修実施機関の高い意欲と能力があげられる。保健分野研修を実施している ONFP は、国内外向けの研修を行うための研修センターを保有しており、南南協力を業務として明確に位置づけている。

また、受益機関に対する優位性も高く、研修をチュニジアで行う妥当性が確認された。ATCT が設立され、機能していることも大きな特徴である。

他方、実施体制が確保されているものの、ATCT の実施能力及び財政事情からドナー支援が不可欠と考えられる事項も確認されている。本事項は、ATCT に対する協力をどう行っていくのか、コストシェアの割合をどこまで高めることができるのかといった事業の持続性の問題にも関係し、注意が必要である。

### 3) 幅広いインパクトの発現

今回調査の結果、研修そのものに対する高い評価が得られたほか、実地調査によって、様々なインパクトが確認された。多くの研修で、組織内の知見の伝達も確認されたほか、研修中に作成したアクションプランが実際に実現されているケースも見られた。こうした、幅広いインパクトの発現が見られたことは、研修実施の妥当性を高めていると判断できる。

## 3. 今後に向けた提言（確認された課題から）

南南協力を今後実施していくうえでの提言をまとめるにあたり、調査を通じて得られた課題を抽出し、その課題から導き出される提言について取りまとめた。

### (1) チュニジアの南南協力方針について

チュニジアには南南協力調整機関 ATCT があり、南南協力を推進する実施体制は明確だが、明文化された南南協力方針・政策はない。ただしその必要性は認識されている。チュニジアへの協力として第三国研修の意義を考える場合には、こうした実施体制と政策との整合性は重要と考えられる。

#### 〈提言〉

チュニジアでは、チュニジア政府としての南南協力戦略策定の検討を行っている。今回調査でも、当該戦略策定への日本からの支援が得られないかとの話があった。

また、国連開発計画（UNDP）に対しても同様の支援要請が行われており、UNDP とチュニジア戦略研究所（ITES）によって南南協力戦略策定が進められるならば、チュニジア外務省、開発国際協力省、実施機関、JICA を含めたドナーを巻き込んで行われるように働きかける必要がある。特に JICA として、「受益国側のニーズに基づく研修実施」といった方針については、ATCT には援助調整専門家が派遣されているところ、本専門家を活用しつつ強く働きかけることも検討すべきである。

## (2) 受益国の JICA 国別事業実施計画との整合性

チュニジア第三国研修は受益国の開発計画及び受益者のニーズには合致しているが、研修実施分野は受益国の JICA 国別事業実施計画自体とは必ずしも合致していない（結果として、受益国における JICA 重点分野以外の研修が立案・実施されている）。

他方、受益国開発計画とチュニジア南南協力支援の整合性は極めて高い。セネガル及びニジェール両国とも、「公共支出管理」を除くすべての案件は、国家開発計画の重点分野と合致している。また、両国とも貧困削減戦略（PRSP）を国家開発計画としているため、適切な公共財政管理は重点分野への取り組みと同等かそれ以上に重要である。したがって、「公共支出管理」も含めてすべての案件は、両受益国の開発計画に沿っていると判断される。表-2に、セネガルとニジェールが受け入れているチュニジア南南協力案件と、それぞれの国の国家開発計画及び JICA 国別事業実施計画の重点分野の関係を示す。

### 〈提言〉

受益国事務所との連携を深めることが重要であり、特に地域支援事務所を巻き込みつつ受益国の重点分野を反映させた案件形成が重要である。そのためにも、事前調査に先立ち、受益国 JICA 国別事業実施計画に整合した研修テーマの選定を行う必要がある。

表－2 受益国政府開発政策、JICA 受益国事務所事業計画とチュニジア南南協力支援の対比

国名	受益国側の開発重点分野		チュニジア南南協力
	受益国開発計画	受益国 JICA 事業計画	
ニジェール	基礎教育	教育	リプロダクティブ・ヘルス 関連案件 (3TCTP、TCED)
	保健医療	保健医療 (HIV/AIDS・人口 も含む)	
	HIV/AIDS・人口		
	農村開発	農村開発	
	水資源開発と飲料水供給	教育	
	民間セクター		
	道路インフラ		
	都市住宅環境衛生	その他	都市廃棄物管理 (TCTP)
		公共支出管理 (TCTP)	
セネガル	富の創出	経済成長を通じた貧困削減：農業、水産業、インフラ	海洋資源調査 (TCTP)
	基礎的社会サービスの強化	基礎生活の向上 (水供給、教育、人的資源開発、保健医療)	リプロダクティブ・ヘルス 関連研修 (3TCTP)
		環境 (砂漠化防止)	
	貧困・社会的弱者の生活改善		都市廃棄物管理 (TCTP)
			公共支出管理 (TCTP)

TCTP：第三国研修

TCED：第三国専門家派遣

(3) 実施上の課題と提言

今回確認された実施上の課題は、以下のとおりである。

1) JICA 受益国事務所は JICA 第三国研修の形成や実施にほとんど関与していない。

〈提言〉

実施案件と受益国事務所の連携を深めるために、JICA チュニジア事務所から JICA 受益国事務所に対する第三国研修の一括通報 (年度初め) を行うことが重要である。

また、地域支援事務所との連携も重要であることから、実施国側から積極的に巻き込んでいくことが必要である。

2) 研修員 OB による組織・制度的なネットワーク構築が未整備

〈提言〉

研修員に対して「ネットワークガイド」といったものを配布し、JICA 側からの積極的な

ネットワーク構築に対する働きかけが必要と考えられる、また、JICA のフォローアップ事業を通じた側面支援も有効である。

本事項は、ATCT 強化とも関連し、ATCT が主体的に取り組むべき事項でもあるが、定着するまでは、チュニジア事務所からの支援も重要と考えられる。

#### 4. グッドプラクティスと提言

今後の戦略性を検討するにあたって、本調査では課題のみならず、グッドプラクティスについても拾い出すように努めた。その結果を踏まえて、提言を取りまとめたものである。

##### (1) 第三国研修と第三国専門家派遣とのシナジー

帰国研修員が同分野の第三国専門家の C/P となることで、互いの活動の有効性、効率性を高めた。

〈提言〉

- ・ 第三国研修講師の研修員所属機関への派遣を検討

派遣して実施する事項は、研修中に作成されたアクションプランの実施促進を行うこと。また、受益国における新プロジェクトの形成につなげていくことが考えられる。

また、本派遣は第三国専門家派遣やフォローアップ協カスキームを活用することが考えられる。

##### (2) JICA 二国間協力との連携による第三国研修の高い効率性

実施国における二国間協力との連携は、より質の高い研修に貢献していると考えられる。具体的に確認された事項は以下の 2 点である。

- ・ JICA 専門家、SV による案件形成・準備への貢献
- ・ 二国間協力の協力成果（訓練された C/P、協力をとおして作成した教材など）の有効活用

〈提言〉

JICA 二国間協力と南南協力支援の形成・準備・実施における連携を検討することが非常に有効である。二国間協力実施中から、形成準備を行うことで、C/P と共同で現地調査を行うことが可能である。より受益国に合った研修内容に反映させることができるほか、実施側としてのモチベーションも大いに期待される。

また、第三国セミナー（現地業務費で実施）により、周辺国に対する協力成果の拡散と第三国研修のニーズ調査を実施することも併せて検討することも一案かと考えられる。

##### (3) 受益機関における正のインパクトの継続性

多くの受益機関は、通常業務のなかで JICA 南南協力支援の成果（研修内容、技術移転内容）を活用しており、活動・インパクトの継続性が高い。

〈提言〉

協力成果の活用は、現状の受益機関のキャパシティでできることから始めるという考え方を

指導する。ただし、「個人的に始めた新たな活動が、組織を巻き込んだケース（リプロダクティブ・ヘルス分野の案件群）」、「制度改革に至ったケース（公共支出管理セミナー）」なども紹介し、活動が大きな広がりを生む可能性も示す。受益機関において南南協力支援によるプロジェクトを実施する場合は、予算制限が厳しい受益機関においても継続可能な活動モデルを構築し、協力の成果を継続させるように努めることが重要である。

# 目 次

地 図  
写 真  
略語表  
要 約

第1章 評価調査の概要	1
1-1 本調査の背景と目的	1
1-1-1 本調査の背景	1
1-1-2 本調査の目的	1
1-2 本調査の枠組み	2
1-2-1 基本方針	2
1-2-2 留意事項	2
1-2-3 評価対象と評価設問	2
1-2-4 評価手法と手順	4
1-3 本調査の制約	6
1-4 調査団員の構成	7
1-5 現地調査日程	8
1-6 主要面談者	10
第2章 チュニジアにおける南南協力の概要	17
2-1 チュニジアが南南協力を実施する目的	17
2-2 チュニジアによる南南協力及びJICAによる支援の実績	18
2-2-1 チュニジア南南協力全体の実績	18
2-2-2 JICA南南協力支援の実績	20
2-2-3 チュニジア南南協力の資金源	21
2-3 チュニジア南南協力支援の実施体制・方法	22
2-3-1 関連主要機関	23
2-3-2 プロセス	24
2-4 チュニジア南南協力支援案件の概要	26
第3章 事例分析	33
3-1 調査案件の位置づけ	33
3-1-1 実施国	33
3-1-2 受益国	35
3-2 調査案件の実施とその結果	38
3-2-1 協力内容の理解	38
3-2-2 協力内容の活用	42

3-3	調査案件のインパクト	46
3-3-1	受益国におけるインパクト	46
3-3-2	実施国におけるインパクト	51
3-4	「JICA 課題別指針」による機能5分類	52
第4章 アンケート調査結果に基づく分析		56
4-1	調査の目的	56
4-2	調査方法	56
4-3	調査結果	58
4-3-1	受益機関における位置づけ	58
4-3-2	案件形成のプロセス	59
4-3-3	調査案件の実施とその結果	59
4-3-4	他の協力形態との比較	66
4-3-5	実施機関と受益機関の優劣	69
4-3-6	南南協力の将来計画	70
4-3-7	継続性	70
第5章 5項目評価		72
5-1	妥当性	72
5-1-1	JICA 南南協力支援と関係国の政策との整合性	72
5-1-2	JICA 南南協力支援の手段としての妥当性	73
5-2	有効性	78
5-2-1	受益側における南南協力支援の目的達成度	78
5-2-2	ドナーとしてのチュニジアの発展	79
5-3	効率性	80
5-3-1	成果と投入・活動の適切性	80
5-3-2	他ドナーとの連携・協調	81
5-3-3	コスト	82
5-4	インパクト	83
5-4-1	受益側	83
5-4-2	実施側	84
5-5	自立発展性	84
5-5-1	受益国における正のインパクトの継続性	84
5-5-2	実施国における南南協力事業の自立発展性	87
5-6	総合評価	89
第6章 課題・グッドプラクティスと提言		90
6-1	南南協力支援の課題と提言	90
6-1-1	南南協力支援の位置づけについての課題と提言	90
6-1-2	他の協力形態との重複における課題と提言	91

6-1-3	協力内容の理解・活用度における提言	92
6-1-4	投入と活動における課題と提言	94
6-1-5	インパクトにおける課題と提言	95
6-1-6	自立発展性における課題と提言	96
6-2	南南協力支援のグッドプラクティスと提言	96

#### 付属資料

1.	他ドナーによる南南協力支援	101
2.	アンケート調査票	
2-1	第三国研修員対象、英語	106
2-2	第三国研修員対象、仏語	116
2-3	第三国専門家のC/P対象、英語	127
2-4	第三国専門家のC/P対象、仏語	137
3.	モロッコ第三国研修とチュニジア第三国研修との比較	148

# 第1章 評価調査の概要

## 1-1 本調査の背景と目的

### 1-1-1 本調査の背景

チュニジア共和国（以下、「チュニジア」と記す）では、1999年3月にチュニジア政府と日本政府の間でアフリカ向け三角協力をに係る枠組み文書（Japan-Tunisia Triangular Technical Cooperation Programme for the Promotion of South-South Cooperation in Africa：アフリカにおける南南協力推進のための日本・チュニジア三角技術協力計画）が結ばれている。国際協力機構（JICA）は当該枠組み文書に基づき、チュニジア国別事業実施計画のなかにおいて「南南協力の実施」を重点分野におき、第三国研修実施のほか、第三国専門家の派遣を行ってきた。2006年度は第三国研修を6コース実施し、第三国専門家2名をニジェール共和国（以下、「ニジェール」と記す）に派遣している。

現在、JICAでは南南協力支援の実施にあたって、受益国側のニーズにより応えた事業実施が重視されてきている。JICAでは、チュニジアにおける第三国研修実施にあたり、在外プロジェクト形成調査等を実施して内容を検討し、受益国に適した研修内容をつくりあげてきた。一方、案件の結果を評価し、その結果をフィードバックすることによる事業改善も求められているが、事後評価については、これまで体系的には実施されていなかった。上記三角協力枠組み文書においては、2004年度に事業成果の達成状況を確認のうえ、協力の枠組みを見直す旨記載されているが、十分な評価データ等が揃っていなかったこともあり、現在まで実施されていなかった。

チュニジアにおいて引き続きアフリカ諸国並びに対アラブ地域の南南協力支援を実施していくにあたって、現在までの実施内容・効果を確認するための評価を行い、今後の実施に反映させていくことが重要課題となっている。また、現地ODAタスクフォースにおいても、南南協力支援の実施、成果、及びそのフィードバックについては大きな関心事となっている。

本評価調査は、上記事項を背景に実施された。なお、チュニジアでは、南南協力支援を実施するうえで、基本的にチュニジア技術協力事業団（ATCT）をチュニジア側調整・窓口機関としている。これを踏まえ、当該機関との合同評価調査とすることで、チュニジア側関係機関とも十分に評価結果を共有できる体制とした。

### 1-1-2 本調査の目的

今回の調査目的は以下の3点である。

- (1) チュニジア、日本、受益国の3者間でどのような関係並びに体制で南南協力支援が実施されてきたのか、JICA 課題別指針（南南協力）に基づき分類し、政策・戦略的な位置づけについて明確にする。
- (2) 南南協力支援実施の結果、実施国、受益国双方にどのような成果がもたらされたのか評価分析を行う。
- (3) 調査結果から、今後の効果的・効率的な南南協力支援を実施するにあたっての、計画策定・実施面・戦略について具体的な提言を行うとともに、実施体制についても検討する。

特に、(2)の部分において、受益国における成果についての評価調査を行うために、受益国での現地調査を行う。

## 1-2 本調査の枠組み

### 1-2-1 基本方針

本調査では評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）に沿って評価を行うこととする。ただし、南南協力自体がプロジェクトデザイン等のロジカルフレームワークに沿って実施されてきたわけではなく、各個別案件ごとに実施されてきた。今回、これらの案件をまとめて南南協力として評価調査を実施するにあたり、5項目評価での評価を基本としつつ、以下の3点を評価のポイントとして、調査を行った。

- (1) 南南協力の実施側と受益側双方についての評価
- (2) 三国研修と第三国専門家派遣の相乗効果についての評価
- (3) 具体的な課題・グッドプラクティスと提言を導き出すための評価

#### (1) 南南協力の実施側と受益側双方における調査結果からの評価

従来、南南協力支援は実施国における南南協力をわが国が支援するという体制で行われてきた。支援の対象は南南協力実施機関であり、その南南協力実施能力や実施体制については比較的把握されていた。他方、南南協力支援における受益国側での効果については、これまで十分な調査が実施されてはいなかった。こうした背景を踏まえ、本調査ではチュニジア南南協力支援の受益国のなかからニジェールとセネガル共和国（以下、「セネガル」と記す）を選定し、受益国における南南協力支援の効果を調査することとした。

#### (2) 第三国研修と第三国専門家派遣の相乗効果についての評価

チュニジア南南協力支援では、漁業とリプロダクティブ・ヘルス分野における実績が特に豊富で、これらの分野では第三国研修と第三国専門家派遣を両方実施している。ニジェールではリプロダクティブ・ヘルス分野において上記2スキームの南南協力を受け入れている。本調査では、南南協力支援スキームによる効果の違いやシナジー効果を受益国において調査し、第三国研修及び第三国専門家派遣の効果を評価する。

#### (3) 具体的な課題・グッドプラクティスと提言を導き出すための評価

実施国側、受益国側双方において改善すべき課題、促進・普及すべきグッドプラクティスを抽出し、JICAの南南協力支援からより大きな貢献・効果を得られるよう、具体的な提言を導き出すことを目的とした調査と評価を行う。

### 1-2-2 留意事項

本調査を実施するにあたっては、2005年1月に発行されているJICA課題別指針「南南協力」を参考にした。そのため、南南協力の機能分類等は、すべて本ガイドラインに示されている区分に従って行った。

### 1-2-3 評価対象と評価設問

#### (1) 評価対象

2006年3月末までに実施した案件は表1-1のとおり。

表 1-1 チュニジア南南協力支援案件一覧

実施年度	案件名
<b>第三国研修</b>	
1999～2003	リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC（情報教育コミュニケーション）能力向上
2000～2003	リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション
2006～2008	青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野
2000	債務管理セミナー
2001～2003	廃棄物処理と環境汚染対策
2003～2007	海洋資源調査
2006～2010	公共支出管理セミナー
2006～2008	都市固形廃棄物管理
2006～2008	ガボン向け漁業教官育成
2006～2008	イラク向け排水処理（調査対象外）
<b>第三国専門家派遣</b>	
2005～2006	リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール）
2005～2006	沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関（派遣国：モーリタニア）

表 1-1 の案件の概要は「表 2-5 チュニジア南南協力支援案件概要」において取りまとめた。なお、この案件の中から、第三国研修「イラク向け排水処理」のみ調査対象外とした。理由は、①チュニジア南南協力支援はもともと仏語圏アフリカ諸国に対する協力を目的としており「日本・チュニジア三角技術協力計画」枠組み文書にもその旨記載されている、②本研修はイラクの復興支援の一環として形成された案件であり、他の南南協力支援案件とはその背景や趣旨・目的を異にしている、③本調査開始までに本研修第 1 回目開始されていなかった、の 3 点である。

(2) 評価設問

前述の評価の目的に基づき、以下の評価設問を設定した。

表 1-2 本調査の評価設問

評価設問 1	<p>実施国及び受益国において JICA 南南協力支援はどのように位置づけられているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南南協力支援・実施・受入れの目的、政策・制度的位置づけ、現場レベルの業務における位置づけ</li> </ul>
評価設問 2	<p>実施国及び受益国において JICA 南南協力支援はどのように実施され、また受け入れられているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南南協力支援・実施・受入体制、支援・実施・受入機関の能力、南南協力支援・実施・受入れのプロセス</li> </ul>
評価設問 3	<p>実施国及び受益国において JICA 南南協力支援によってどのような貢献・効果が得られたか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南南協力支援・実施・受入側における貢献・効果</li> </ul>
評価設問 4	<p>実施国及び受益国において JICA 南南協力支援からより大きな貢献・効果を得るためにはどうすべきか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価設問 1～3 から導き出される提言</li> </ul>

1-2-4 評価手法と手順

本調査の手順を下図に示す。

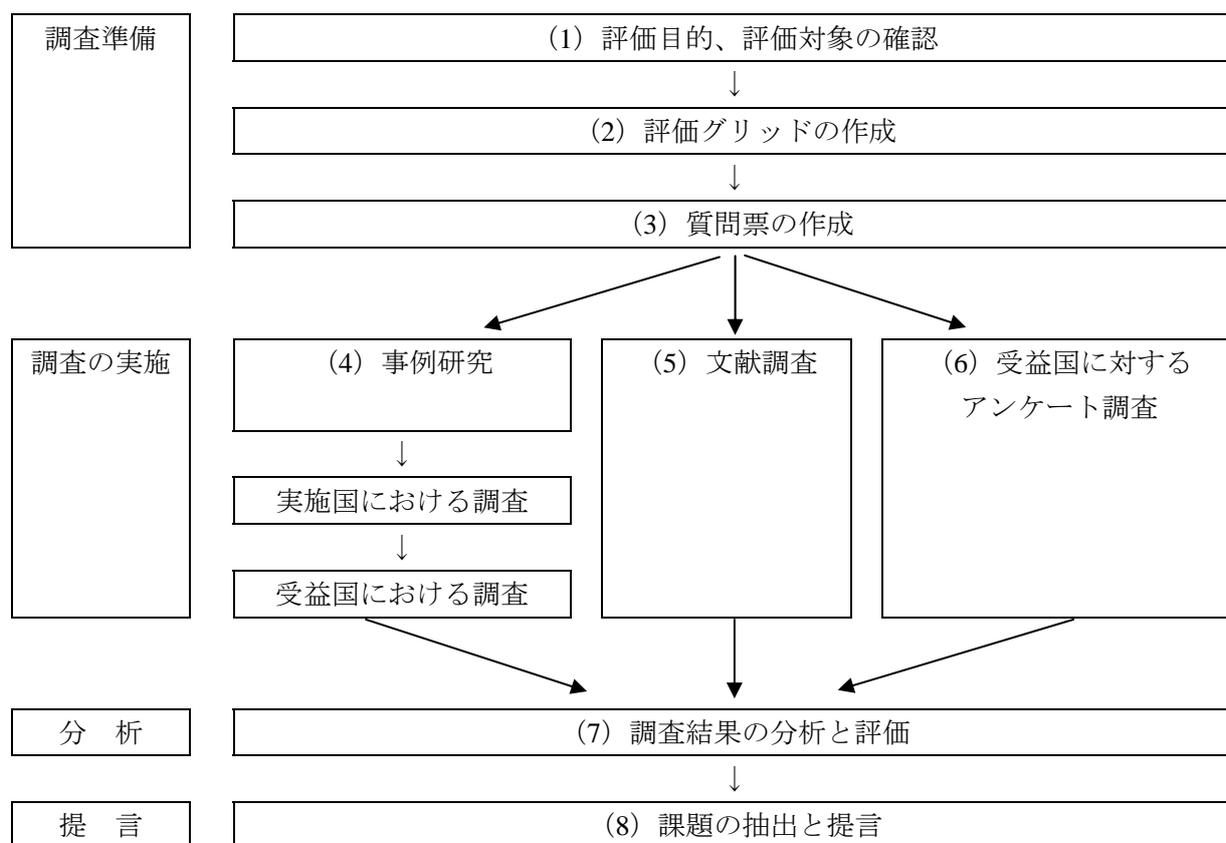


図 1-1 評価手順

(1) 評価目的、評価対象の確認

評価目的及び評価対象について、JICA チュニジア事務所、調査団、JICA 中東・欧州部中東第二・欧州チームが協議し、前述のとおり確定した。

(2) 評価グリッドの作成

評価目的から導き出された評価設問に関し、評価 5 項目に沿って評価できるように必要な情報、収集方法、入手先などを取りまとめた評価グリッドを作成した。

(3) 質問票の作成

作成した評価グリッドに記載されている必要な情報を入手するための質問票を作成した。質問票は、事例研究において行うインタビューで使用する質問リストと、アンケート調査において配布するアンケート用紙の両方を含む。

(4) 事例研究

チュニジア南南協力支援の実態について実施国及び受益国側の双方から調査するため、受益国としてニジェールとセネガルを選定し、事例研究を行った。これら 2 カ国選定の理由は以下のとおり。

**ニジェール**

- ・リプロダクティブ・ヘルス分野では、第三国専門家の 3 度にわたる派遣と、同分野の第三国研修への研修員派遣とを合わせると、相当規模の投入となっており、他の受益国とは異なる成果が期待される。
- ・同国は GDP190 ドル/人であり、チュニジア南南協力支援の受益国のなかでも最貧国の 1 つである。

**セネガル**

- ・JICA 中西部アフリカ地域支援事務所があり、同事務所と西アフリカ及び北アフリカ圏における南南協力支援促進に係る意見交換を行うことができる。
- ・同国は GDP800 ドル/人であり、チュニジア南南協力支援における仏語圏アフリカ受益国のなかでは、比較的高所得国といえる。GDP190 ドル/人のニジェールにおける調査結果と比較することで、受益国の所得レベルによる成果や、南南協力への取り組みの違いを明らかにすることが期待される。

なお調査手法は面談とし、評価グリッドを基に作成した質問票を使って調査を行った。調査対象機関は表 1-3 のとおり。

表 1-3 評価対象機関

実施国	域内調整機関	受益国
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA チュニジア事務所</li> <li>・ 南南協力管轄省庁</li> <li>・ 南南協力調整機関</li> <li>・ 南南協力実施機関</li> <li>・ 南南協力政策作成機関</li> <li>・ 他ドナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA 中西部アフリカ地域支援事務所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA ニジェール及びセネガル事務所</li> <li>・ 援助窓口機関</li> <li>・ 南南協力受益機関</li> <li>・ 他ドナー</li> </ul>

(5) 文献調査

評価グリッドに基づき、評価に必要な情報を既存の文献、インターネット、調査先から入手した資料等から抽出した。

(6) アンケート調査

評価グリッドに基づいてアンケート用紙を作成し、調査を実施した。時間的な制約を考慮し、調査は電子メールを使って行われた。そのため、アンケート配布の対象者は 1999 年から 2006 年までの間にチュニジアで実施されたすべての第三国研修における参加者、及び同期間に派遣されたチュニジア人専門家のカウンターパート (C/P) のなかで、電子メールのアドレスが確認できた者とした。アンケートの配布と回収は ATCT が担当した。

(7) 調査結果の分析と評価

上記 (4) から (6) の調査結果を総合的に分析し、評価グリッドに基づき 5 項目評価を行った。加えて、チュニジア南南協力支援の課題とグッドプラクティスについて、5 項目評価結果及びそれ以外の視点から抽出した。

(8) 提言

(7) で抽出した課題とグッドプラクティスに関し、課題に対する改善策とグッドプラクティスを促進する方策について提言した。

1-3 本調査の制約

本調査では、受益国の調査として 2 カ国を対象とした事例研究と、すべての受益国を対象としたアンケート調査の両方を行った。事例研究では、受益国におけるチュニジア南南協力支援の効果、阻害・促進要因、改善・促進方法などを受益側との面談をとおして深く掘り下げることをねらいとした。アンケート調査では、事例研究から導き出された調査結果が事例研究を行った 2 カ国特有のものではなく、他の受益国においても当てはまることを示すことを目的とした。しかし、アンケート票は電子メールによる配布を基本としたため、電子メールのアドレスを持っていない、または明らかでない受益者には配布しなかった。結果として、アンケートが配布された受益者は、本来調査の対象とすべき第三国研修の全参加者 321 名と第三国専門家の全 C/P12 名を合わせた 333 名の 48%にあたる 160 名であった。

すなわち本来の調査対象から「電子メールアドレスを持っている」という条件によって調査対象者

をスクリーニングすることとなった。電子メールアドレスを取得している参加者は、インターネットへのアクセスがある程度確保されている環境にあること、具体的には市街地の事務所において勤務していることが予想される。受益国の所得レベルや勤務地によって、事務所における PC の普及率も異なると考えられる。したがって、比較的所得が低い受益国の、地方や村落地域において勤務している研修員は、アンケート調査の対象から外れた可能性が高い。

また、アンケートへの回答は強制できない。第三国研修の参加者へのアンケート調査は、受益機関をとおさず ATCT から直接研修員へ電子メールで送付された<sup>1</sup>。ATCT は、電話及び電子メールによって研修員にコンタクトをとり、アンケートの回収に努めたが、回答するかどうかはあくまで個人の判断に委ねられた。つまり、本アンケート調査においては「アンケート調査に協力的な参加者」のみからの回答しか得られないことを示している。一般的に、アンケート回収を強制できない場合<sup>2</sup>においてアンケートに回答した者は、参加した事業に対して好意的な印象をもっていることが多いとされている。

このように、アンケート調査で得られた回答には、調査票配布と回収の 2 段階において自動的にある種のスクリーニングが行われ、全調査対象者のなかから「比較的所得の高い受益国の都市部で勤務し、研修に好意的な考えをもっている」参加者からの回答が比較的多いことが想定される。こうした制約があることを留意して調査結果を分析する必要がある。

#### 1-4 調査団員の構成

担当分野	氏名	現職
団長	町田 哲	JICA チュニジア事務所 所長
計画企画	ラーヘッド 和美	在チュニジア援助調整専門家
評価調査	町田 賢一	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング

<sup>1</sup> 第三国専門家の C/P へは、モーリタニア（漁業分野）の場合は ATCT モーリタニア事務所からアンケートが配布され、ニジェール（リプロダクティブ・ヘルス分野）の場合は、活動中のチュニジア人専門家から直接配布された。

<sup>2</sup> 例えば、研修の終了後にその場でアンケートを配布し、研修室から退出する際に必ずアンケートを提出するケースにおいては、アンケート調査にそれほど協力的でない対象者からも高い確率で回収することができる。

## 1-5 現地調査日程

調査機関：2007年1月24日（水）～3月24日（土）

No	Date	Day	Time	Schedule	
1	1/24	Wed	11:05	Departure from Narita (JL405)	
2	1/25	Thu	8:30 11:00 15:00	Departure from Paris (AF1984) Arrival at Tunis JICA Tunisia office	
3	1/26	Fri	10:00 PM	Mofa JICA Tunisia office	
4	1/27	Sat		Preparation of materials for the study	
5	1/28	Sun		Preparation of materials for the study	
6	1/29	Mon	10:00	ATCT	
7	1/30	Tue	9:00 10:30 11:30 15:00	INSTM Embassy of Japan ONFP CITET	
8	1/31	Wed	9:30 11:00	MDIC ONFP (1)	12:00 Departure from Tunis (AF1985) Mr. Adachi
9	2/1	Thu	10:00	ONFP (2)	12:40 Arrival at Narita (JL416) Mr. Adachi
10	2/2	Fri	9:30 14:00	ATCT ONFP (3)	
11	2/3	Sat		Data consolidation	
12	2/4	Sun		Data consolidation	
13	2/5	Mon	10:00 15:00	INSTM INSTM	
14	2/6	Tue	9:00 15:30	CITET AVFA	
15	2/7	Wed	10:00 15:00	INRST ATCT	
16	2/8	Thu	10:00 15:00 16:30	AfDB Office of Auditor General ATCT	ATCT started distributing questionnaires to recipient organizations.
17	2/9	Fri	9:00 11:00	UNDP UNFPA	
18	2/10	Sat		Data consolidation	
19	2/11	Sun		Data consolidation	
20	2/12	Mon	12:30	AVFA, Kelibia	
21	2/13	Tue	9:30 11:30 14:00 16:30	INSTM ATCT Interview with JICA MDIC	
22	2/14	Wed	11:00	AVFA, Sfax	
23	2/15	Thu	9:00 14:00	AFD ITES	

24	2/16	Fri	9:00 16:00	Interview with JICA Interview with JICA	
25	2/17	Sat		Data consolidation	
26	2/18	Sun		Data consolidation	
27	2/19	Mon	AM 16:05 18:40	Data consolidation Departure from Tunis Arrival at Paris	
28	2/20	Tue	11:10 16:40	Departure from Paris Arrival at Niamey	
29	2/21	Wed	9:00 11:00 15:00	JICA Niger office UNFPA JICA Niger office	
30	2/22	Thu	9:00 15:00	Ministry of Public Health and Fight against Endemic Diseases Interview with a Tunisian expert (IEC reproductive health)	
31	2/23	Fri	9:30   17:30	Dosso Regional Department of Public Health, Ministry of Public Health and Fight against Endemic Diseases Interview with a Tunisian expert (IEC reproductive health) JICA Niger office	ATCT submitted the tentative result of questionnaire survey to the study team.
32	2/24	Sat		Data consolidation	
33	2/25	Sun		Data consolidation	
34	2/26	Mon	9:00 15:00	A recipient organization of Seminar on Public Finance Management (TCTP) A recipient organization of Urban Solid Waste Treatment (TCTP)	
35	2/27	Tue	9:30 15:30	Training Center for Public Works, Ministry of Equipment (a recipient organization of a TCTP in Morocco (Conducted in Ministry of Equipment (IFEER SKHIRAT)) UNDP	
36	2/28	Wed	2:30 6:50 7:55 11:25 16:00	Departure from Niamey Arrival at Casablanca Departure from Casablanca Arrival at Tunis ATCT	
37	3/1	Thu	10:00	ATCT Preparation of the 1 <sup>st</sup> Joint evaluation committee	
38	3/2	Fri	10:00	1 <sup>st</sup> Joint evaluation committee	
39	3/3	Sat		Data consolidation	
40	3/4	Sun	12:15 19:30 23:00	Departure from Tunis to Casablanca Departure from Casablanca to Dakar Arrival at Dakar	
41	3/5	Mon	8:30 9:30 14:00	JICA Senegal office Department of Technical Cooperation FAO	
42	3/6	Tue	10:00 15:00	Ministry of Environment Ministry of Finance, General Accounting Office	
43	3/7	Wed	9:00 11:30 15:00	Ministry of Equipment (TCTP in Morocco) Department of Fisheries (TCTP in Morocco) World Bank	

44	3/8	Thu	9:00 12:00	ASBEF Ultimate beneficiaries of the reproductive health TCTPs	
45	3/9	Fri	10:00 12:00 14:00 16:00	Center de recherches oceanographiques de Dakar Embassy of Tunisia JICA Senegal office JICA Regional Support Office for West and Central Africa	
46	3/10	Sat	7:45 15:55 19:25	Departure from Dakar to Casablanca Departure from Casablanca to Tunis Arrival at Tunis	
47	3/11	Sun		Draft of the final report	
48	3/12	Mon	AM 16:00	JICA Tunisia Office ATCT	
49	3/13	Tue		Draft of the final report	
50	3/14	Wed		Draft of the final report	ATCT submitted the final result of questionnaire survey to the study team.
51	3/15	Thu		Draft of the final report	
52	3/16	Fri	14:30	JICA Tunisia Office	
53	3/17	Sat		Revision and translation of the draft final report	
54	3/18	Sun		Revision and translation of the draft final report	
55	3/19	Mon	8:30	JICA Tunisia Office Preparation of the presentation materials	
56	3/20	Tue		Preparation of the presentation materials	
57	3/21	Wed		Preparation of the presentation materials	
58	3/22	Thu	8:30 11:00 15:00	JICA Tunisia Office ATCT 2 <sup>nd</sup> Joint evaluation committee	
59	3/23	Fri	9:30 12:00 16:45	Embassy of Japan Departure from Tunis (AF1985) Departure from Paris (JL416)	
60	3/24	Sat	12:40	Arrival at Narita	

## 1-6 主要面談者

〈チュニジア〉

(1) Accounting Court of Tunisia

Bem Ghssouma Moura                      Manager

(2) チュニジア農業水資源省農業普及訓練局 (Agricultural Training and Extension Agency, Ministry of Agriculture, Environment and Hydraulic Resources, Tunisia : AVFA)

Mohamed Gueblaoui                      Director/Trainer (Fishery)

(3) Training Center for Professional Fisheries, Kelibia, AVFA

Youssef Omrai                              Director of the Center

Mohamed Attia                              Trainer

- (4) Training Center for Professional Fisheries, Sfax, AVFA
- |                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| Ben Slama Mohamed | Director of the Center |
| Bonbix Khemus     | Trainer                |
| Yengu Mohamed     | Trainer                |
| Ghram Samu        | Trainer                |
- (5) チュニジア技術協力事業団 (Tunisian Technical Cooperation Agency : ATCT)
- |                        |  |
|------------------------|--|
| Amor Jilani            | Chairman and Director General                      |
| Habib Ben Mansour      | Deputy Director General                            |
| Monia Ben Mahmoud Atri | South Director, Department of Program and Project  |
| Mohamed Blidi          | Deputy Director, Department of Program and Project |
| Rym Fartouh            | Chief Service                                      |
| Ben Ryeb Kamim         | Staff  |
| Rym Fatauh             | Staff  |
- (6) チュニジア開発国際協力省 (Ministry of Development and International Cooperation : MDIC)
- |                  |                                      |
|------------------|--------------------------------------|
| Kamuel Ben Arjib | Director General                     |
| Khelil Kammoum   | Director, Bilateral Cooperation Unit |
- (7) 外務省 (Ministry of Foreign Affaires)
- |                     |                                 |
|---------------------|---------------------------------|
| Nabil Ben Khedhen   | Deputy Director, Japan Division |
| Zaidi Zied          | Japan Division                  |
| Mohamed Fadhel Ayam | Director for Asia               |
| Moezz Laouani       | Consular                        |
- (8) チュニジア国家人口家族公団 (National Family and Population Board, Tunisia : ONFP)
- |                         |  |
|-------------------------|--|
| Fethi Ben Messaoud      | Secretary General  |
| Bel Haj Aissa Adnene    | Director, Technical Cooperation  |
| Kaunel Jilani           | Head, Department of South South Cooperation  |
| Moo Kouai Chahed        | Director, International Training and Research Center   |
| Kauel Jicani            | Head, Department   |
| Nabila Lejri            | Administrator, International Training and Research Center  |
| Anne Emmanuele Hassairi | Head, Department   |
| Tahar Ben Ghedifa       | Director, Nursing Institute of Tunis, Ministry of Health (former director of International Training and Research Center) |
- (9) チュニジア科学研究・技術・能力開発省 国立海洋科学技術研究所 (National Institute of Marine, Sciences and Technologies of the Sea, Tunisia : INSTM)
- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| M'Rabet Ridha   | Director General  |
| Bellagna Ismail | Secretary General |

Bechir Brini Head, Technical Cooperation Department  
Cherif Sammari Head, Laboratory of the Marine Environment

(10) チュニジア国立科学技術研究院 水・環境研究所 (National Institute for Scientific and Technical Research, Tunisia : INRST)

Ahmed Ghrabi Dead of Wastewater Treatment and Recycling, Center of Treatment and Water Technologies  
Selali Salah Assistant Professor, Center of Treatment and Water Technologies  
Trabelsi Ismail Assistant Professor, Center of Treatment and Water Technologies  
Hamadi Kallali Assistant Professor, Center of Treatment and Water Technologies  
Datifa Bovsselmi Researcher

(11) チュニス環境技術国際センター (Tunis International Center for Environmental Technologies, Tunisia : CITET)

Hanchi Belacem Director General  
Faouzi Hammouda Director, Training and Capacity Development Department  
Sullonba Bonzgarrion Head, Department of Planning and Program Formulation  
Ghafi Hamadi Head, Department of Organization and Training Management  
Guetat Adel Director, Department of Solid Waste Management, national Agency of Waste Management

(12) Ministry of Forestry, Gabon

Baba Nounbeki Buy Jeuge Fishing Technique Engineer  
Emane Engourou Ange Fishing Technique Engineer  
Madoungou Massala Parfait Fishing Technique Engineer  
Mikolo Jean Eogard Fishing Technique Engineer

(13) アフリカ開発銀行 (African Development Bank : AfDB)

Ibrahima Diallo African Development Institute  
Kanny Diallo Principal Country Economist, Country Operation Department

(14) 国連開発計画 (United Nations Development Programme, Tunisia)

Carina Sugden Partnership Analyst  
Samir Bouzekri Programme Analyst

(15) 国連人口基金 (United Nations Population Fund, Tunisia)

Leila Saiji Joudane Assistant Representative  
Chokri Ben Yahia Programme Officer

(16) French Agency for Technical Cooperation, Tunisia

Dominique Logeary                      Assistant Director

(17) 日本大使館

長沢 秀一                                  臨時代理大使

増田 是人                                一等書記官

笹嶺 健一                                一等書記官

〈ニジェール〉

(1) Ministry of Public Health and Fight against Endemic Diseases

Ado Aissa                                  Director, Reproductive Health Department

Oumarou Amsabou                      IEC/Reproductive Health Manager

Karki Ramarou                          Manager, Breast Feeding and Nutrition Department / Reproductive Health Department

Djingiarey Seym                        Director, Research and Training Division at Institute of Training information and Communication Techniques

Soumana Ousreim                        Former Head, Education for Health Department

Boubacar Qidder                        General Secretary

Sabo Alio                                  Coordinator, Reproductive Health Department, Institute of Training information and Communication Techniques

Rahi Yacouba                            Head, Youth and Adolescent Department, Youth and Adolescent Health Programme, Reproductive Health Department

(2) Regional Department of Public Health and Fight against Endemic Diseases, Dosso

Abdoulaye Zeinabou                      Director

Rachid Souley                            Head, Reproductive Health Department

Abdou Dijbo                                Head, HSP/EPS Department

Mlle Midou                                Communicator

Abdoulwahab Doudou                    IEC Project Coordinator

Yazi Mai                                    Trainer of the Project

Maidagi Toga                              Head Doctor, Dosso Health Center

Tsahirou Habila                         Head Doctor, Boboye Health Center

Mme Kindo Rakiatou                      Communicator

(3) Ministry of Economy and Finance

Lompo Felix                                General Secretary Assistant

(4) Ministry of Water, Environment, and Fight against Desertification

Seydou Mousa Ali                        Programme Manager, Department of Environment

(5) 第三国専門家

チュニジア国家人口家族公団 (National Family and Population Board, Tunisia : ONFP)  
Faouzi Mosabah Deputy Director, International Training and Research Center  
Mohsen Hassen Communication Department

(6) モロッコ第三国研修員

Training Center of Public Works, Ministry of Equipment  
Ladan Chaibou Issiaka Trainer  
Alio Issa Christophe Trainer  
Ounarou Ooussein Maica Trainer/Mechanics

(7) 国連開発計画 (United Nations Development Programme, Niger)

Michele Halavigna Resident Representative

(8) 国連人口基金 (United Nations Population Fund, Niger)

Marlene Francois Lays Resident Representative  
Diadie Boureima Assistant Resident Representative

(9) JICA ニジェール事務所

笹館 孝一 所長  
奥本 恵世 所員  
水口 大 企画調査員

〈セネガル〉

(1) Ministry of Plan, Sustainable Development, and International Cooperation

Moussa BA Administrative Editor and International Relation Specialist,  
Department of Technical Assistance

(2) Ministry of Environment and Protection of Nature

Sokhna Sy Programme Officer  
Cisse Buieta Mdiaqe Engineer, Forestry and Water Department

(3) Ministry of Economy and Finance

Samba Dia Finance Inspector, General Finance Inspection Section

(4) General Accounting Office

Mamandou Faye Advisor, Chamber of Budgetary and Financial Affaires  
Mamadou Thiao Advisor, Chamber of Budgetary and Financial Affaires

(5) セネガル家族計画協会 (Senegalese Association for Family Planning : ASBEF)

Moweth Wone	Deputy Director
Abdou Mandiang	IEC/SRA
Nathalie Bouen	IPPF Technical Advisor
Malang Gassamig	Logistic staff
Seye Coumba	Social Assistant

(6) Synergie Bamlirue

Abdoou Salam Naengue	Programme Office for HIV/SRA
----------------------	------------------------------

(7) Oceanographic Research Center in Dakar, Senegalese Institute of Agricultural Research

Barry Mariama Dalanda	Director
Thiao Djiga	Engineer

(8) Embassy of Tunisia

Jalel Lakhdar	Ambassador
---------------	------------

(9) モロッコ第三国研修員

1) Ministry of Equipment and Transportation

Bassirou Guisse	Director, Department of Public Transportation
Bougouma Kouta	Executive Secretary of Rural Transport, Department of Public Transportation
Mamadou Gueye	Staff of Vessel Division, Department of Public Transportation
Bakary Traore	Staff of Vessel Division, Department of Public Transportation
Papa Souleye Faye	Technical Advisor, Department of Public Transportation

2) Ministry of Marine Economy and International Marine Transportation

Ndeye Ticke Ndiaye Diop	Director, Department of Fisheries
Issiolsa Fall	Staff, Artisanal Fisheries Division, Department of Fisheries

(10) 国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization : FAO, Senegal)

Waly A. Ndiaye	Programme Officer
----------------	-------------------

(11) 世界銀行 (World Bank, Senegal)

Mamadou Ndione	Economist
----------------	-----------

(12) JICA セネガル事務所

伊禮 英全	所 長
林 恵美子	所 員
小野 岩雄	域内専門家 (漁業)

(13) JICA 中西部アフリカ地域支援事務所  
白井 健道 所 長

## 第2章 チュニジアにおける南南協力の概要

### 2-1 チュニジアが南南協力を実施する目的

チュニジアが南南協力を実施する目的として、第一に自国のリソースを活用して他の途上国の発展に貢献する必要性を認識していることがあげられる。第二に、仏語圏アフリカ諸国における中心国の1つとして対アフリカ支援を推進する意向をもっていることである。上記を踏まえて、1999年には対アフリカ支援を共同で行うことを目的とした、三角協力に係る枠組み文書が日本政府との間で結ばれている。

ただし、チュニジア政府が考える南南協力は一般的なドナーによる定義よりも幅広い活動を含んでいる。具体的には以下のとおりである。

- ① ドナーが資金援助する南南協力プロジェクト
- ② 受益国との二国間協力に基づいた専門家派遣や研修員受入れ
- ③ 外国からの研修依頼に対してチュニジアが有償で行う研修
- ④ チュニジア人の海外就労（官・民含む）

通常のドナーは上記①と②を南南協力と認識するが、③は有償技術サービス、④は単なる海外就労と判断している。本調査でも、チュニジアによる南南協力を「期間限定で実施する他国への技術協力事業（研修、専門家派遣、プロジェクトなどを含む）<sup>1</sup>」とし、上記③の請負研修（有償技術協力）や④の海外就労は分析の対象からは除外した。以後も断りがない限り、チュニジアの南南協力とは上記を意味するものとする。図2-1にわが国とチュニジアの南南協力方針の関連を示した。

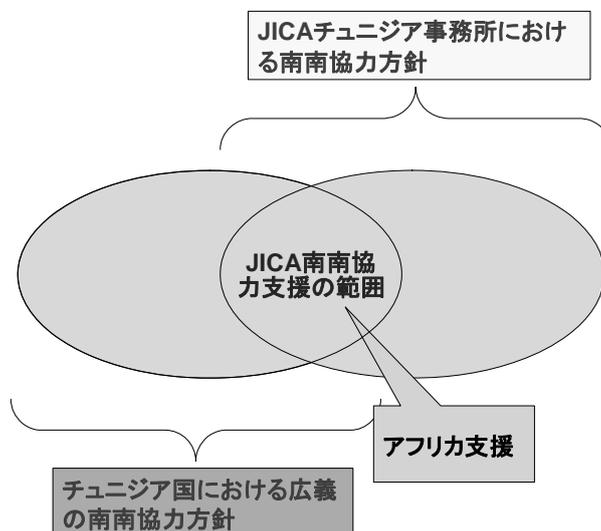


図2-1 わが国の南南協力支援方針とチュニジア政府の南南協力方針の関係

出所：調査団が作成

<sup>1</sup> この定義は本調査中に ATCT によって提示された。

なお、これまでチュニジアでは、南南協力の目的などが示された南南協力方針・政策・戦略は作成されていないが、近年チュニジア政府はその必要性を強く認識し、ATCT はわが国に対して 2030 年までの南南協力に係る中長期戦略策定支援を要請している。このほか、チュニジア戦略研究所 (ITES) は ATCT と国連開発計画 (UNDP) の協力を得て、南南協力戦略 (短中期戦略) を作成する計画を進めている。

ただし、1972 年に対外技術協力実施機関である ATCT が開発国際協力省 (MDIC) の傘下に設立され、①技術協力を目的としたチュニジア人専門家の選定・推薦、②外国人を対象とした研修事業の企画と管理、③技術協力プロジェクトの形成・事前調査形成を実施している。したがって ATCT の設立は、チュニジア政府における南南協力推進の方針を具現化したものと判断される。

## 2-2 チュニジアによる南南協力及び JICA による支援の実績

### 2-2-1 チュニジア南南協力全体の実績

近年におけるチュニジアの南南協力実績全体と JICA 支援の対比を図 2-2、図 2-3 及び表 2-1、表 2-2 に示す。

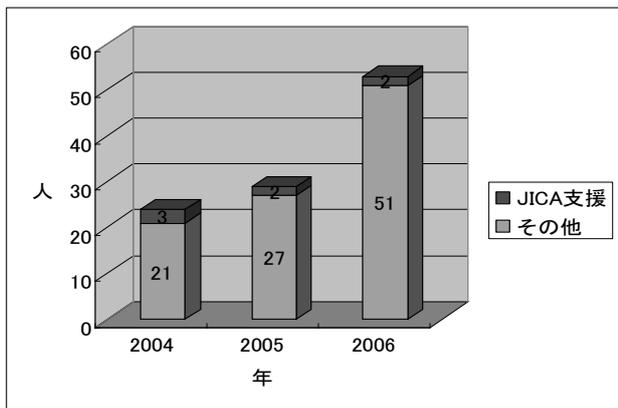


図 2-2 JICA 第三国専門家とチュニジア人専門家派遣全体の実績

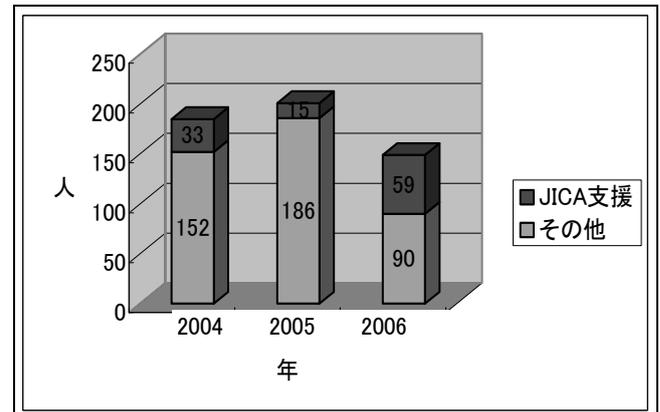


図 2-3 JICA 第三国研修員と研修員受入全体の実績

出所：ATCT

表 2-1 チュニジア人専門家派遣における JICA 第三国専門家の割合

	2004		2005		2006	
	人数	%	人数	%	人数	%
JICA 支援	3	13	2	7	2	4
その他	21	88	27	93	51	96
合計	24	100	29	100	53	100

出所：ATCT

表 2-2 チュニジアによる研修員受入れにおける JICA 第三国研修員の割合

	2004		2005		2006	
	人数	%	人数	%	人数	%
JICA 支援	33	18	15	7	59	40
その他	152	82	186	93	90	60
合 計	185	100	201	100	149	100

出所：ATCT

これらの図及び表によると、チュニジアからの専門家派遣は近年大きく増加している。JICA の第三国専門家派遣は、2～3名/年を維持しているため、全体に占める割合は小さくなっている。一方、研修員受入全体は100～200名/年前後を推移している。JICA 支援による第三国研修員は2006年に大きな伸びを示し、全体に占める割合も40%に達した。なお上図及び上表の「その他」はJICA 支援以外の南南協力を意味し、ドナー支援による南南協力、二国間協力協定に基づく受益側とのコストシェアによる南南協力（受益側に対するドナー支援も含む）、チュニジアとドナーのコストシェアによる南南協力を含んでいる。

チュニジア全体の専門家派遣と研修員受入れにおける国別内訳を図2-4、図2-5に示す。

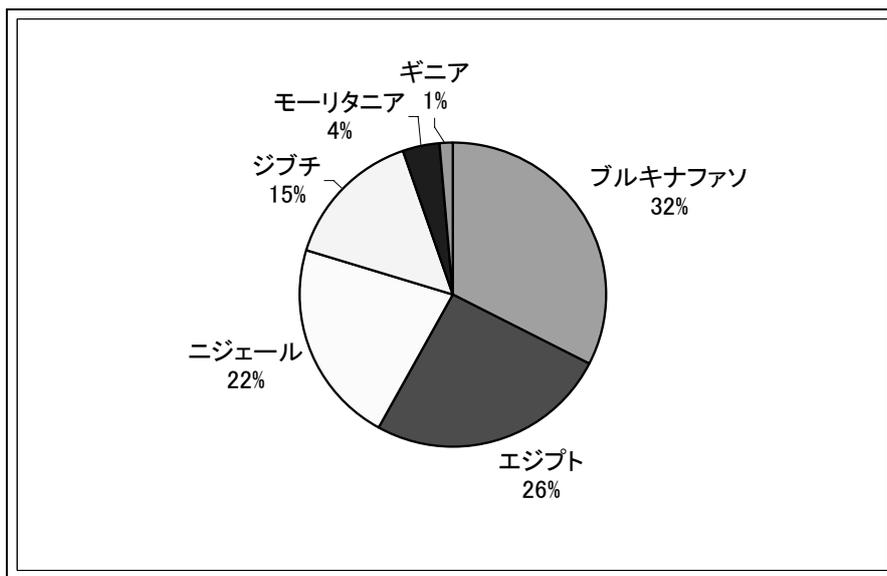


図 2-4 チュニジア人専門家派遣の国別内訳 (2005年及び2006年実績の合計を基に算出)

出所：ATCT

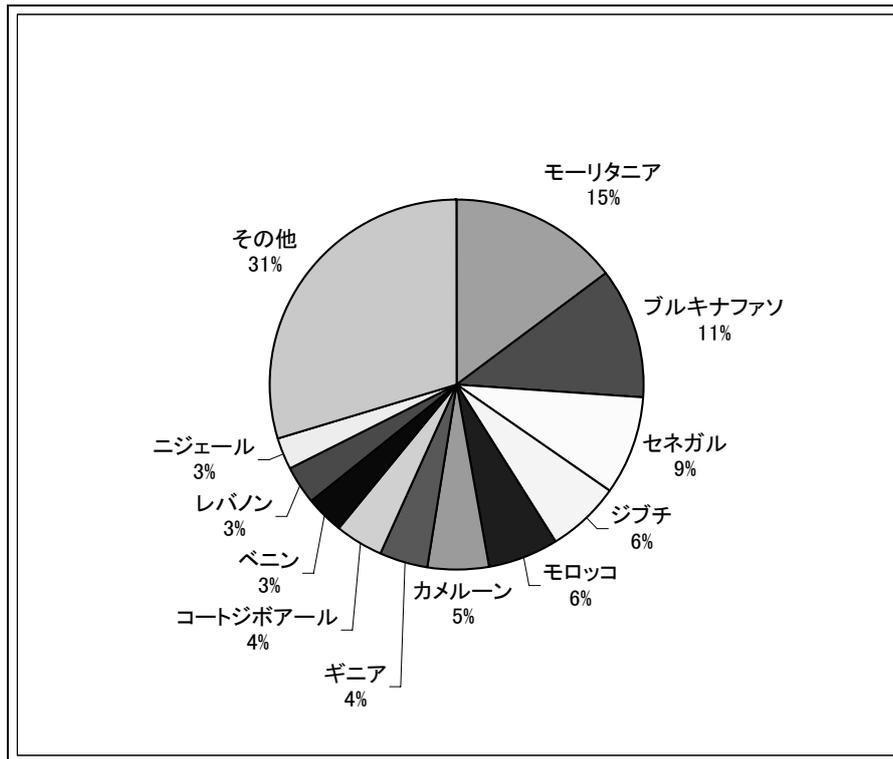


図 2-5 チュニジアによる研修員受入れの国別内訳(2005 年及び 2006 年実績の合計を基に算出)  
出所：ATCT

図 2-4 によると、2005・2006 年のチュニジア人専門家の派遣先は 6 カ国のみであり、特にブルキナファソ、エジプト、ニジェールで全体の約 80%を占めている。図 2-5 には、チュニジアで受け入れた研修員の派遣国を示しているが、上位 3 カ国であるモーリタニア、ブルキナファソ、セネガルの合計は 35%にとどまり、残り 65%は合計 51 カ国からの研修員によって占められている。

チュニジアによる専門家派遣及び研修員受入れの双方において大きな割合を占める国として、モーリタニア、ブルキナファソ、ニジェール、ジブチ、ギニアの 5 カ国があげられ、チュニジアにとって主要な受益国であるといえる。JICA によるチュニジア南南協力支援もこれらの国をカバーしており、特にニジェールとモーリタニアには第三国専門家も派遣している。したがってチュニジアとわが国は、同じ南南協力受益国を対象にしているといえる。

#### 2-2-2 JICA 南南協力支援の実績

チュニジアにおける JICA 南南協力支援実績は表 1-1 のとおり。受け入れた第三国研修員、派遣した第三国専門家の分野ごとの数は図 2-6、図 2-7 のとおり。

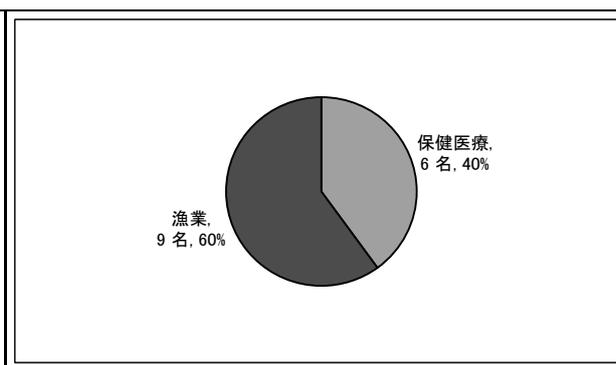
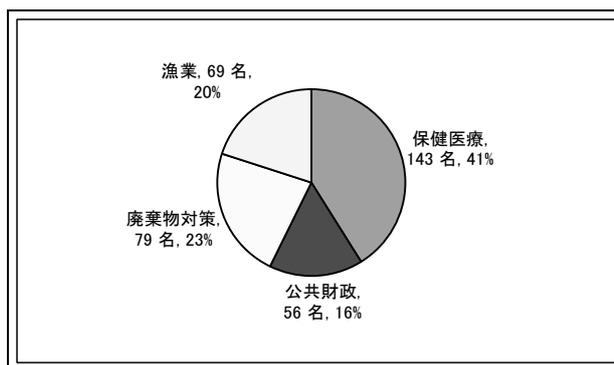


図 2-6 JICA 第三国研修員の分野別内訳 (1999～2006 年度実績)

図 2-7 JICA 第三国専門家派遣の分野別内訳 (1999～2006 年度実績)

出所：JICA 資料を基に調査団が作成

これまで第三国研修は 10 コース、第三国専門家派遣は 2 案件実施されたが、分野は図 2-6、図 2-7 のとおり保健医療、公共財政、廃棄物対策、漁業の 4 つに特化している。

### 2-2-3 チュニジア南南協力の資金源

前節でチュニジア南南協力の大部分はドナー又は受益機関からの資金提供によって実施されていると述べたが、表 2-3 にチュニジアによる南南協力の資金源別の実績を示す。

表 2-3 チュニジア南南協力の資金源

費用の出所	スキーム・年		派遣専門家数 (人)		研修員受入数 (人)	
	2005	2006	2005	2006	2005	2006
チュニジア側負担 100%	0	0	0	0	0	0
ドナー負担 100%	27	30	154	91		
受益側負担 100% (受益側に対してドナーが資金を提供する場合も含む)	1	21	23	6		
チュニジアとドナーのコストシェア	1	2	20	55		
合計	29	53	197	152		

出所：ATCT

表 2-3 のとおり、多くの南南協力案件はドナーによって資金が提供されている。チュニジア側がコストを 100% 負担して行う南南協力の実績はなく、チュニジア政府は南南協力を無償の技術協力として実施していないことを示している。また南南協力を無償で実施する計画もない。なお、研修員受入れにおいてチュニジアとドナーとのコストシェアによって実施する事業は、すべて JICA 南南協力支援<sup>2</sup>である。JICA 第三国研修は増加傾向にあり、2006 年において研修員受入れ全体の 36% を占めている。

表 2-4 に JICA 南南協力支援におけるチュニジア側のコストシェア実績を示す。

<sup>2</sup> JICA 南南協力支援においてコストシェアの対象となる案件は、第三国研修 (集団研修) であり、C/P 研修 (ガボン向け漁業教官育成) と第三国専門家派遣は対象外である。

表 2-4 JICA 支援による南南協力のチュニジア側とのコストシェア実績 (1999~2006 年度)

(単位：千ドル)

南南協力形態	総費用	チュニジア側負担額	コストシェア率
第三国研修(集団研修)	1,938	400	21%

出所：JICA、ATCT からの資料を基に調査団が作成

1999 年から 2006 年度までにチュニジアで実施された JICA 南南協力支援（第三国専門家派遣及び第三国個別研修含む）の総額は約 220 万ドルに達している。そのなかで、チュニジア側とコストシェアの対象となるスキームは、第三国研修（集団コース）であり、合計約 194 万ドル、そのうちチュニジア側の負担額は約 40 万ドル、負担率は 21%である。負担の内訳は、研修講師の人件費、国内移動費、研修実施費用（施設・設備使用料、消耗品費、水道光熱費）であり、大半は研修実施のために別途予算を計上・支出する必要のない、研修講師の人件費などで占められている。

### 2-3 チュニジア南南協力支援の実施体制・方法

チュニジア南南協力支援における関係者間の情報の流れを第三国研修の研修員募集を例として図 2-8 に示す。

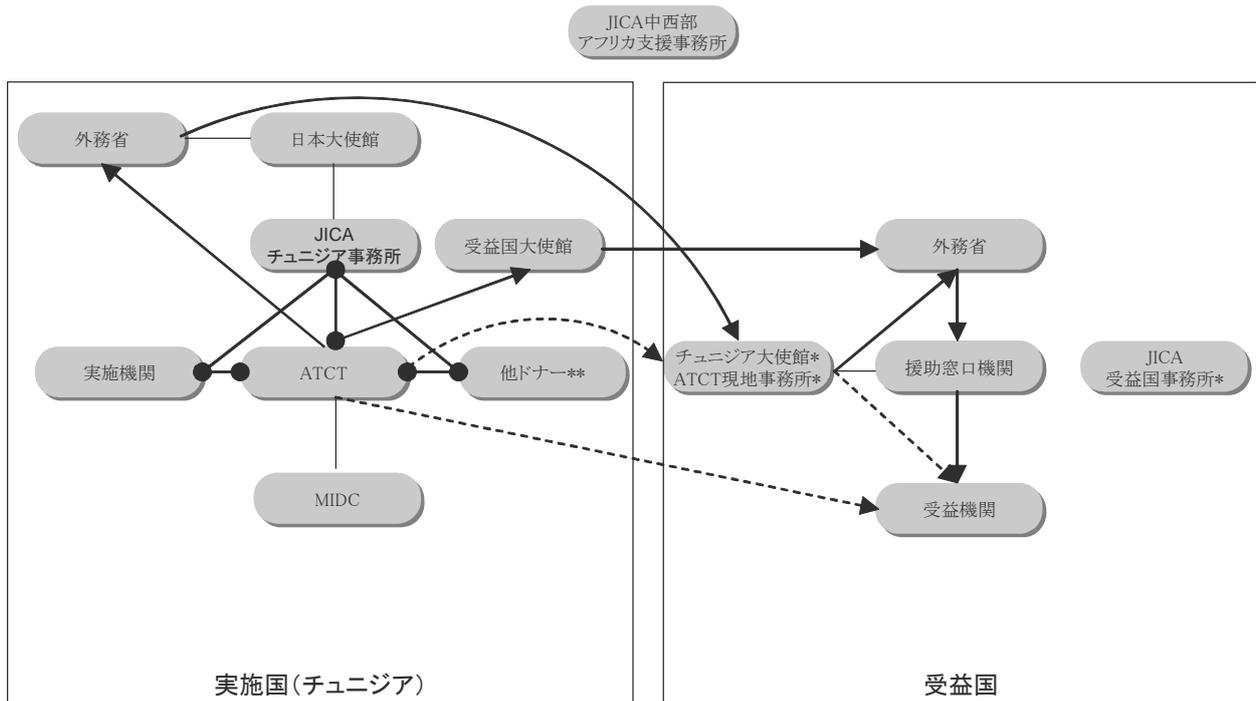


図 2-8 チュニジア南南協力における関係者間の情報の流れ (第三国研修の場合)

- : 案件形成の際にまず結ばれる合意
- > : 研修員募集についての正式な情報の流れ
- - - -> : 上記の情報の流れを必要に応じてサポートする情報の流れ
- ..... : 情報共有

\* の機関は必ずしも各受益国にあるとは限らない

\*\* の機関はすべての案件に関与するとは限らない

出所：調査内容を基に調査団が作成

図2-8のとおり日本、チュニジア、受益国における様々な機関がかかわりつつ南南協力支援を実施している。基本的にはATCTを起点とし、チュニジア及び受益国政府の外交ルートをとおして情報が伝達される。ただし、受益国側の手続きが遅い場合などは、ATCTから受益国におけるチュニジアの政府機関や受益機関に直接連絡をとって状況を確認したり、手続きを促進することも多い。

### 2-3-1 関連主要機関

チュニジア南南協力に関連する主要な機関は以下のとおり。

#### (1) チュニジア技術協力事業団 (ATCT)

1972年、チュニジア政府は開発国際協力省 (MDIC) の傘下に ATCT を設立し、以来、中東や仏語圏サブ・サハラアフリカ諸国に対してチュニジア人専門家の派遣を実施してきた。このほか、ATCTは外国人を対象とした研修事業の企画と管理、技術協力プロジェクトの形成・事前調査を実施している。特に、JICA 南南協力支援において、ATCT は第三国研修の調整・ロジスティック業務を担当しており、その果たす役割は大きい。個別研修以外の第三国研修 (集団研修) については、一部のコストを負担している。

#### (2) 開発国際協力省 (MDIC)

チュニジアにおける南南協力の政策策定にかかわる主要な機関は、ATCT の上位機関となる MDIC である。MDIC は南南協力を経済協力の一手段として位置づけてはいるが、明文化された方針・戦略を有していない。

#### (3) 外務省

JICA 南南協力支援は、他の対チュニジア二国間協力案件と同様、外務省からのわが国に対する要請を基に実施される。

#### (4) 実施機関

これまで JICA 支援による第三国研修の実施や、チュニジア人専門家を派遣してきた機関には、様々なタイプがある。具体的には、国際研修センター、国内向け訓練・普及センター、研究所、国際機関が含まれる。南南協力実施機関の役割は、基本的には協力の技術的側面を担うことである。つまり、第三国研修の場合はカリキュラム、教材作成、研修実施 (講師の担当や外部講師の選定)、報告書の作成であり、第三国専門家派遣の場合は、活動計画の作成、活動に必要な教材の作成・準備、活動の実施、報告書の作成が含まれる。ただし実施機関によっては ATCT と協力・連携せず、JICA チュニジア事務所と直接やりとりしつつ、案件形成や実施準備 (第三国研修の場合は参加者募集) を進めることがある。そのため、参加者への日当宿泊費の支払いなどのロジスティック業務まで行う機関もあった。また、個別研修以外の第三国研修 (集団研修) については、一部のコストを負担している。

#### (5) アフリカ開発銀行 (AfDB)

「公共支出管理セミナー」を AfDB と共同開催した。AfDB は当該セミナーのプログラムに対して助言したほか、セミナー講師のアレンジや一部のコストを負担し、セミナーの質の向上

と効率性向上に貢献した。

(6) 日本大使館（在チュニジア）

外務本省と併せて、チュニジア南南協力支援に関する政策・方針の策定主体である。チュニジアとの「三角協力枠組み文書」は、日本大使館とチュニジア外務省との間で結ばれた。

(7) JICA 事務所

1) JICA チュニジア事務所

これまで、チュニジアにおける南南協力支援案件の多くをチュニジア側に提案し案件を形成してきた機関は、JICA チュニジア事務所である。多くの場合、案件形成のために事前調査を実施し、案件形成後は ATCT が主要なロジスティック業務を行い、JICA は案件全体の監理を行っている。一部の第三国研修については、邦人の講師派遣を行うほか、南南協力支援のコストの大部分は、JICA チュニジア事務所の予算によって負担されている。

2) 受益国に所在する事務所

第三国研修（個別研修）2 案件（対ガボン、イラク）及びモーリタニアに対する第三国専門家派遣は、受益国側 JICA 事務所主導によって形成された。ただし、今回調査では第三国研修（集団研修）に対する実質的な関与は確認できなかった。

3) JICA 中西部アフリカ地域支援事務所

当地域支援事務所は、仏語圏サブ・サハラアフリカ諸国を対象に、地域支援事務所セミナー<sup>3</sup>を主催し、参加国の経験共有を促進している。今後は、中西部アフリカ地域を対象として、受益国のニーズと実施国のリソースとのマッチングを図り、南南協力支援案件の形成促進を行う意向を有している。

(8) 受益機関

第三国研修の場合、研修参加の目的を明確にしたうえで、研修員候補者を選定・推薦する。受入れ確定後はカントリーレポート作成など研修参加の準備を行う。研修終了後は、研修で学んだ知識・技術を活用して、業務の問題解決にあたることを期待されている。

(9) 実施国及び受益国の外務省・大使館

第三国研修の研修員募集やそれに対する応募についてのやりとりは、公的にはチュニジアと受益国間の外交チャネル、すなわち双方の外務省と大使館をとおして行う。ただし、実際には ATCT や実施機関が受益機関と直接やりとりを行うことも多い。

## 2-3-2 プロセス

チュニジア南南協力支援案件の形成から実施の一般的なプロセスは以下のとおり。

<sup>3</sup> 通常の第三国研修の実施に必要な、実施国からわが国に対する要請や、外交文書の取り交わしが不要な短期間のセミナー。

- (1) 形 成
- (2) 事前調査
- (3) 研修計画・専門家活動計画の作成
- (4) 研修員募集、専門家派遣準備
- (5) 案件の実施
- (6) 報 告
- (7) 評 価

#### (1) 形 成

すべての第三国研修（集団研修）は実施国側主導によって形成された。また、そのほとんどは、JICA チュニジア事務所主導で進められた。具体的には、事務所は在外プロジェクト形成調査等のスキームを活用し、受益国側の実情調査等を行い、研修内容等の検討を行っている。また、調査実施時は、チュニジアの実施機関と共同で行っていたことも確認された。ただし「青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野」については、実施機関（ONFP）が主体となって案件形成を行った。

第三国研修（個別研修）と第三国専門家派遣は、受益国の JICA 事務所又は受益機関の主導によって形成された。

#### (2) 事前調査

南南協力支援案件の実施について、JICA、ATCT、実施機関の 3 組織による合意が得られたのち、第三国研修の場合は、研修内容を組み立てるために受益国に対する現地調査を行うことが多い。調査の目的は協力分野における受益国の現状調査で、ニーズや受入体制の確認を含み、通常 2～3 の受益国を選定して調査を行う。事前調査のスキームは在外プロジェクト形成調査、プロジェクトや長期専門家の現地業務費による出張で実施するケースなど様々である。調査団のメンバーは基本的に JICA 側（チュニジア事務所所員、JICA 専門家）と実施機関ないしは実施機関の上位機関の職員によって構成される。各案件における事前調査の有無は第 5 章 5 - 1 妥当性で示す。

#### (3) 研修計画・専門家活動計画の作成

南南協力の技術的内容の策定については、実施機関が担当する。第三国研修の場合、第三国研修案内（GI）、研修カリキュラム、教材の作成・準備が含まれる。一方、第三国専門家派遣の場合は、活動計画書の作成が該当する。

#### (4) 研修員募集、専門家派遣準備

第三国研修は、実施に先立ち研修員の募集と選定を行う。チュニジア側から対象受益国政府に対して GI を送付し、研修の実施を告知し応募者の推薦を依頼する。それを受けて、対象国からは推薦された応募者の情報がチュニジア側に送付される。受益国から推薦された研修員候補者のなかから、実施国側によって研修員が選定される。通常 JICA、ATCT、実施機関、の代表者によって構成される委員会が選定する。コース内容と研修員の経歴が合致しているかどうかといった技術的側面は、実施機関が判断する。研修員の決定後、受入手続きに関する連絡調

整、宿泊先や国内移動の手配などは ATCT が担当する。ただし、第三国専門家派遣については、チュニジア人専門家の派遣手続きなどを含むすべてのロジスティック業務を JICA が行っている。

#### (5) 事業の実施

研修プログラムの運営（講義、セミナー、視察、ワークショップ等）は、実施機関によって行われる。ATCT は視察を除く国内移動、日当宿泊費の支払いなど、ロジスティック業務に関して JICA の支援を受けて実施する。第三国専門家派遣に係る専門家は業務実施計画にのっとり活動を実施する。必要な技術的サポートは専門家の所属機関が行う。

#### (6) 報告

第三国研修では、実施機関は研修終了時に参加者に対してアンケート調査を行い、その結果も含めて研修報告書を作成する。第三国専門家も業務の終了後に実施報告書を作成し、実施国と受益国の両 JICA 事務所、受益機関へ提出する。報告書の提出が常に遅れがちであるため、近年 JICA チュニジア事務所は、第三国研修及び第三国専門家派遣に係る協議議事録（R/D）に、業務終了後の 1 ヶ月以内に報告書の提出と報告会の開催がなされる旨を記載し、その履行を促すよう努めている。

#### (7) 評価

これまで第三国研修、第三国専門家派遣について、JICA 又は ATCT による終了時又は事後評価は 1 件（第三国研修「廃棄物処理」）を除き実施されていなかった。

特別なケースとして、JICA ニジェール事務所はローカルコンサルタントを雇用し、リプロダクティブ・ヘルス分野のチュニジア第三国専門家による活動のベースライン調査とインパクト評価を実施している。

上記のとおり、すべてのプロセスにおいて JICA チュニジア事務所が関与し、南南協力支援案件の適切な形成と実施を管理していることが確認された。ただし、評価については、今後の課題と考えられる。

### 2-4 チュニジア南南協力支援案件の概要

以下に、チュニジア南南協力支援案件の概要を示す。

表 2-5 チュニジア南南協力支援案件概要

第三国研修		
A	<b>案件名</b> リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上 Development of IEC Competence in Reproductive Health (Management of IEC Program)	<b>実施年・参加者数</b> 1999年：11人 2000年：14人 2001年：12人 2002年：18人 2003年：18人
	<b>実施機関</b> 国家人口家族公団 (National Family and Population Board : ONFP)	
	<b>受益国・受益機関</b> ニジェール：Ministry of Public Health and Fight against Endemic Diseases 他の受益国：セネガル、アルジェリア、モロッコ、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、チャド、 コンゴ共和国、ジブチ、ガボン、ギニア、マリ、モーリタニア、トーゴ、カメルーン	
	<b>内容・目的</b> リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC プログラムの計画立案、実施、評価の知識と能力が向上する。	
	<b>わが国の協力との関係</b> 実施機関は JICA 技プロ「人口教育促進プロジェクト (1993～1998)」及び次フェーズ技プロ「リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト (1999～2004)」の受入機関である。わが国との協力成果を活用し、仏語圏アフリカにおける高い協力ニーズに対応する。	
B	<b>案件名</b> リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション Development of IEC Competence in Reproductive Health (Audio-Visual Communication)	<b>実施年・参加者数</b> 2000年：12人 2001年：13人 2002年：14人 2003年：14人
	<b>実施機関</b> 国家人口家族公団 (National Family and Population Board : ONFP)	
	<b>受益国・受益機関</b> ニジェール：Ministry of Public Health and Fight against Endemic Diseases 他の受益国：モロッコ、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、チャド、コンゴ共和国、 ジブチ、ガボン、ギニア、マリ、モーリタニア、トーゴ	
	<b>内容・目的</b> リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚教材の概念、評価を含む制作過程をマスターすることをおして視聴覚コミュニケーション能力を習得する。	
	<b>わが国の協力との関係</b> 実施機関は JICA 技プロ「人口教育促進プロジェクト (1993～1998)」及び次フェーズ技プロ「リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト (1999～2004)」の受入機関である。わが国との協力成果を活用し、仏語圏アフリカにおける高い協力ニーズに対応する。	

C	<b>案件名</b> 青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施 能力向上 Educational Approaches on Reproductive Health for the Youth	<b>実施年・参加者数（～2008）</b> 2006年：17人 2007年： 2008年：
	<b>実施機関</b> 国家人口家族公団（National Family and Population Board：ONFP）	
	<b>受益国・受益機関</b> セネガル：Senegalese Association for Family Planning（ASBEF） ニジェール：Ministry of Public Health and Fight against Endemic Diseases Regional Department of Public Health and Fight against Endemic Diseases, Dosso 他の受益国：モロッコ、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、チャド、コンゴ共和国、 ジブチ、ガボン、ギニア、マリ、モーリタニア、トーゴ	
	<b>内容・目的</b> 青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス分野における啓発活動のための視聴覚教材作成手 法能力の向上。	
	<b>わが国の協力との関係</b> 実施機関は JICA 技プロ「人口教育促進プロジェクト（1993～1998）」及び次フェーズ技プロ「リ プロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト（1999～2004）」の受入機関である。わが国との 協力成果を活用し、仏語圏アフリカにおける高い協力ニーズに対応する。	
D	<b>案件名</b> 債務管理セミナー Debt Management Seminar	<b>実施年・参加者数</b> 2000年：32人
	<b>実施機関</b> チュニジア技術協力事業団 Tunisian Technical Cooperation Agency（ATCT）	
	<b>受益国・受益機関</b> アルジェリア、エジプト、モロッコ、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボ ヴェルデ、中央アフリカ、チャド、コンゴ共和国、コートジボワール、赤道ギニア、ガボン、ギ ニア、ギニアビサウ、マダガスカル、マリ、モーリタニア、ニジェール、ルワンダ、サントメ・ プリンシペ、セネガル、トーゴ	
	<b>内容・目的</b> 実務者レベルにおける債務管理能力向上。	
	<b>わが国の協力との関係</b> 1998年の TICADII（第2回東京国際アフリカ開発会議）においてわが国が本セミナーの開催を表 明した。	

E	<b>案件名</b> 公共支出管理セミナー Seminar on Public Finance Management	<b>実施年・参加者数（～2010）</b> 2006年：24人 2007年 2008年 2009年 2010年
	<b>実施機関</b> ・Tunisian Technical Cooperation Agency（ATCT） ・African Development Bank（AfDB） ・Office of Auditor General	
	<b>受益国・受益機関</b> セネガル：Ministry of Economy and Finance General Accounting Office ニジェール：Ministry of Economy and Finance 他の受益国：ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、チャド、コートジボワール、ギニア、マリ、モーリタニア、セネガル、トーゴ	
	<b>内容・目的</b> 実務者レベルにおける債務管理能力向上。	
	<b>わが国の協力との関係</b> 2003年のTICADIIIフォローアップとして開催。	
F	<b>案件名</b> 廃棄物処理と環境汚染対策（採択時：廃棄物汚水処理） Technologies on Waste Treatment and Environmental Pollution Control	<b>参加者数</b> 2002年：23人 2003年：20人 2004年：17人
	<b>実施機関</b> チュニジア国立科学技術研究院 水・環境研究所 National Institute for Scientific and Technical Research Laboratoire Eau & Environment, Institut National de Recherche Scientifique et Technique（INRST）	
	<b>受益国・受益機関</b> パレスチナ、ヨルダン、イエメン、レバノン、アルジェリア、エジプト、モロッコ、ガーナ、ナイジェリア、ブルキナファソ、カメルーン、マリ	
	<b>内容・目的</b> 廃棄物処理、排水処理及びリサイクルのための技術の習得。	
	<b>わが国の協力との関係</b> JICA長期専門家による技術指導と機材供与の実績により実施機関の能力の向上が図られた。	

G	<b>案件名</b> 海洋資源調査 Marine Resource Survey	<b>参加者数（～2007年）</b> 2003年：17人 2004年：16人 2005年：15人 2006年：14人 2007年：
	<b>実施機関</b> 科学研究・技術・能力開発省 国立海洋科学技術研究所 National Institute of Marine, Sciences and Technologies of the Sea Institut National des Sciences et Technologies de la Mer (INSTM)	
	<b>受益国・受益機関</b> セネガル：Oceanographic Research Center in Dakar, Senegalese Institute of Agricultural Research 他の受益国：エジプト、モロッコ、ケニア、セーシェル、タンザニア、ベナン、コートジボワール、ガボン、ギニア、モーリタニア、モーリシャス、セネガル、トーゴ	
	<b>内容・目的</b> わが国が供与した調査船の運航、管理、運用資金に関する問題解決と、西アフリカ地域における協力ネットワーク構築。	
	<b>わが国の協力との関係</b> わが国の無償資金協力によってチュニジア、モロッコ、セネガル、モーリタニア、エジプト、ギニアに対して供与された海洋調査船を活用する。	
	H	<b>案件名</b> 都市固形廃棄物管理 Urban Solid Waste Treatment
<b>実施機関</b> チュニス環境技術国際センター Tunis International Center for Environmental Technologies (CITET)		
<b>受益国・受益機関</b> セネガル：Ministry of Environment and Protection of Nature ニジェール：Ministry of Water, Environment, and Fight against Desertification 他の受益国：ブルキナファソ、ベニン、コートジボワール、ガボン、マリ		
<b>内容・目的</b> 都市廃棄物管理担当者を対象とした廃棄物対策・管理手法の指導。		
<b>わが国の協力との関係</b> なし		

I	<b>案件名</b> ガボン向け漁業教官育成 Trainers Training for Fisheries in Gabon	<b>実施年・参加者数（～2008）</b> 2006年：4人 2007年： 2008年：
	<b>実施機関</b> 農業水資源省 農業普及訓練局 スファックス漁業職業訓練センター Training Center for Professional Fisheries, Sfax, Agricultural Training and Extension Agency, Ministry of Agriculture, Environment and Hydraulic Resources (AVFA)	
	<b>受益機関</b> ガボン水産・養殖専門センター Center des Metiers des Peches et de l'Aquaculture	
	<b>内容・目的</b> 以下の JICA 技プロへの技術的投入としてガボン人教官の育成を行う。	
	<b>わが国の協力との関係</b> JICA 技プロ「ガボン水産養殖専門センター強化支援（2006～2008）」の C/P 研修。 チュニジア人専門家の受入れ、モロッコにおける第三国研修（ケリビア水産教育センター）も予定されている。	
<b>第三国専門家派遣</b>		
J	<b>案件名</b> リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援 IEC Programme on Reproductive Health	<b>実施年・派遣専門家数</b> 2005年1～3月：2人 2005年8月～2006年3月：2人 2007年1月～2007年3月：2人
	<b>実施機関</b> 国家人口家族公団（National Family and Population Board：ONFP）	
	<b>受益機関</b> ニジェール：Ministry of Public Health and Fight against Endemic Diseases Regional Department of Public Health and Fight against Endemic Diseases, Dosso	
	<b>内容・目的</b> リプロダクティブ・ヘルス分野の IEC ニーズにチュニジアの経験と南南協力への意欲を活用して対応する。	
	<b>わが国の協力との関係</b> チュニジア人専門家は JICA 技プロ「リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト（1999～2004）」の C/P であり、かつチュニジアにおける第三国研修「リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上」の講師である。	

K	<b>案件名</b>	<b>実施年・派遣専門家数</b>
	沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関	2002年3～6月：3人
	Coastal Fishing Technology, Navigation, Marine Engineering	2003年3～6月：3人
		2004年4～7月：3人
	<b>実施機関</b>	
農業水資源省 農業普及訓練局 ケリビア漁業職業訓練センター Training Center for Professional Fisheries, Kelibia, Agricultural Training and Extension Agency, Ministry of Agriculture, Environment and Hydraulic Resources (AVFA)		
<b>受益機関</b>		
モーリタニア：Ecole National d'Enseignement maritime et des peches (ENMP)		
<b>内容・目的</b>		
<b>わが国の協力との関係</b>		
実施機関は1978年に初めてわが国の協力を受け入れて以来、1998～2001年、2001～2002年、2005～2010年と多数の協力を行った実績があり、こうした協力をとおして得た成果をモーリタニアに対して指導する。		

### 第3章 事例分析

本章では、チュニジア南南協力支援にかかわる関係機関に対して行った聞き取り調査の結果を基に、実施側及び受益側双方の視点からチュニジア南南協力支援の実態について記載した。チュニジアでは連絡調整機関である ATCT、実施機関、JICA 事務所で調査を行った。受益国としてはセネガルとニジェールを訪問し、援助窓口機関、受益機関、JICA 事務所において調査を実施した。聞き取り調査対象案件は表 3-1 のとおりである。

表 3-1 現地調査実施案件

案件分類番号	案件名	実施機関に対して聞き取り調査を行った案件	受益機関に対して聞き取り調査を行った案件	
			セネガル	ニジェール
<b>第三国研修</b>				
A, B, C	リプロダクティブ・ヘルス関連の一連の案件*	○	○	○
D	債務管理セミナー	—	—	—
E	廃棄物処理と環境汚染対策	○	—	—
F	海洋資源調査	○	○	—
G	公共支出管理セミナー	○	○	○
H	都市固形廃棄物管理	○	○	○
I	ガボン向け漁業教官育成（個別研修）	○	—	—
<b>第三国専門家派遣</b>				
J	リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール）	○	—	○
K	沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関（派遣国：モーリタニア）	○	—	—

\* 以下を含む

第三国研修：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上（1999～2003）

リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション（2000～2003）

青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野（2006～2008）

#### 3-1 調査案件の位置づけ

##### 3-1-1 実施国

###### (1) ATCT、MDIC における位置づけ

チュニジアとわが国とは、対アフリカ支援を共同で実施することを目的として 1999 年に三角協力枠組み文書を合意しており、本合意を踏まえて JICA による南南協力支援が実施されている。「3-3-2 実施国におけるインパクト」において後述するとおり、一連の南南協力支援をとおして ATCT と実施機関の南南協力実施能力が向上し、ひいてはチュニジア南南協力の質の向上に貢献していることは確認できた。その結果、チュニジア政府は JICA を南南協力における戦略的パートナーとして認識している。なお、前章で述べたとおり明文化されたチュニジア南南協力政策・戦略はこれまで作成されていないが、同国政府もその必要性を認識してお

り、作成する意向・計画を有している。

(2) わが国における位置づけ

わが国によるチュニジア南南協力支援は以下の政策に基づいている。

・ ODA 大綱 (2003 年 8 月に閣議決定)

「わが国は、アジアなどにおけるより開発の進んだ途上国と連携して南南協力を積極的に推進する。また、地域協力の枠組みとの連携強化を図るとともに、複数国にまたがる広域的な協力を支援する」

・ JICA 中期計画 (2003 年 10 月～2007 年 3 月)

「開発途上国の能力開発の有効な方法であり、援助リソースの拡大、域内協力の促進にもつながる南南協力支援事業を充実させる」

・ 日本・チュニジア三角技術協力計画の枠組み文書を締結 (1999 年)

・ チュニジア国別援助計画

「アフリカにおけるわが国開発協力のパートナーとしての有益性」が指摘され、また「TICAD プロセスのフォローアップと位置づけられる南南協力支援に関しても積極的に実施する」としている。

・ JICA 国別事業実施計画 (チュニジア)

重点協力分野の 3 点のなかに「南南協力の支援」が含まれており、その目的は以下のとおり。

- ・ わが国の協力成果の活用
- ・ 効率的な援助リソースの活用

上記のとおり、チュニジア南南協力支援は、わが国の様々なレベルの開発政策に沿っている。対チュニジア協力においては重点分野の 1 つとして位置づけられ、2005 年度からは当該分野の専門家を ATCT に派遣して業務の促進を図っている。2006 年度には第三国研修 6 案件 (集団研修 4、個別研修 2)、第三国専門家派遣 1 案件を実施し、南南協力支援は JICA チュニジア事務所における主要業務の 1 つとなっている。

(3) 実施機関における位置づけ

多くの実施機関において、JICA 南南協力支援の位置づけは以下の 5 点に集約される。

- ① 実施機関を対外的に周知させようとする戦略手段
- ② 南南協力に関するキャパシティ開発の手段
- ③ 他国の開発へ貢献する意義ある活動
- ④ 通常業務の一部としての取り組み
- ⑤ 招へいされた外国人専門家の指導に他国からの参加者と共に同席することを通じた学びの機会

例えば、国家人口家族公団（National Family and Population Board : ONFP）の国際研修センターやチュニス環境技術国際センター（Tunis International Center for Environmental Technologies : CITET）の研修部門など一部の実施機関においては、外国人向けの研修は上記④の通常業務の1つであり、第三国研修も同様に位置づけられている。同時にこうした組織では、JICA 南南協力支援は上記①の実施機関を対外的に周知させようとする戦略手段としてより強く位置づけている。一方、国内向け研修機関である農業水資源省 農業普及訓練局（Agricultural Training and Extension Agency, Ministry of Agriculture, Environment and Hydraulic Resources : AVFA）は、わが国との二国間協力の実績を豊富にもっており、わが国からの協力成果を活用して、上記③の他国の開発へ貢献することに特に強い意義を見いだしている。加えて、AVFA はチュニジア人を対象とする研修機関であり、対外技術協力の経験が乏しいため、上記②の南南協力を経験することによるキャパシティ開発についても強く意識している。また、このほか、JICA 支援の第三国研修では、日本人講師や外国人リソースパーソンが招へいされ、レベルの高い講義が行われることもある。その場合は実施機関にとっても学びの機会として位置づけられていることを ONFP、チュニジア会計検査院、CITET から聴取した。

### 3-1-2 受益国

#### (1) 受益国窓口機関における位置づけ

ニジェールの援助窓口機関担当者から直接確認することはできなかったが、ニジェール援助窓口機関においては、JICA 支援によるチュニジア南南協力和わが国との二国間協力を区別して受け入れているわけではないことを、JICA ニジェール事務所より聴取した。

セネガルの援助窓口機関では、JICA 南南協力支援を開発のための有効な手段のひとつとして明確に認識しており、特にチュニジアを含むマグレブ諸国による南南協力はその受入れを重要視している。ただし、チュニジアに比べてモロッコの方が、セネガルとの外交・経済における関係が強く、また両国とも大西洋に面している点など自然環境面での共通性も高い。したがって、南南協力支援の受入れにおいても、チュニジアよりもモロッコからの方がはるかに多い実績がある。また、セネガルは仏語圏サブ・サハラアフリカ諸国の中心国として、周辺国に対する南南協力を実施する方針を有している。つまり、南南協力においては自国を受益国という以上に実施国と位置づけている。

#### (2) JICA における位置づけ～リソース活用としての位置づけ

ニジェール及びセネガルの JICA 事務所では、必要性・優位性が認められる場合は JICA 南南協力支援を有効な開発手段として活用する意向をもっている。具体的にはチュニジアやモロッコなどのマグレブ諸国が実施する第三国研修の活用を中心に考えている。JICA ニジェール事務所では、第三国研修と第三国専門家派遣を組み合わせた一連のリプロダクティブ・ヘルス分野の南南協力支援について高く評価している。一方 JICA セネガル事務所は、チュニジア南南協力支援を開発の手段として受け入れつつも、一方でセネガルを仏語圏サブ・サハラアフリカ諸国の中心国として位置づけている。したがって、セネガルを南南協力の文脈のなかでとらえる際は、より開発が遅れた周辺国へ対する南南協力実施国としての役割をより重視している。

上記受益国 JICA 事務所は、チュニジア南南協力支援を開発の手段として位置づけてはいるものの、両国から研修員を派遣しているチュニジア第三国研修の分野は、必ずしも両国の JICA

国別事業実施計画の重点分野と合致していない。その背景として、まず両国の JICA 受益国事務所には、チュニジアなどで行う第三国研修についての情報がもたらされていないことがあげられる。つまり、何の研修についての GI がどの機関に配布され、結果としてだれが派遣されたかについて、JICA 受益国事務所に情報が入る仕組みにはなっていない。また、JICA 受益国事務所は基本的に第三国研修員の募集・選定プロセスに関与していないため、どの研修にだれを派遣するかを選定において影響力を行使することも困難である。結果として第三国研修は、受益国の国別事業実施計画の重点分野に取り組むための投入として位置づけることが困難となっている。

JICA ニジェール事務所がチュニジアから受け入れている JICA 南南協力支援のなかで、リプロダクティブ・ヘルス案件は、JICA 国別事業実施計画の重点分野と合致している。しかしそれ以外の案件（第三国研修：公共支出管理、都市廃棄物管理）は、同国の JICA 国別事業実施計画において、その他に分類されており重要度はやや低い。JICA セネガル事務所では、同国の JICA 国別事業実施計画に合致しているチュニジア南南協力支援は、4 案件中 2 案件にとどまっている。

ただし受益国開発計画とチュニジア南南協力支援の整合性は極めて高い。セネガル及びニジェール共に「公共支出管理」を除くすべての案件は、国家開発計画の重点分野と合致している。また、両国とも貧困削減戦略（PRSP）を国家開発計画としているため、適切な公共財政管理は重点分野への取り組みと同等かそれ以上に重要である。したがって、「公共支出管理」も含めてすべての案件は、両受益国の開発計画に沿っていると判断される。表 3-2 に、セネガルとニジェールが受け入れているチュニジア南南協力案件と、それぞれの国の国家開発計画及び JICA 国別事業実施計画の重点分野の関係を示す。

表 3-2 受益国政府開発政策、JICA 受益国事務所事業計画とチュニジア南南協力支援の対比

国名	受益国側の開発重点分野		チュニジア南南協力
	受益国開発計画	受益国 JICA 事業計画	
ニジェール	基礎教育	教育	リプロダクティブ・ヘルス 関連案件 (3TCTP、TCED)
	保健医療	保健医療 (HIV/AIDS・人口 も含む)	
	HIV/AIDS・人口		
	農村開発	農村開発	
	水資源開発と飲料水供給	教育	
	民間セクター		
	道路インフラ		
	都市住宅環境衛生	その他	都市廃棄物管理 (TCTP)
	公共支出管理 (TCTP)		
セネガル	富の創出	経済成長を通じた貧困削減：農業、水産業、インフラ	海洋資源調査 (TCTP)
	基礎的社会サービスの強化	基礎生活の向上 (水供給、教育、人的資源開発、保健医療)	リプロダクティブ・ヘルス 関連研修 (3TCTP)
		環境 (砂漠化防止)	
	貧困・社会的弱者の生活改善		都市廃棄物管理 (TCTP)
			公共支出管理 (TCTP)

TCTP：第三国研修

TCED：第三国専門家派遣

### (3) 受益機関における位置づけ

第三国研修 (集団研修) のほとんどのケースにおいて、セネガルとニジェールの受益機関における位置づけは、研修員の一般的なキャパシティ開発を目的としたものである。プロジェクトへの投入として実施されたケースとしては、ニジェールにおけるリプロダクティブ・ヘルス分野のチュニジア人専門家の C/P が、関連分野の第三国研修に派遣されたことがある。基本的に研修員派遣機関は、国内援助窓口機関 (多くの場合外務省) から研修員募集の案内を受け、それに応じる形で研修員候補者を選出し、研修員派遣に至っている。そこには第三国研修を戦略的に活用するという計画性は見られなかった。

ただし、第三国研修 (個別研修) 「ガボン向け漁業教官育成」は、受益国における JICA 技術協力プロジェクトへの技術的投入として計画、実施されており、第三国研修 (集団研修) との位置づけの違いは明らかであった。

### Box 3-1 西アフリカにおけるセネガルの位置づけとチュニジア南南協力支援

3-1-2のとおり、セネガル政府機関及び JICA セネガル事務所では、セネガルを西アフリカの中心国として位置づけ、他の仏語圏サブ・サハラアフリカ諸国に対する協力を推進する意向がある。既に、JICA 技術協力プロジェクトの成果を活用した職業訓練分野の第三国研修が、1999 年から 5 年間実施されている。現在は、在セネガル JICA 中西部アフリカ地域支援事務所が、周辺国における JICA 事業の C/P を対象とした地域セミナーを開催/共催し、C/P 間の経験共有を促進している。こうしたセミナーには JICA 専門家・ボランティア、企画調査員なども参加するが、これに加えて関連分野のチュニジア人専門家がリソースパーソンとして参加することも有意義と思われる。チュニジア人専門家による高度かつ新たな知識・技術の提供と、参加者による西アフリカ地域における適用性の検討は、同セミナーに新たな価値を与えることとなろう。

また、実施国としてのセネガルの強みのひとつに、周辺の西アフリカ諸国と開発レベルや直面する課題が類似していることがあげられる。つまりセネガルで有用な知識・技術はそのまま周辺国でも活用できることが多い。この点は UNDP や世界銀行など複数のドナーも認めている。ただしセネガルに蓄積されている知識・技術レベルは、実施国として必ずしも十分ではない。そこで、チュニジアを含むマグレブ諸国から積極的に知識・技術を導入し、自国に定着する形で適応を図り、それを他の仏語圏サブ・サハラアフリカ諸国に提供することは、受益国に加え自国にとっても効率的な協力のあり方と思われる。南南協力において受益国でありつつも、実施国としての役割も大きく期待されるセネガルならではの南南協力へのかかわりといえるだろう。

## 3-2 調査案件の実施とその結果

### 3-2-1 協力内容の理解

JICA 南南協力支援の協力内容についての受益側の理解度と、理解を促進又は阻害させた要因は表 3-3 のとおり。

表 3-3 協力内容の理解を促進・阻害した要因

スキーム	案件名	理解度*	促進要因									阻害要因			
			共通の言語（フランス語）	宗教・文化・習慣の類似	自分の専門分野に合致した内容	事例研究・実習・視察	充実したQ&Aセッション	研修員同士の学び合い	質の高い教材	優れた施設・設備	日本人講師による指導	アクションプランの作成	通訳の質	自分の専門分野や経験と異なる研修内容	研修内容に比較して期間が不十分
第三国研修、第三国専門家派遣	リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件**	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第三国研修	海洋資源調査	△	○					○				** *	○		○
	公共支出管理	◎	○		○			○				** *		○	○
	都市固形廃棄物管理	◎	○		○	○		○				○	○		

\* 理解レベルは次のとおり ◎：よく理解している、○：理解している、×：十分理解していない、  
△：理解度に疑問あり

\*\* 以下を含む

第三国研修：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上（1999～2003）

リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション（2000～2003）

青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野（2006～2008）

第三国専門家派遣：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール、2005～2006）

\*\*\* アクションプラン作成演習が行われなかった研修

### (1) 理解レベル

協力内容が十分理解できなかったと述べた研修員・C/P は皆無であった。実施機関でも研修員の理解には大きな問題がなかったと聴取した。したがって、案件によって多少の違いはあるものの、受益側の理解度はおしなべて高いと判断される。例外として第三国研修「海洋資源調査」については、セネガルの JICA 関係者（漁業分野専門家）から、研修員の理解度はあまり高くない旨を聴取した。同研修を担当したチュニジアの実施機関からも、理論の講義については一部の研修員の理解が十分でないことを聴取した。したがって当該研修についての理解度は、他の研修に比べて低いと思われる。

なぜ低かったかに関しては、研修期間の不足をあげる研修生がいたことを述べたい。あわせ

て、現地事務所、実施機関側との協議では、本研修の基本的な対象者は、チュニジア同様「漁業調査船」を保有している国を対象に行ったものの、例えばモーリタニアでは燃料代が調達できず、調査船の活用度が高くなく、研修生のレベルが十分ではなかったと考えられることと、各研修生の関心事項が多岐にわたっていたことがあげられる。

## (2) 促進要因

まず第三国研修において使用言語が「共通の言語」＝仏語であることは、応募の前提条件の1つとしてとらえられており、十分な理解を生んだ基本的要因といえる。このほか「自分の専門分野に合致した内容」が多く指摘されており、研修内容に合致した候補者が受益国と実施国側によって選抜されたことを示している。「参加者間の学び合い」もすべての案件において確認された。同様の現状・課題をもつ他国からその対処法を学ぶ機会が十分にあり、理解を深めるうえで有益であったことが示された。また、「事例研究・実習・視察」が促進要因としてあげられる一方、阻害要因として「理論に比べ事例研究・実習・視察の時間が短い」点が指摘された。事例を学んだり、実践を経験することが理解促進にとって重要であることが示された。また、日本人専門家による指導が組み込まれていた研修では、その質の高さが評価された。特定の研修分野（リプロダクティブ・ヘルス）においては「宗教・文化・習慣の類似」の重要性が指摘された。促進要因の詳細は以下のとおり。

### 1) 言語の共通

チュニジア南南協力支援における第三国研修講師、第三国専門家は基本的にすべて仏語又はアラビア語によって講義や技術移転を行った。セネガル、ニジェール共に仏語が広く使われており、研修員の仏語能力も高く、研修内容の理解を妨げることはなかった。面談を実施した研修員のほとんどは英語能力が限られているため、仏語による研修は参加の前提条件と見なされている。言語の共通が理解を促進した一例として、チュニジア人専門家のニジェール人 C/P は、仏語能力が低いアメリカ人専門家と活動した経験をもつが、チュニジア人専門家との活動の方がはるかにコミュニケーションの効率性が高く、その結果として理解度も高かったことを指摘した。

### 2) 自分の専門分野に合致した内容

この点については、ほぼすべての研修員から聴取した。これは研修員派遣機関による候補者の選定と、実施国側における研修員の選定が適切であったことを示している。

### 3) 宗教・文化・習慣の類似

チュニジア、セネガル、ニジェールではイスラム教が広く信仰されている。「リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件」においては、同じ宗教を共有することが協力内容の理解の促進に大きく寄与していることが確認された。リプロダクティブ・ヘルスは、内容がデリケートな分野であり、住民の意識変革を促す啓発活動は必ずしも容易ではない。チュニジア人専門家は自国における経験をとおして、イスラム教の教示や価値観をもつ人々に対しても受け入れやすいアプローチや指導法についてのノウハウを蓄積しており、それらは受益国においても極めて効果的であった。一方、他の研修にお

いては、宗教や文化・習慣の共通性は、研修員のチュニジア滞在に対する適応をより容易にした旨は多く聞かれたが、研修内容の理解を促進するうえで重要であったとは確認できなかった。

#### 4) 事例研究・実習・視察

「リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件」、第三国研修「都市固形廃棄物管理」において、「事例研究・実習・視察」が理解を促進したと聴取した。逆にこの点が確認できなかった第三国研修「海洋資源調査」では、阻害要因として、「理論に比べ事例研究・実習・視察の時間が短い」が指摘され、「事例研究・実習・視察」が理解度に与える重要性が推測される。

#### 5) 参加者間の学び合い

面談したほぼすべての研修員から、ケーススタディ発表やディスカッションをとおして、他の研修員のもつ課題や対処法を知ることが有益であったことを聴取した。これは、仏語圏アフリカ諸国では開発の現状や課題が類似しており、その対処法が比較的容易に適用できることが背景にあると思われる。例えば、第三国研修「公共支出管理セミナー」に参加したセネガルの研修員からは、予算活用の妥当性評価手法については従来から一般的な知識として知ってはいたが、本研修において他国の研修員から同手法の運用事例を学ぶことで、より深い理解を得ることができたことを聴取した。本研修後、同研修員の働きかけによりこの評価手法はセネガルでも採用されることとなった。

#### 6) アクションプランの作成

第三国研修「都市固形廃棄物管理」及び「青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野」の研修員からは、アクションプランの作成をとおして、研修内容を振り返り、自国で活用するための考察を行うことによりその理解を深めることができたことを確認した。ただし第三国研修「海洋資源調査」と「公共支出管理」ではアクションプラン作成は研修に含まれていないため、その効果は確認できなかった。

### (3) 阻害要因

促進要因に比べて阻害要因についての指摘は少なかったが、仏語で実施される研修における英一仏語間の通訳の質、研修内容とその期間の不一致が、理解を阻害していると聴取した。詳細は以下のとおり。

#### 1) 通訳の質

第三国研修「都市固形廃棄物管理」では、日本人専門家による講義が英語で行われた。仏語への通訳者は当該分野の専門知識が十分ではなく、通訳された仏語の説明が十分ではなかったため、研修員の理解にはやや支障があったことを、実施機関及び受益機関の双方から聴取した。また第三国研修「海洋資源調査」では、英語圏からの研修員が一部含まれていたため、仏語の講義を英語に通訳して研修を行った。上記同様、専門的な内容についての通訳は容易ではなく、特に理論に関する説明については英語圏からの研修員の理解を

阻害していることを実施機関において確認した。加えて、研修員同士のディスカッションにおいても、英語－仏語の通訳を行う必要があり、その際も研修員同士のスムーズなコミュニケーションを阻害した旨を実施機関から聴取した。

## 2) 研修内容に比較して期間が不十分

第三国研修「海洋資源調査」の実施機関は、研修内容に比較して研修期間がやや不足していたことを認めている。特に理論の講義（研修全体ではない）については、実習部分に比べて十分な理解に達した研修員は少ないと実施側は判断している。第三国研修「公共支出管理セミナー」では、実施側・受益側双方が、セミナーで扱うトピックの数が2週間という研修期間にしては多すぎることを指摘している。また、第三国研修「青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野」の研修員も、研修期間がより長ければ、より深い理解を得られたと述べている。程度の差はあるが、第三国研修のカリキュラムは期間が短い割にはやや詰め込みすぎであることが示された。

### 3-2-2 協力内容の活用

JICA 南南協力支援の協力内容についての受益側の活用度と、活用を促進又は阻害させた要因は表3-4のとおり。

表 3-4 協力内容の活用を促進・阻害した要因

スキーム	案件名	活用度			促進要因			阻害要因								
		個人レベル*	組織レベル*	組織外レベル*	関連するプロジェクトの実施	適切な職能・職位にある研修員・CP	アクションプラン作成とフォローアップシステム	理解不足	機材の不一致	研修内容とニーズの不一致	研修内容に新たな学びがない	受動的な受入体制	フォローアップが実施されない	受益機関の予算不足	研修員、CPの異動・離職	
第三国研修、第三国専門家派遣	リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件**	◎	◎	◎	○	○			○						○将来	
第三国研修	海洋資源調査	○	○	×		○	** *				○					
	公共支出管理セミナー	◎	◎	○	○	○	** *									
	都市固形廃棄物管理	◎	○	○ ** **		○	○									

\* 活用レベルは次のとおり ◎：よく活用している、○：活用している、×：十分活用していない、  
△：活用度に疑問あり

\*\* 以下を含む

第三国研修：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上（1999～2003）

リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション（2000～2003）

青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野（2006～2008）

第三国専門家派遣：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール、2005～2006）

\*\*\* アクションプラン作成演習が行われなかった研修

\*\*\*\* セネガルの受益機関のみ該当

#### (1) 活用レベル

多くの受益機関で、第三国研修や第三国専門家派遣によって学んだ内容が、個人・組織・組織外において活用されていることを確認した。案件ごとの詳細は以下のとおり。

##### 1) 「リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件」

同分野の第三国研修に参加したニジェール人研修員は、研修中に作成したアクションプ

ランにのっとり、国際リプロダクティブ・ヘルスの日に住民に対する IEC 活動強化のためのイベントを行った。所属機関である保健省は同活動を高く評価してその促進を働きかけ、現在は全国的な活動にまで成長したことを確認した。ニジェールに派遣された同分野の第三国専門家によるプロジェクトでは、C/P をとおして村落レベルにおける啓発活動を行い、その結果住民の行動変容まで確認された。セネガルでも同分野の帰国研修員の活動の結果、いくつかのポジティブな変化が確認され、研修内容は着実に活用されていることを、同研修員と協働する NGO 職員から聴取した。ただしセネガルでは、第三国研修「青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野件」において取り組んだアクションプランは研修期間中には完成せず、必要な予算も大きかった<sup>1</sup>ため同プランの実施には至っていない。

#### 2) 第三国研修「公共支出管理セミナー」

同研修に参加したニジェールからの研修員は、帰国後に各省からの予算申請システムや予算管理手法の改善を実施した。研修成果の活用が制度に及ぶ場合、受益機関の外部にまで影響を与えることがある例といえる。セネガルからの研修員も、①政府機関による行政サービスのパフォーマンス評価、②開発目標達成における予算活用の妥当性評価、を同セミナー参加以後に取り入れた。こちらも制度やシステムの改善につながっており、受益機関外に対しても影響を与えている。

#### 3) 第三国研修「都市固形廃棄物管理」

同研修に参加したニジェールからの研修員は、研修期間中に首都ニアメ市におけるゴミ回収・集積システム運用改善をアクションプランとして作成した。帰国後は同市の2区画における試行的運用をパイロットプロジェクトとして計画し、近日中に JICA ニジェール事務所に対し「フォローアップ協力」を申請する予定である。本パイロットプロジェクトが成功すれば、ニアメ市は市全域に同システムを拡大するために、同市の予算に計上することも計画している。同研修においてセネガルからの研修員が作成したアクションプランは予算規模が大きすぎるため、活動予算を要しない地方自治体・住民に対する啓発活動のみ、同研修員によって実施されている。

#### 4) 第三国研修「海洋資源調査」

同研修に参加したセネガルからの研修員は、研修で修得した海洋資源データ収集・解析方法を業務に活用している。また、自身が執筆する論文に反映させた研修員もいた。

### (2) 促進要因

主な促進要因は以下のとおり。

#### 1) 関連するプロジェクトの実施

ニジェールへ派遣されたリプロダクティブ・ヘルス分野の第三国専門家は、「リプロダ

---

<sup>1</sup> ただし講師は、アクションプランは受益機関のキャパシティ内で実施できる内容にすることと研修中に指示している。

クティブ・ヘルス IEC 国家計画（案）の作成」と「ドゥソ州におけるパイロットプロジェクトの実施」という2つのプロジェクトの実施が目的であった。同分野の第三国研修員もプロジェクトへ投入され、研修で修得した知識を活用している。また、帰国研修員のすべてが専門家のC/Pではないが、彼らはネットワークを構築し、同第三国専門家の活動を様々な形でサポートしていた。このように、関連する分野におけるプロジェクトが実施されている場合、帰国研修員は直接・間接的にプロジェクトにかかわり、研修で修得した知識を活用する機会が豊富であることが示された。また、同じ分野で第三国研修と第三国専門家派遣が実施されている場合、互いの活用を促進するシナジー効果も確認された。

関連するプロジェクトは、必ずしもJICAによる技術協力プロジェクトである必要はない。第三国研修「公共支出管理セミナー」にニジェールから参加した研修員は、以前から省内の予算申請プログラムの改訂プロジェクトにかかわっていたため、セミナーで学んだ「プログラムアプローチ」手法をプロジェクトにおいて活用することができた。

## 2) 適切な職能・職位にある研修員

個人レベルにおける活用は、聞き取り調査を行った全研修員から確認した。受益者個人の業務内容や職位の高さが第三国研修や第三国専門家からの修得内容を活用するうえで適切であったことがその背景として示された。「リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件」では、多くの研修員やC/Pは住民に対する直接の指導や啓発を通常業務として行っている。そのため、第三国研修や第三国専門家から学んだ内容が、受益機関外であるコミュニティレベルに伝えられ、活用が大きな広がりを見せている。また、第三国研修「公共支出管理セミナー」の研修員は研修内容を活用して制度改善を行った。これは研修員の業務内容が適切であっただけでなく、制度改善に対して影響力を行使できるほどに研修員の職位が高かったため可能であったことが確認された。

## 3) アクションプランとそのフォローアップシステム

第三国研修「都市固形廃棄物管理」では、研修員はアクションプランを作成し、帰国後にそのプランに基づいた業務改善に取り組むことになっている。研修員からは、研修内容の活用方法を研修期間中に作成することは、効率的であることを確認した。またアクションプランの実施には「JICA フォローアップ協力」を活用することが可能である旨が研修中に説明されており、アクションプランの作成と実施に対するモチベーションを高めたと研修員より聴取した。

## (3) 阻害要因

主な阻害要因は以下のとおり。

### 1) 予算不足

第三国研修「海洋資源調査」では、「研修で学んだ知識を生かして海洋資源調査を実施したいが、調査船を運航させるための燃料費がない」という受益機関の現状が、実施機関より報告された。

## 2) 施設・設備・機材の不一致

第三国研修「リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション」では、視聴覚教材作成のためにAV機器の操作を指導したが、受益機関によっては機材の機種が異なっていたり、そもそも相当する機材がないケースもあった。こうした場合、十分に研修内容を生かすことが難しいことを受益機関より聴取した。

### 3-3 調査案件のインパクト

#### 3-3-1 受益国におけるインパクト

チュニジア南南協力支援における受益国側のインパクトとして、以下の要素が確認された。

表3-5 インパクトの構成要素

インパクト	略称	定義
課題解決/改善	改善	個人：個人の業務改善 組織：受益機関内における組織（課、部、局など）にかかわる改善 組織外：受益機関外における改善
知識の発信・共有・蓄積	知識の拡散	個人：個人による知識の発信・共有・蓄積 組織：受益機関内における組織（課、部、局など）が計画的に知識の発信・共有・蓄積 組織外：受益機関外における知識の発信・共有・蓄積
キャパシティ <sup>2</sup> 開発	CD	個人：個人のキャパシティ開発 組織：受益機関内における組織（課、部、局など）のキャパシティ開発 組織外：受益機関外のキャパシティ開発
他国とのネットワーク構築	ネットワーク	研修参加者及び研修講師が組織化され、情報の発信と共有が行われる体制及び制度が構築されている。
地域協力の形成・強化	地域協力	研修、専門家派遣を契機として、研修員派遣機関同士による技術協力が形成又は強化される。
新プロジェクト形成	新プロジェクト	研修、専門家派遣を契機として、受益機関において新プロジェクトが形成される。プロジェクトは外国の機関と行う技術協力プロジェクトのみならず、自国のリソースのみで行うものも含む。
実施機関との新たな協力の形成	実施機関との新たな協力	研修、専門家派遣を契機として、受益機関と実施機関による技術協力が形成される。
負のインパクト	負のインパクト	なし

受益機関における個人・組織・組織外レベルのインパクトの発現状況は表3-6のとおり。

<sup>2</sup> キャパシティとは、途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力であり、制度や政策・社会システムなどを含む多様な要素の集合体である。出所：JICA「キャパシティ・デベロップメント～途上国の主体性に立った総合的課題対処能力の向上をめざして～要約」2006年3月

表 3-6 受益機関における貢献・効果の発現

スキーム	案件名	インパクトの発現状況						
		個別の受益国におけるインパクト				複数の受益国及び実施国にまたがるインパクト		
		個人	組織	組織外	新プロジェクト形成	ネットワーク	地域協力	新たな協力の実施機関との
第三国研修、第三国専門家派遣	リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件*	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・知識の拡散 ・CD	○	×	○	○
第三国研修	海洋資源調査	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・知識の拡散	—	×	×	×	×
	公共支出管理セミナー	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・知識の拡散	×	×	×	○
	都市固形廃棄物管理	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善 ・知識の拡散	・知識の拡散	×	△	×	×

CD：キャパシティ開発

\* 以下を含む

第三国研修：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC（情報教育コミュニケーション）能力向上（1999～2003）

リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション（2000～2003）

青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野（2006～2008）

第三国専門家派遣：リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール、2005～2006）

### (1) インパクトの発現

発現しているインパクトは以下のとおり。

#### 1) 課題解決/改善

前項「協力内容の活用」で述べたとおり、すべての研修員・C/P は協力内容を個人及び組織レベルで活用している。その結果ほとんどのケースで個人及び組織レベルの業務改善や制度の改善につながっていることが明らかとなった。例外として、第三国研修「海洋資源調査」の研修員は研究者であり、それぞれの研修者が個別のテーマに取り組むケースが多いため、組織的な改善には結びついていないことが確認された。

一方で、知識共有のレベルでは受益機関外へのインパクトは確認されたが、具体的に改善までつながっていることが確認されたのは「リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件」のみであった。帰国研修員と第三国専門家の協働によって実施された2年にわたるプロジェクトの成果として、パイロットプロジェクト地域の住民が、受

益機関の提供する保健サービスをより活用するようになっている。

## 2) 知識の発信・共有・蓄積

面談を行ったすべての研修員は、帰国後に上司や同僚に対して研修の報告を行ったり、研修報告書を作成して提出している。また研修で得たことを基に何らかのアクションを起こす過程で、関係者に対して情報の発信や共有していることが確認できた。例えば、第三国研修「都市固形廃棄物管理」のセネガル及びニジェールの受益機関は、研修内容を活用してゴミ収集の改善に取り組んでいることが確認された。

## 3) キャパシティ開発

聞き取り調査を行ったすべての研修員・C/Pは、個人の業務改善に取り組んでおり、個人レベルのキャパシティ開発は確認された。また個人の業務改善が組織レベルに拡大しているケースも確認した。

「リプロダクティブ・ヘルスの一連の南南協力支援案件」では、第三国専門家派遣を契機としてリプロダクティブ・ヘルスユニットが受益機関内に立ち上げられたこと、またIECリプロダクティブ・ヘルス戦略が作成された（承認の見込み）こと、そして受益機関に所属する個人の能力向上をとおして組織的課題対処能力が向上したことを確認した。また、受益機関外については、パイロットプロジェクト地域の住民が、受益機関の提供する保健サービスをより活用するようになったこと、リプロダクティブ・ヘルス啓発活動のための施設（小屋）を自発的に建設するなど、地域グループの活動も活発であることを確認した。したがって、パイロットプロジェクト地域の住民に限り、受益機関外の課題対処能力は向上したといえる。

第三国研修「公共支出管理セミナー」の研修員は、予算と監査制度の改善を行っており、これは受益機関の課題対処能力の向上といえる。ただし当該研修は2006年度に実施されたばかりであるため、本調査を実施した時点では、制度の改善が他省庁の予算計画能力の向上や、予算の執行能力の向上という課題対処能力の向上に結びついているかどうかは明らかではなかった。また、同「都市固形廃棄物管理」の研修員はゴミ回収の改善に取り組み、受益機関を巻き込んだ組織的な動きとなっていることから、組織的な課題対処能力の向上を見てとることができる。ただし、当該研修も2006年に実施されたばかりであり、受益機関外であるゴミ回収を管轄する地方自治体や住民の課題対処能力向上を確認するまでには、今しばらく時間を要すると聴取した。

一方、第三国研修「海洋資源調査」の研修員の取り組みは基本的には個人レベルの域を出ず、受益機関を十分巻き込んではいない。したがって、個人を超えた課題対処能力向上は確認できなかった。

## 4) ネットワーク構築

組織・制度的ネットワークの構築は、調査を行ったすべての案件において確認することはできなかった。ただし、第三国研修「都市固形廃棄物管理」の研修員はネットワーク構築の構想をもち、様々な取り組みを行っている。例えば、研修期間中にネットワークの代表や事務総長を選出したこと、今後の活動として2007年にはブルキナファソで総会を開

催し、組織の方針策定や各国で実施しているアクションプランの進捗報告を計画していることがあげられる。こうした会合を実施して組織としての方針や制度が定まれば、組織・制度的ネットワークが構築されたといえるだろう。ただし会合開催のためには JICA からの資金援助が必要であり、その申請を準備中と聴取している。現在はメーリングリストによって、アクションプランの進捗を報告し、会員同士の技術的 Q&A に活用しており、研修成果の現地適用に役立てている。

他の研修では、帰国した研修員は 2~3 人の他国の研修員と散発的な情報交換を行うにとどまり、ネットワーク構築への取り組みは確認できなかった。

#### 5) 地域協力の形成・強化

「地域協力の形成・強化」は、第三国研修「支出管理セミナー」のセネガル受益機関とベナン受益機関が、技術交換を目的とした相互訪問を研修終了後に開始し、その継続実施が合意されていることが該当する。しかし現地調査を行った受益機関において、これ以外には他国の受益機関との協力が形成・強化されたケースはなかった。

#### 6) 新プロジェクト形成

「新プロジェクト形成」は、ニジェールに派遣されたリプロダクティブ・ヘルス分野の第三国専門家によって形成・実施されたプロジェクトが該当する。これは同分野の第三国研修に派遣されたニジェールからの研修員が、チュニジアがもつリプロダクティブ・ヘルスに関するノウハウの有用性と講師の能力を高く評価したことが背景となっている。なお、同研修の講師は、のちに第三国専門家としてニジェールに派遣された。このケース以外には、第三国研修又は第三国専門家派遣を契機とした「新プロジェクト形成」は確認されなかった。

#### 7) 実施機関との新たな協力の発生

「実施機関との新たな協力の発生」は、第三国研修「支出管理セミナー」で確認された。セネガルの受益機関は、同研修を契機としてチュニジア実施機関から講師を招き国内セミナーを実施することを計画している。なお、これにかかる経費はセネガル受益機関が負担することとなっており、いわばチュニジアによる有償技術サービスの提供といえる。このほかは、前項で述べた、リプロダクティブ・ヘルス分野の第三国研修員派遣から発生した第三国専門家派遣がこれに該当する。これらのケース以外には「実施機関との新たな協力の発生」は確認されなかった。

### (2) 促進要因

インパクトの発現を促進した主な要因はいくつかあるが、共通する要因として以下の点があげられる。

#### 1) 協力内容と開発ニーズとの合致

#### 2) 長期にわたる継続的な協力

### 3) 第三国研修と第三国専門家派遣の相乗効果

「リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件」では、第三国研修を3回も行っていること、またニジェールからの研修生を数多く受け入れている等、一定規模の投入がインパクトには重要であるものと思われる。

また、本案件では同一の受益国に対して同分野の第三国研修と第三国専門家派遣が両方投入されている。両者の相乗効果も得られ、非常に効果があったことが確認された。

### 4) ネットワーク構築

第三国研修「都市固形廃棄物管理」の研修員は、組織・制度的ネットワークの構築を試みている。こうした動きは自発的なものであるが、研修派遣前に配布されたアンケートにおいてネットワーク構築についての関心を問う質問があったことが、ネットワーク構築の意識づけになったと聴取した。その結果、研修員は研修開始後早い時期からネットワーク構築の準備を進め、研修期間中にはネットワークの代表や他の役員を選出し、研修終了後の活動計画も策定するなど、ネットワーク構築に向けての様々な取り組みを行った。

## (3) 課題事項

インパクト発現に向けた阻害要因は、今回調査では特定できなかった。ただし、インパクトにかかわる課題について2点述べる。

### 1) ネットワーク構築のための支援がない

すべての第三国研修において、ネットワーク構築は研修員による自発的な活動であり、実施機関がその構築を主導することはない(研修員の電子メールリストの作成など簡便なものは除く)。ネットワークの構築、運営にはその機能、目的、運営体制と担当者などについて、研修員が自発的に決定することが望ましい。しかし、一部の研修員はネットワーク構築において実施機関やJICAのサポートが必要と考えており、こうした外部からの支援への期待は、それがなければネットワーク構築は困難と考えていることの表れと思われる。

### 2) 研修実施内容と研修生のマッチング

研修で修得した知識・技術が受益機関においてあまり有用でない場合は、組織レベルのキャパシティ開発にはつながらない。第三国研修「海洋資源調査」へ研修員を派遣したセネガル受益機関の所長によると、研修内容の大部分は同研究所にとって既知であり、組織にとって新たな学びの点は乏しいものであった。先にも述べたとおり、本研修の参加者が研究者でもあり、参加者の関心事項が幅広かったこともあって、研修の組み立てが難しかったものと考えられる。具体的なアクションにつながる研修の組み立ても重要であると考えられる。

### 3-3-2 実施国におけるインパクト

#### (1) 実施機関

実施国におけるキャパシティ開発として、実施機関が JICA 南南協力支援にかかわることをとおして南南協力の実施能力を向上させたこと、日本人講師や欧米からのリソースパーソンが参加する研修については、実施機関にとっても新たな学びがあったことを確認した。ただし、実施機関が受益機関からも有意義な学びを得た例はほとんど確認されなかった。また、実質的なキャパシティ開発とはやや異なるが、JICA と共同で第三国に対して技術協力を行うという経験は、南南協力を拡大するうえで重要な実績であると実施機関は考えている。例えば、実施機関が南南協力を実施する際にドナーからの資金支援を得るためには、他ドナーとの協力によって南南協力を行った実績は極めて重要である。また研修講師や専門家についても、南南協力の経験者が優先して選ばれる。このように、JICA 南南協力支援にかかわることは個人・組織の経歴上大きなメリットがあるといえる。実施機関におけるキャパシティ開発のインパクトとして、他ドナー支援による南南協力や受益国との新たな協力を結びつけているケースは、以下があげられる。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 他ドナーからの支援につながったケースとして、リプロダクティブ・ヘルス分野における協力の実施機関である ONFP が、国連人口基金（United Nations Population Fund : UNFPA）の支援を得てニジェールに対する協力を計画していること</li><li>② 第三国研修「公共支出セミナー」の講師派遣機関であるチュニジア会計検査院が、セネガル会計検査院に対して有償技術協力を行うことになったこと</li><li>③ 第三国研修「廃棄物処理と環境汚染対策」を実施した INRST が、ヨルダン、エジプト、トルコ、モロッコとの間で二国間の共同研究を計画していること</li></ul> |
|---|

#### (2) ATCT

ATCT はチュニジアが行う南南協力において中心的な連絡調整機関としての役割をもち、JICA 南南協力支援においても同様の役割を果たした。特に、多くの第三国研修の計画と実施においては実施機関と共同で GI を作成し、研修員の募集・選定、研修員のチュニジア滞在中の日当宿泊費を支払うなど、研修業務のロジスティック業務を担当した。こうした経験は ATCT にとっても初めてのことであり、南南協力を計画・実施する能力を著しく向上させたことを同機関より確認した。第三国研修のロジスティック業務担当機関は表 3-7 のとおりである。

表 3-7 第三国研修のロジスティック業務担当機関

第三国研修案件名	ロジスティック業務の担当機関
リプロダクティブ・ヘルス関連の一連の研修(3コース)	ONFP
債務管理セミナー	ATCT
廃棄物処理と環境汚染対策	INRST
海洋資源調査	ATCT
公共支出管理セミナー	ATCT
都市固形廃棄物管理	ATCT
ガボン向け漁業教官育成	ATCT

南南協力の実施能力という基本的な部分でのキャパシティ開発について、相応の向上は確認されたが、ATCT 及び実施機関双方に対して更なる向上が期待されている。まず ATCT と実施機関において共通した課題としては、研修準備の遅れがあげられる。また南南協力の連絡調整機関である ATCT においては、実施機関に対する JICA 南南協力支援スキームについての説明、南南協力支援予算の管理について改善すべき課題があることが、担当の JICA 専門家より指摘されている。例えば、GI の発出が研修開始の 2 週間前まで遅れたこと、南南協力実施にかかる費用の一部を実施機関が負担する「コストシェアの原則」が十分説明されていなかったこと、また常に研修実施予算の見積額と実際の精算額に大きな乖離があることを、当該 JICA 専門家より聴取した。

### 3-4 「JICA 課題別指針」による機能 5 分類

これまで明らかになったチュニジア南南協力支援の実態を基に、各調査対象案件を南南協力支援の 5 機能に分類すると表 3-8 のとおりである。

表 3-8 機能 5 分類による各案件の分類

南南協力支援スキーム 案件 分類番号	第三国研修（集団研修）						個別 研修	第三国 専門家 派遣	
	A, B, C	D	E	F	G	H	I	J	K
南南協力支援の機能									
<b>機能① 開発途上国（援助卒業国を含む）の人材及び資源の活用</b>									
JICA が実施する開発途上国・地域の開発課題解決のための活動において、求められる成果の達成に必要な投入として、日本独自の人材、日本内部での研修では対応が困難な分野の支援		●	●						
他の開発途上国の人材や他の開発途上国における研修実施で対応することが効果的、効率的と判断される	●	●	●	●	●	●	●	●	●
<b>機能② 日本の協力成果の普及発展</b>									
JICAの地域開発方針に基づき、日本がある国や地域で実施した技術協力の成果が他の国や地域に普及発展することを目的として日本側から地域へ向けて働きかけている	●			●	●		●	●	●
<b>機能③ ドナー間連携</b>									
開発途上国（パートナー国）が日本と共にパートナーとして協力を行う明確な意志をもって、より発展の遅れた開発途上国に対して協力を実施									
パートナー国と日本が対等の立場で連携している									
パートナー国がドナーとしてのイニシアティブとオーナーシップを有している状態									
<b>機能④ 開発途上国間技術協力（TCDC）活動への支援</b>									
開発途上国や地域が他の開発途上国や地域に対して自国の人材・施設設備を活用して協力活動を行うことを日本が支援	●					●			●
<b>機能⑤ 開発途上国のドナー化支援</b>									
南南協力を推進する振興援助国のドナーとしての機能強化や組織構築を支援		○		○	○	○	○		

●：一義的な目的 ○：二義的な目的

出所：現地調査におけるインタビュー及びプロジェクト関連資料などを基に作成

A～K の案件分類番号と各案件名の関係は表 3-1 を参照

上記の分類に基づいた主な特徴を以下に示す。

**機能①：「開発途上国の人材及び資源の活用」**については、調査対象となった 11 案件のすべてが該当している。それぞれの案件は、日本のリソースよりもチュニジアのリソースによって実施されることが効率的かつ効果的と判断される。チュニジアとその南南協力対象国である仏語圏アフリカ諸国では日本との間にはない共通点があり、協力の効率化に貢献している。まず言語（仏語、アラビア語）の共通は、受益側における高い理解度に寄与している。宗教（イスラム教）が共通している点は、リプロダクティブ・ヘルス関連の一連の協力に対して受益国からの高い評価につながっている。具体的には、チュニジアのもつイスラム教にのっとった指導内容・アプローチのノウハウが、受益国において有効に機能していることがあげられる。

制度の共通点については、フランス式の会計制度があげられる。第三国研修「債務管理セミナー」「公共支出管理」では、チュニジア会計検査院の知見が研修員によって高く評価された。この点については、日本のリソースで対応することが極めて困難と考えられる。また同研修では、チュニジアに本部を有する AfDB から仏語圏アフリカ諸国における債務管理のノウハウを蓄積している専門家を多数招へいすることができた。このほか、第三国研修の本邦研修に対する優位性については、チュニジアと受益国との間の地理的な近接性により渡航費が比較的安く抑えられること、時差への適応の必要がほとんどないことも指摘された。

**機能②：「日本の協力成果の普及発展」**については、調査した全 11 案件中 8 案件が当てはまる。該当しない 3 案件は、日本の協力を受け入れた実績がない機関による案件である。ただし、南南協力の内容がどの程度日本の協力成果であるかは案件によって異なっている。例えば、案件 A～C はリプロダクティブ・ヘルスに関連する第三国研修であるが、実施機関である ONFP は、もともと同分野については途上国のなかでも高い知識・技術をもっていた。加えて、UNFPA など他のドナーからの支援も受け入れてもいる。ONFP では、JICA 第三国研修の実施において、それ以前に UNFPA との協力で行った国際研修の経験が有益であったことを聴取した。一方、案件 I 「ガボン向け漁業教官育成」及び K 「沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関」分野の第三国専門家派遣は、わが国からの協力を長年受け入れてきた AVFA によって実施されているが、同機関は他ドナーから協力を受け入れた実績は多くない。同機関の担当者は「日本の技術を他国に教える意義」を認識しており、わが国による技術協力の成果がチュニジアをとおして他国に移転されていることが確認できた。

**機能③：「ドナー間連携」**については、該当する案件がない。表 2-3 のとおり、チュニジアによる南南協力のほとんどは、ドナーがその費用のすべてないしは大部分を負担している。また 2-2 で述べたとおり、政府は協力の規模の大小にかかわらず、南南協力を無償で行う方針をもっていない。このように、チュニジアは、新興ドナー国として南南協力をを行う方針をもっていないため、「ドナー間連携」に該当する案件はなかった。

**機能④：「開発途上国間技術協力（TCDC）活動への支援」**については、案件 A～C のリプロダクティブ・ヘルスに関連する一連の第三国研修、案件 J のリプロダクティブ・ヘルスに関する第三国専門家派遣及び案件 H 「都市固形廃棄物管理」が当てはまる。案件 A～C、J は、ONFP の一部門「国際研修センター」が、案件 H は CITET の研修部門がそれぞれ行っている。これらの機関はチュニジア人及び外国人向けの研修や技術指導がマנדートであり、第三国研修や第三国専門家派遣に積極的に取り組んでいる。CITET は国際的知名度を向上させる戦略的意図をもって第三国研修を実施しており、こうした点も本機能に合致する一因としてあげられる。

**機能⑤：「開発途上国のドナー化支援」**については、いくつかの案件において二義的に該当している。案件 D、F、G、H、I は、南南協力連絡調整機関である ATCT が案件実施のロジスティック業務を担当するなど、大きな役割を担っている。JICA の南南協力支援案件に関与す

ることは、ATCTの機能強化に大きく貢献していることも同機関から聴取している。ただし前述のとおり、実施機関をはじめとして、チュニジア政府としては「ドナー化」という方針や意向を有していない。したがって、一義的には「開発途上国のドナー化支援」に該当する案件はないが、南南協力実施国としての機能強化に貢献した上記案件については、二義的に該当すると思われる。

### Box 3-2 ユニークな南南協力支援のスタイルを提示する「公共支出管理セミナー」



2006年から開始された第三国研修「公共支出管理セミナー」は、ユニークな南南協力支援のスタイルといえる。第一に日本側のコスト負担が52%と少ないことが特筆される。これは共催したAfDBが経費の35%を負担し、実施国であるチュニジア側も13%のコストをシェアしたことにより達成された。第二に極めて多様なリソースパーソンを招へいた点である。具体的にはAfDBがAfDBの内外から多様なリソースパーソンを集め、チュニジアからは会計検査院及び財務省から

セミナー講師が派遣された。さらに、JICA及び国際協力銀行（JBIC）によるプレゼンテーションが行われたことも本セミナーの多様性に寄与している。加えて、研修員からは各国における公共支出管理についての取り組みが報告され、極めて多様な知識・経験を共有する場を提供することができた。この点については研修員から極めて高い評価を得た。

本研修で得られた新たな知識は、参加者の所属機関において積極的に活用されている。その背景にはケーススタディなどをおして実用的な知識を得られたことに加え、研修の内容が制度やシステムの改善にかかわることが多く、実施のために特別なコストを必要としない点もあげられる。

このように研修員による評価、及びその効果も高い同セミナーであるが、改善すべき点として、期間に比べてセミナーで取り上げるトピック数が多いことが指摘されている。つまり研修員は、より少ないトピックを深く掘り下げることを望んでいる。また、経済発展著しいアジア諸国との経験共有を求める参加者の声もあった。この点は、アジアの経済開発において様々な経験をもつわが国に対する要望でもある。

本セミナーは2010年まで全5回開催される予定である。今後、参加者の意向を反映し、更に実用的で効果的なセミナーを実施することが期待される。本セミナーの実施をおして、他のドナーと連携してコスト負担を抑えつつ多様な人的資源を調達し、わが国の協力成果を活用することなしに、わが国のプレゼンスをしっかりと確保した新たな南南協力支援のモデルを形成することも可能と思われる。



## 第4章 アンケート調査結果に基づく分析

### 4-1 調査の目的

アンケート調査の目的は、セネガルとニジェールを対象として行った事例研究から導き出された調査結果が、これら2カ国において特有のものではなく、他の受益国においても当てはまるかどうかを検証することにある。そのため、アンケート調査票は現地調査において使用した質問票と基本的に同様の内容とした。主な質問項目は以下のとおりである。

- ・南南協力の位置づけ
- ・南南協力の実施プロセス
- ・南南協力内容の理解度
- ・南南協力内容の活用度
- ・南南協力のインパクト
- ・南南協力による成果の自立発展性
- ・他の協力との比較

### 4-2 調査方法

調査実施の詳細は表4-1のとおりである。

表 4-1 アンケート調査の概要

項目	内 容																																																															
調査対象者	(1) チュニジアにおいて実施された第三国研修（集団研修）の参加者のなかで、電子メールアドレスが明らかである者。 (2) チュニジア人専門家の C/P																																																															
調査方法	(1) 本調査団が評価グリッドに基づきアンケートを作成。上記 (1) 及び (2) の調査対象者に対するアンケートはほぼ同じであるが、一部異なる項目もある。 (2) ATCT により調査対象者 (1) に対して電子メールによってアンケートを送信。回収は ATCT が担当した。調査対象者 (2) については、ATCT から ATCT モーリタニア事務所及び現在ニジェールにて活動中のチュニジア人専門家をとおしてアンケートの配布と回収を行った。																																																															
調査票回収率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>スキーム</th> <th>プロジェクト名</th> <th>配布したアンケートの数</th> <th>回収したアンケートの数</th> <th>回収率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">第三国研修</td> <td>リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>債務管理セミナー</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理と環境汚染対策</td> <td>29</td> <td>5</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>海洋資源調査</td> <td>40</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>公共支出管理セミナー</td> <td>27</td> <td>5</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>都市固形廃棄物管理</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>148</td> <td>32</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第三国専門家派遣</td> <td>リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール）</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関（派遣国：モーリタニア）</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>160</td> <td>39</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>				スキーム	プロジェクト名	配布したアンケートの数	回収したアンケートの数	回収率 (%)	第三国研修	リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上	1	1	100	リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション	12	6	50	青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野	17	8	47	債務管理セミナー	8	0	0	廃棄物処理と環境汚染対策	29	5	17	海洋資源調査	40	2	5	公共支出管理セミナー	27	5	19	都市固形廃棄物管理	14	5	36	小 計	148	32	22	第三国専門家派遣	リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール）	7	7	100	沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関（派遣国：モーリタニア）	5	0	0	小 計	12	7	58	合 計		160	39	24
スキーム	プロジェクト名	配布したアンケートの数	回収したアンケートの数	回収率 (%)																																																												
第三国研修	リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 能力向上	1	1	100																																																												
	リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション	12	6	50																																																												
	青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上分野	17	8	47																																																												
	債務管理セミナー	8	0	0																																																												
	廃棄物処理と環境汚染対策	29	5	17																																																												
	海洋資源調査	40	2	5																																																												
	公共支出管理セミナー	27	5	19																																																												
	都市固形廃棄物管理	14	5	36																																																												
	小 計	148	32	22																																																												
第三国専門家派遣	リプロダクティブ・ヘルス分野における IEC 強化支援（派遣国：ニジェール）	7	7	100																																																												
	沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関（派遣国：モーリタニア）	5	0	0																																																												
	小 計	12	7	58																																																												
合 計		160	39	24																																																												

注 1：第三国研修（個別研修）「ガボン向け漁業教官育成」は調査対象案件であるが、研修の終了が調査期間の後半であったため、受益国において研修内容を活用するための十分な期間が確保できないことをかんがみ、アンケート調査の対象からは除外した。

注 2：上記のとおり、第三国研修（個別研修）「ガボン向け漁業教官育成」は、アンケート調査から除外したため、アンケート調査の対象となった研修は、第三国研修（集団研修）のみである。

### 4-3 調査結果

アンケート調査結果は、セネガルとニジェールを対象にして行った事例研究の結果とほぼ整合し、主要な成果と課題、及びそれらの要因は他の受益国においても共通していることが示された。調査結果の詳細は以下のとおりである。

#### 4-3-1 受益機関における位置づけ

受益機関における第三国研修の位置づけに関する主な調査結果は表4-2のとおりである。

受益機関の約7割は南南協力を他の技術協力とは異なる協力として認識している。また、JICA南南協力支援がわが国による支援で実施されたことも92%の回答者が認識していた。ただし南南協力が技術協力全体に占める割合は小さく、3割以下と回答した研修員が87%に達した。また、受益機関の開発戦略と第三国研修・第三国専門家派遣による協力内容との整合性は高く、92%の回答者がその整合性を認めている。具体的な第三国研修員派遣・第三国専門家受入れの目的は図4-1のとおりである。

表4-2 受益機関における第三国研修の位置づけ

質問項目	回答
南南協力を他の技術協力と区別して認識している	69% (区別していない：23%、無回答：8%)
第三国研修・第三国専門家派遣が日本の支援で実施されていることを認識している	92% (認識していなかった：8%)
南南協力が技術協力全体に占める割合	0～10% : 33% 10～30% : 54% 30～100% : 13% (無回答は分析から除く)
第三国研修・第三国専門家派遣による協力内容は受益機関の開発戦略と整合している	92% (無回答：8%)

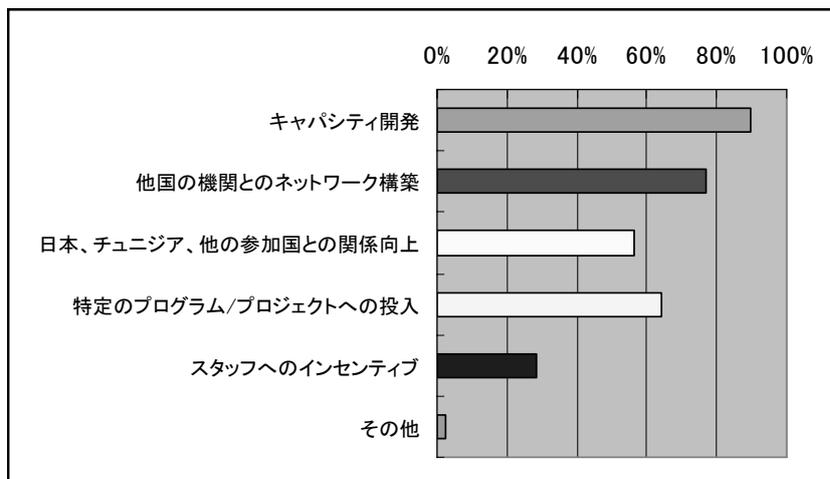


図4-1 第三国研修への研修員派遣目的

図4-1のとおり、「キャパシティ開発」は約9割の回答者にとって、協力受入れの目的のひとつとしてとらえられている。「他の機関とのネットワーク構築」と「日本・チュニジア・他の参加国との関係向上」といった外部との関係強化を目的にあげる回答者もそれぞれ約80、60%と多かった。また、特定のプロジェクト/プログラムへの投入を目的としていたケースも60%を超えている。ただし、現地調査を行った受益機関からは、リプロダクティブ・ヘルス分野の第三国専門家のC/Pが同分野の第三国研修に派遣されたケースを除いて、特定のプロジェクトを目的として第三国研修へ研修員を派遣した例は見られなかった。また、南南協力の受入れを職員に対するインセンティブと見なしている回答者も30%近く確認された。

#### 4-3-2 案件形成のプロセス

案件形成に主要な役割を果たした機関は、受益者によると図4-2のとおりである。

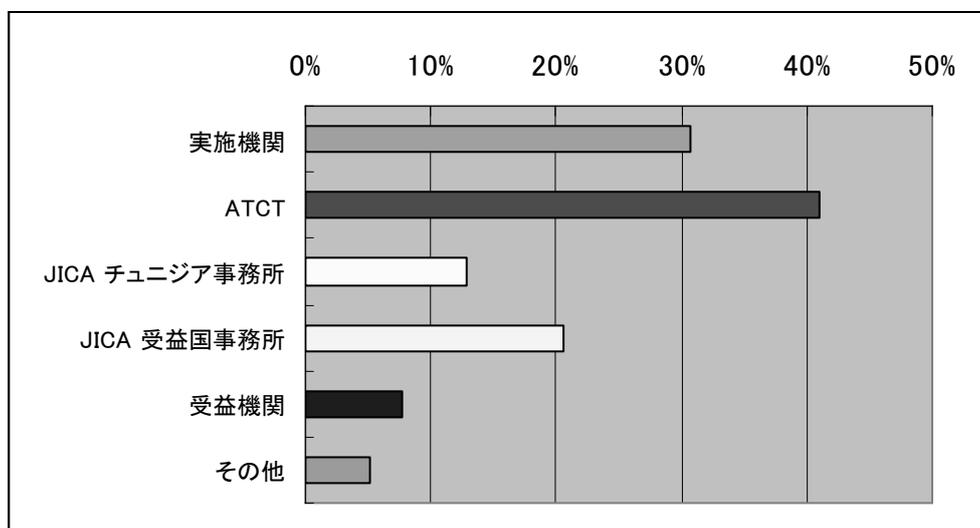


図4-2 第三国研修形成に主導的役割を果たした機関

図4-2によると、50%近い回答者は案件形成において中心的役割を果たした機関はATCTであると認識している。ただし実際に案件形成を行ったのは実施国及び受益国のJICA事務所（専門家含む）であったことは、各JICA事務所、ATCT、実施機関から聴取している。図4-2の結果は、案件実施のプロセスにおいて、ATCTが中心的な連絡調整機関として受益機関及び研修員・C/Pとの間で様々な手続きや情報のやりとりがあったことを示しているものと思われる。

#### 4-3-3 調査案件の実施とその結果

##### (1) 協力内容の理解

JICA南南協力の内容についての理解度を図4-3に示す。

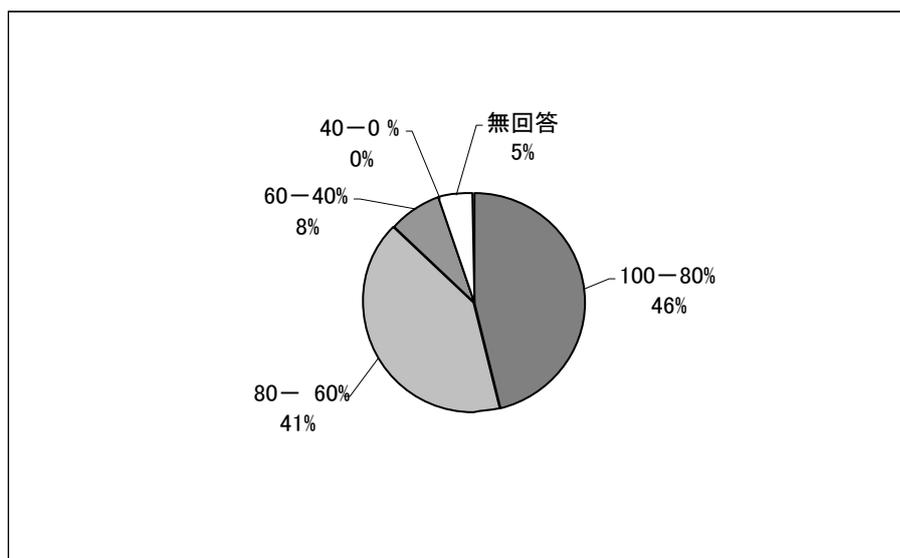


図 4-3 第三国研修の内容についての理解度

図 4-4 のとおり、理解度が 100～80% の研修員と、80～60% の研修員は約半数ずつに分かれた。研修別では、「都市固形廃棄物管理」はすべての回答者が 100～80% の理解度であったのに対し、「廃棄物処理と環境汚染対策」と「海洋資源調査」ではほぼ全回答者が理解度 80～40% の範囲に含まれた。「リプロダクティブ・ヘルス関連 3 研修」「公共財政管理」の研修員の理解度は平均的で、おおむね 100～60% の間に均等分布している。

理解を促進及び阻害した要因は図 4-4、図 4-5 のとおりである。

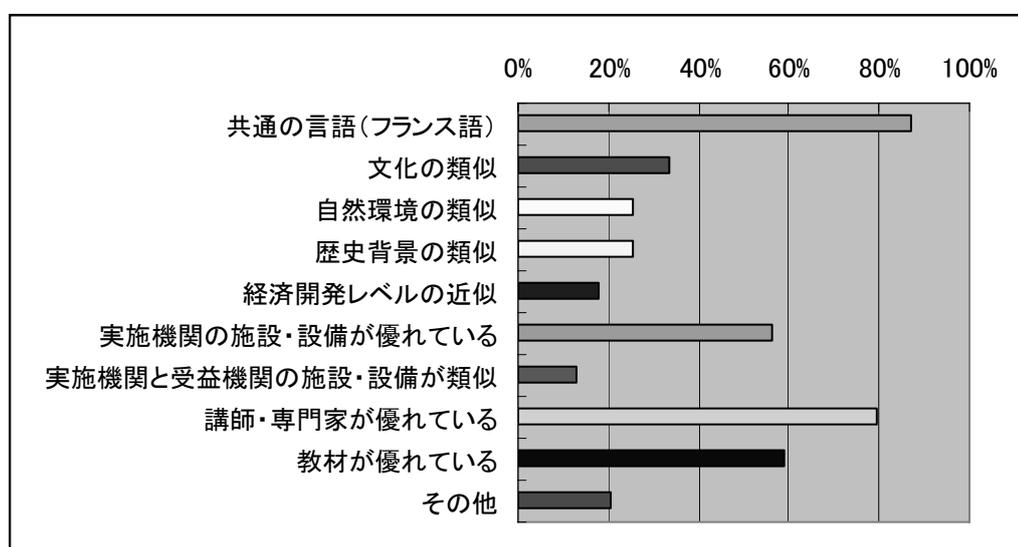


図 4-4 協力内容の理解を促進した要因

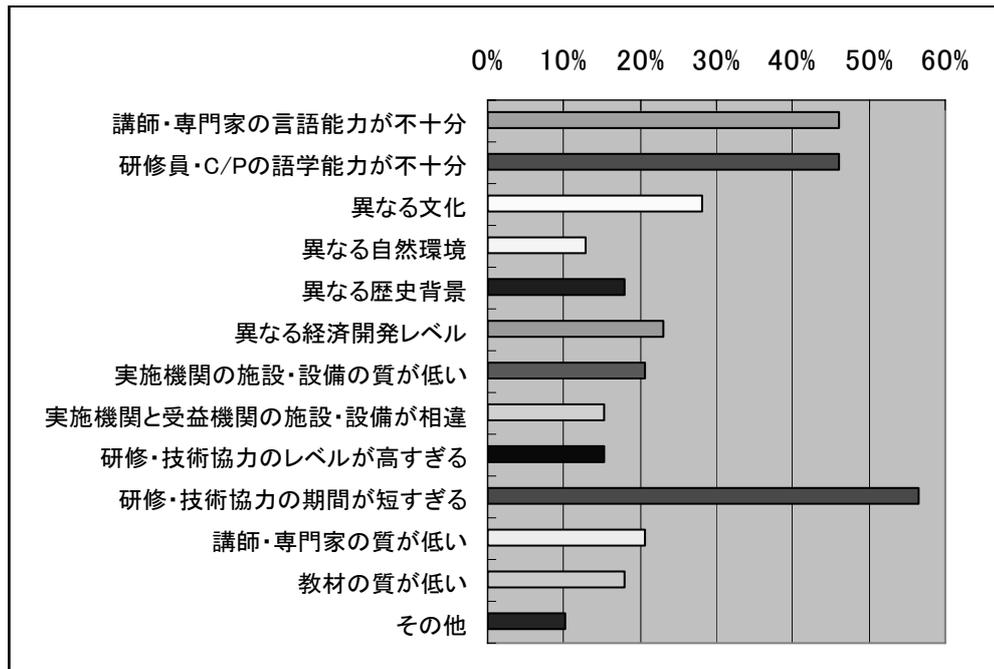


図 4-5 協力内容の理解を阻害した要因

図 4-4 のとおり、「共通の言語」、「実施機関の施設・設備が優れている」、「講師・専門家が優れている」、「教材が優れている」が主な理解の促進要因としてあげられた。これらの点は「共通の言語」を除いて現地調査ではあまり指摘されなかったが、協力内容そのものの質が高く評価されたものと思われる。一方、「文化の類似」、「自然環境の類似」、「歴史背景の類似」、「経済開発レベルの近似」は、理解の促進を促した要因としては小さかった。したがって、理解を促進した主な要因は共通の言語及び協力内容そのものの質の高さであり、実施国と受益国の類似性はあまり影響していないことが示された。ただし、リプロダクティブ・ヘルス関係の一連の案件については、アンケート回答者からも文化の共通性が理解を促進していることが示された。

阻害要因として多く指摘された「研修・技術協力の期間が短すぎる」については、現地調査でも確認された。このほか「講師・専門家の言語能力が不十分」が約 4 割の回答者によって指摘された。この背景には、事例研究で示されたとおり、英語で行われる講義を仏語に通訳したり、英語圏からの研修員に対して仏語の講義を英語に通訳する過程で、適切な通訳が行われなかった点が考えられる。一方、「研修員・C/P の言語能力が不十分」を指摘する回答者も約 3 割あった。回答者のなかには英語圏からの研修員が含まれており<sup>1</sup>、彼らが言語障壁を感じていたことが示された。一部の回答者は仏語圏からの研修員であるが、これは英語圏からの研修員とディスカッションする際に不都合が生じたことを示していると思われる。

## (2) 協力内容の活用

協力内容は積極的に活用されており、回答者の約 80~60%が個人・組織レベル及び組織外で活用している。活用を促進及び阻害した要因は図 4-6、図 4-7 のとおりである。

<sup>1</sup> イエメン、ヨルダン、パレスチナからの研修員 3 名。

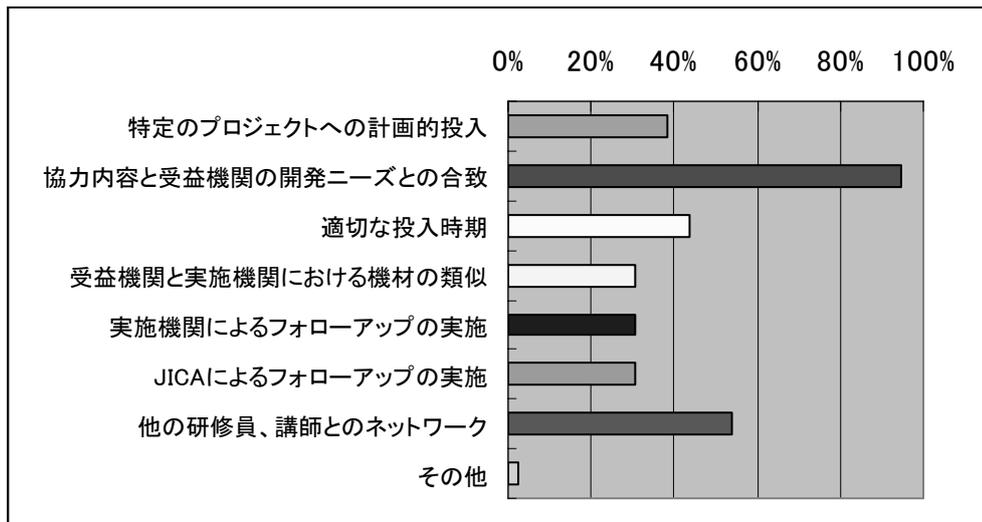


図 4-6 協力内容の活用を促進した要因

図 4-6 のとおり、ほぼすべての回答者は「協力内容と受益機関の開発ニーズとの合致」を促進要因としてあげており、適切な受益機関と研修員・C/P が選定されたことを裏づけている。「他の研修員、講師とのネットワーク」をあげた回答者は 60%以上に達し、他の研修員や講師から有益な情報を得たりモチベーションを高めたりしていることが活用を促進していると思われる。「適切な投入時期」を指摘する回答者も 40%以上いる。なお、第三国専門家派遣は受益側からの意向を踏まえて実施されるが、第三国研修は受益者の都合に合わせて実施時期を調整しているわけではない。

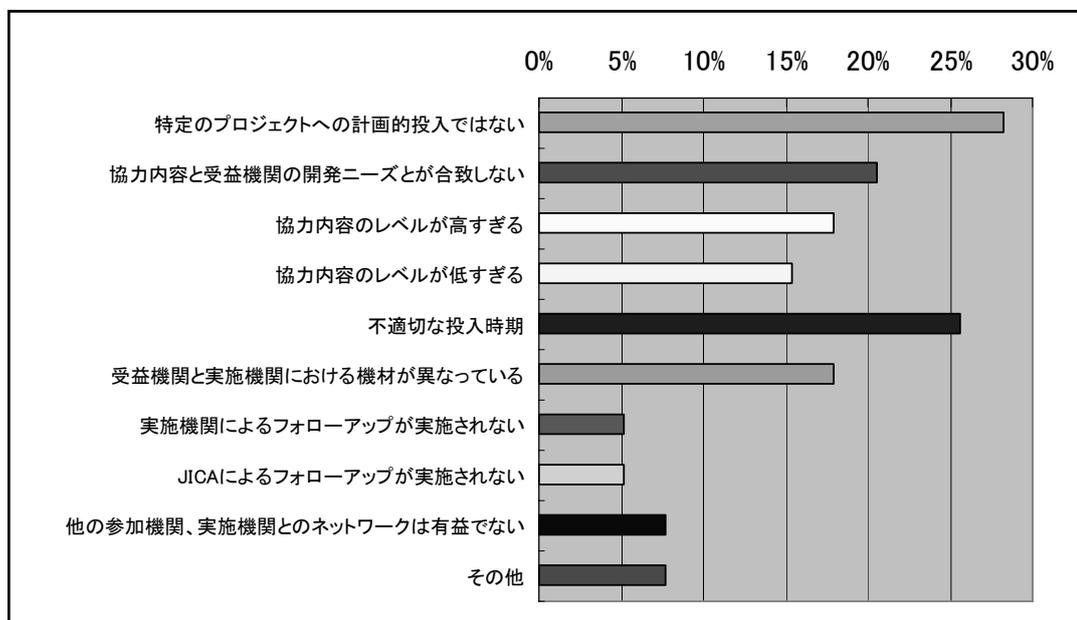


図 4-7 協力内容の活用を阻害した要因

阻害要因についての回答は多くなかったが、「特定のプロジェクトへの計画的投入ではない」、「不適切な投入時期」について約 25%強の回答者から指摘された。これらの回答のほとんど

は第三国研修員によるものである。受益機関の都合によって研修内容や研修時期を決められない集団研修に対する受け身のかかわりが、受益機関における研修内容の積極的な活用を阻んでいると思われる。また、「協力内容と受益機関の開発ニーズが合致しない」、「協力内容のレベルが高すぎる」、「協力内容のレベルが低すぎる」はそれぞれ約 15～20%の回答者から示され、多くは第三国研修員からの回答であった。一部の研修員にとっては、研修内容とそのレベルが希望とは異なっていることが示された。このほか、「受益機関と実施機関における機材が異なっている」が 20%強の回答者より示された。

### (3) 協力内容のインパクト

#### 1) 課題解決/改善

協力内容の活用による課題解決/改善は、高い割合で達成され、回答者の約 70～50%強が個人・組織レベル及び組織外（受益機関外）における課題解決/改善を確認している。課題解決/改善を阻害した要因は図 4－8 のとおりである。

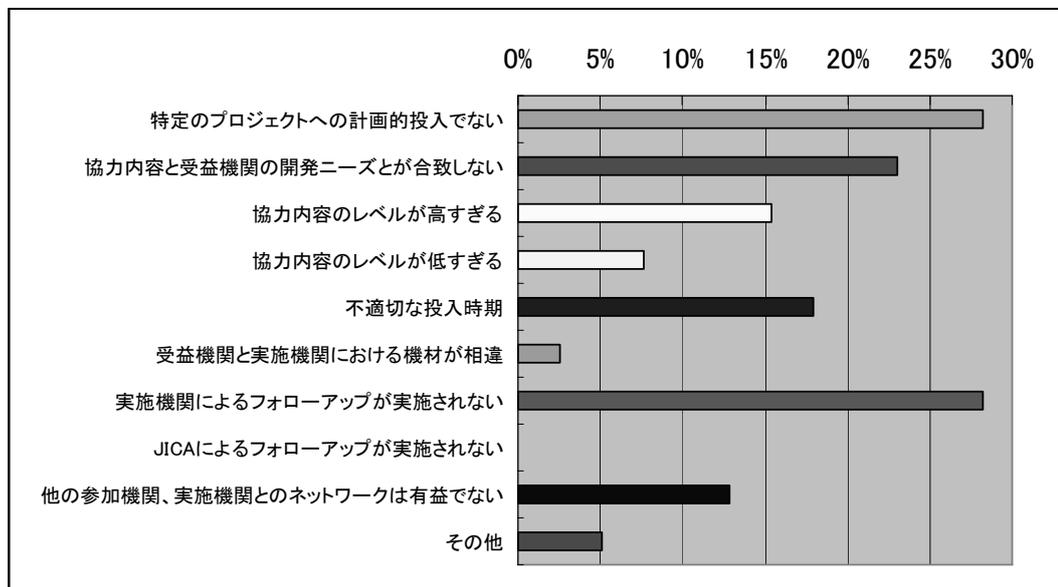


図 4－8 協力内容の活用による課題解決/改善を阻害した要因

図 4－8 のとおり「実施機関によるフォローアップが実施されない」が約 30%の回答者によって示され最も多かった。フォローアップの具体的内容としては、問題解決のための Q&A や技術的情報の提供が希望されていることが、現地調査で明らかにされている。また、「特定のプロジェクトへの計画的投入でない」をあげる回答者も 25%を超えた。ただし集団研修の場合、「特定のプロジェクトへ計画的に投入」することはむしろまれで、現地調査ではリプロダクティブ・ヘルス分野のチュニジア人専門家の C/P が、同分野の第三国研修に派遣されたケースのみを確認するにとどまった。したがって研修員を選定する際に、受益機関は第三国研修をプロジェクトへの投入以外にどのように活用するか、という点を十分検討する必要があると考える。

## 2) 知識・技術の共有と蓄積

第三国研修によって得られた知識・技術の共有と蓄積の結果は図4-9、図4-10のとおりである。

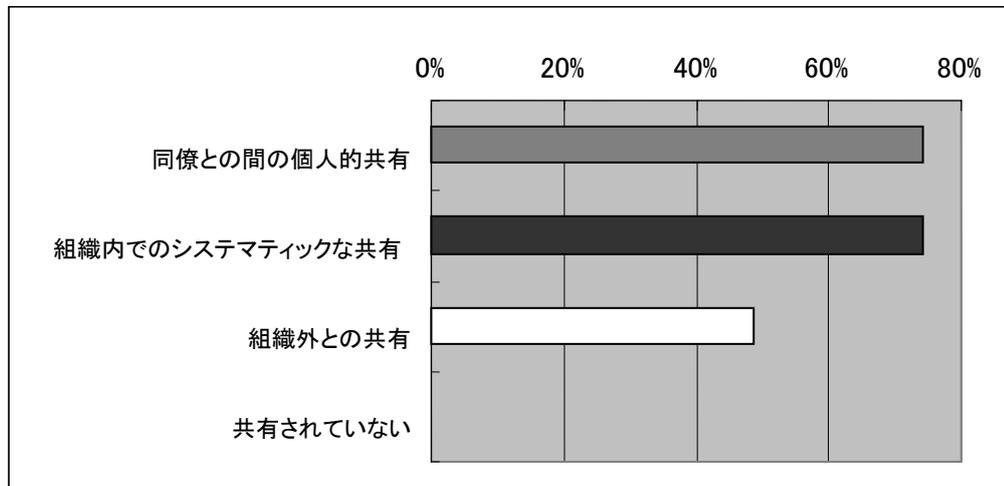


図4-9 第三国研修によって得られた知識・技術の共有

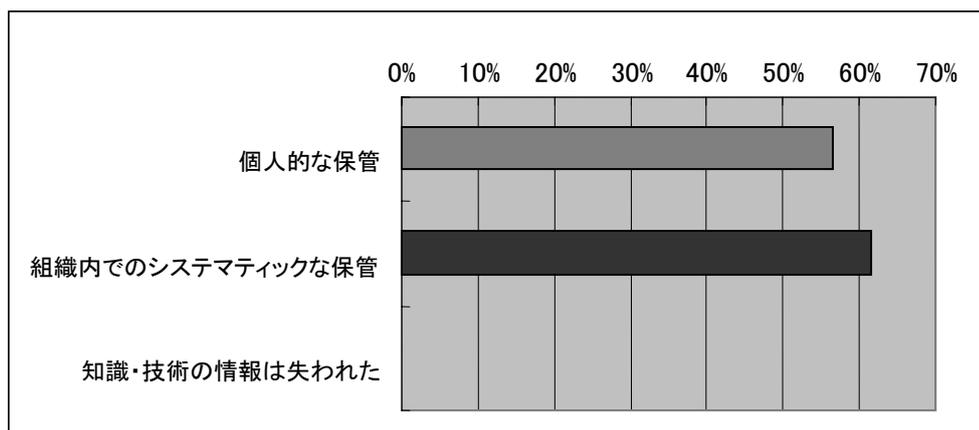
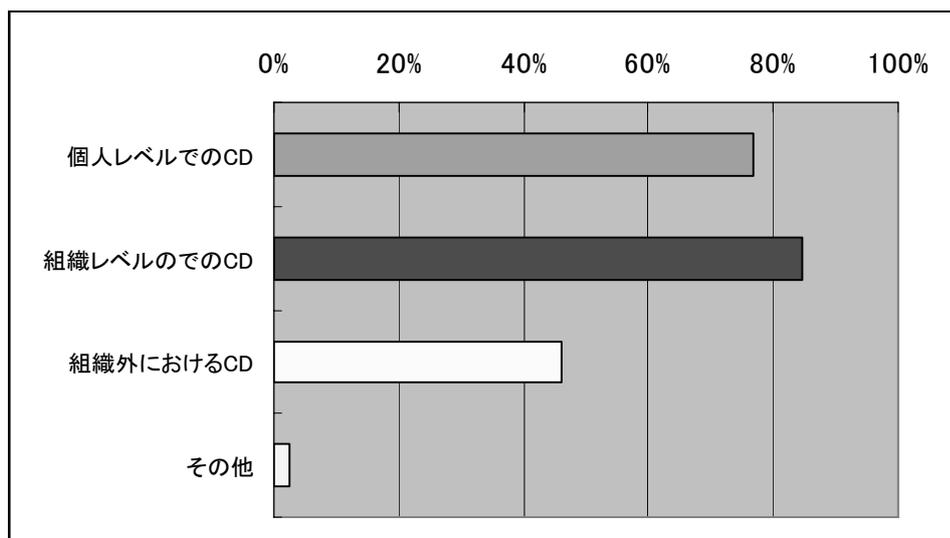


図4-10 第三国研修によって得られた知識・技術の蓄積

協力によって得られた知識・技術を他者と共有する活動は積極的に行われている。「同僚との間の個人的共有」、「組織内でのシステマティックな共有」を実施した回答者は70%強であった。ただし、受益機関外との共有は約50%の回答者によって行われるにとどまった。また、知識の蓄積については、「個人的な保管」、「組織内でのシステマティックな保管」を実施している回答者は約60%前後であり、知識の共有に比べてその実施率は低かった。

## 3) キャパシティ開発

第三国研修によるキャパシティ開発のレベル・広がりには図4-11のとおりである。



\*CD：キャパシティ開発

図4-11 第三国研修によるキャパシティ開発達成のレベル・広がり

JICA 南南協力支援によるキャパシティ開発への貢献については、高い割合で確認された。「個人・組織レベルでのキャパシティ開発」については約80%前後の回答者が確認している。一方、「組織外におけるキャパシティ開発」については約40%強の回答者が認めるにとどまった。これは前項「知識・技術の共有と蓄積」において、知識・技術の共有が個人・組織内に比べて組織外に対しては、あまり実施されていないことを反映していると思われる。

#### 4) ネットワーク構築、地域協力、新プロジェクト、実施機関との関係

JICA 南南協力支援によるネットワーク構築、地域協力への貢献、新プロジェクトの形成、実施機関との間における新たな活動の発生について、図4-12のとおり回答を得た。

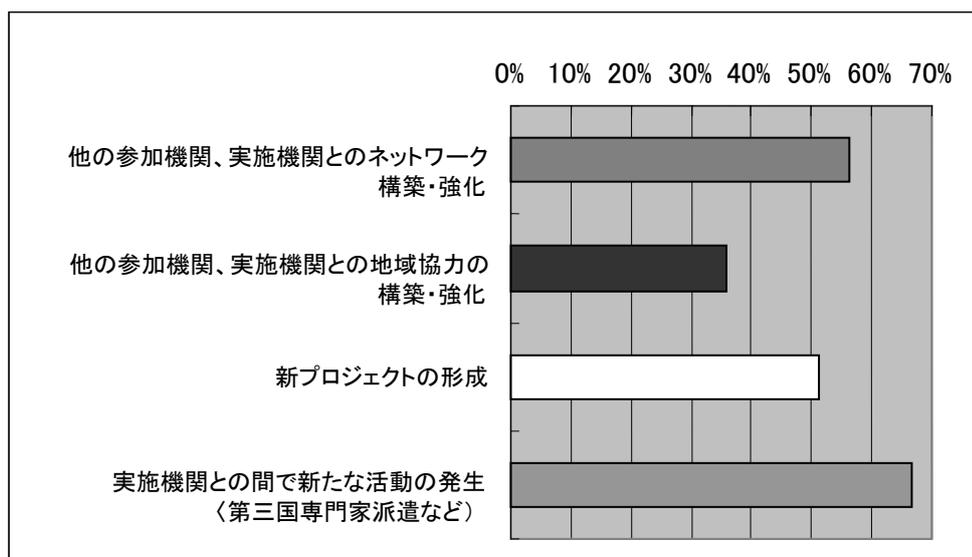


図4-12 第三国研修のその他のインパクト  
(ネットワーク構築、地域協力、新プロジェクト、実施機関との関係)

JICA 南南協力支援を受け入れたことを契機に、様々な活動が発生していることが示された。「他の参加機関、実施機関とのネットワーク構築・強化<sup>2</sup>」は 50%強、「他の参加機関、実施機関との地域協力の構築・強化」は 30%強の回答者によって確認され、JICA 南南協力支援をとおして関係をもった他国の機関との交流が継続・強化されていることを示した。また、JICA 南南協力支援が契機となって「新プロジェクトの形成」につながったケースは、50%強の受益者によって確認されており、協力成果の活用が活発であることを裏づけている。「実施機関との間で新たな活動（第三国専門家派遣など）の発生」に至ったケースは更に多く 60%を超えた。ただし、第三国研修の受益機関に対して第三国専門家を派遣したのは、ニジェールに対するリプロダクティブ・ヘルス分野の第三国専門家派遣のみである。したがって、それ以外のケースは実施機関と受益機関の交流強化によりもたらされたと考えられる。

#### (4) ニーズとの合致

JICA 南南協力支援の内容と受益側のニーズとの整合性は図 4-13 のとおりである。

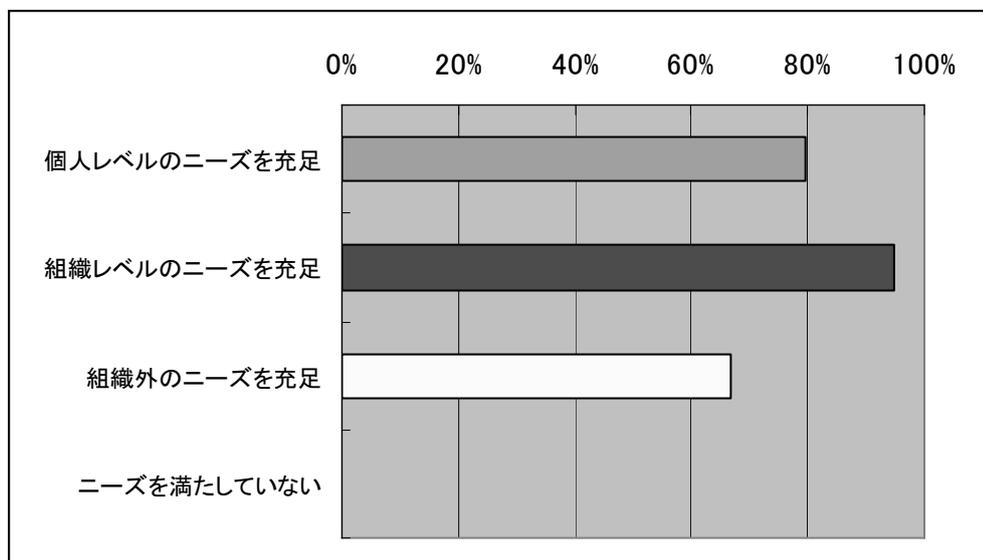


図 4-13 JICA 南南協力支援の内容と受益側のニーズとの整合性

JICA 南南協力支援と受益側ニーズとの整合性は高い。個人・組織レベルにおけるニーズを充足したとする回答者は 90~80%に達している。組織外のニーズを充足したケースは若干低いものの、60%を超える回答者によって確認されている。

#### 4-3-4 他の協力形態との比較

JICA 南南協力支援を JICA 二国間協力と比較した場合、研修員は双方の協力をほぼ同程度に評価している。それ以外の協力形態、すなわち他の南南協力、他ドナーとの二国間協力、国内研修と比

<sup>2</sup> 事例研究におけるネットワーク構築の定義は「第三国研修の参加者・講師が組織化され、情報共有を含む組織の活動が制度化されている状態」としている。研修員からの聞き取り調査をとおし、上記定義によるネットワークまでは構築されていないことが確認された研修でも、アンケート調査結果では「ネットワークが構築された」と回答する例があった。この場合、一部の研修員同士が帰国後に不定期に連絡を取り合う状態をも、ネットワークと認識していると考えられる。

較した場合は、JICA 南南協力支援がより優れているとする回答者が明らかに多かった。なお、JICA 南南協力支援が他の協力形態よりも優れている要因として、言語障壁がないこと、優れた教材・講師、実施側との開発ニーズの共有機会が比較的多く提示され、施設・設備が優れている点を指摘する回答者は少なかった。詳細は以下のとおりである。

(1) 他の南南協力

JICA 南南協力支援と他の南南協力との比較結果については図 4-11 のとおりである。

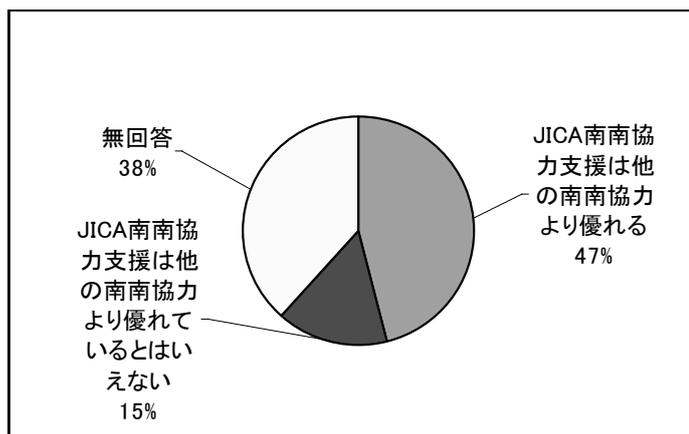


図 4-14 JICA 南南協力支援と他の南南協力との比較

この質問の前に、他の南南協力受入れの実績の有無についての質問があるが、回答者の 62% は他の南南協力を受け入れた経験があるとしている。そのなかの約 47% は JICA 南南協力支援が他の南南協力より優れていると判断している。その要因としては、「実施機関と開発ニーズについての情報共有の機会がある」が最も多かった。これは実施側（講師、専門家）と受益側（研修員、C/P）との間で開発課題について意見交換する機会が十分にあったことを示すものと思われる。

(2) JICA による二国間協力

JICA 南南協力と JICA 二国間協力との比較結果については図 4-15 のとおりである。

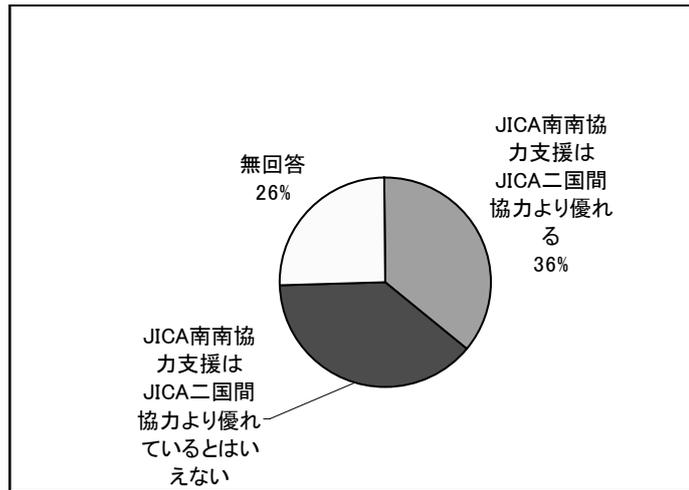


図 4-15 JICA 南南協力支援と JICA 二国間協力との比較

この質問の前に、JICA との二国間協力の実績の有無についての質問があり、ほぼすべての回答者は「JICA との二国間協力の経験がある」としているが、実際には JICA との協力経験がない受益機関が大部分である。したがって回答結果は事実を正確に反映しているとは言い切れない点に留意する必要がある。調査結果は、JICA 南南協力支援を JICA との二国間協力より優れるとした回答と、逆に JICA 二国間協力の方が JICA 南南協力支援より優れるとした回答がほぼ半数ずつであった。JICA 二国間協力が優れている理由は、教材と講師の質が高いことが、一方、JICA 南南協力支援が優れている背景として、言語の障壁がないことがそれぞれあげられている。

(3) 他ドナーによる二国間協力

JICA 南南協力と他ドナーによる二国間協力との比較結果については図 4-16 のとおりである。

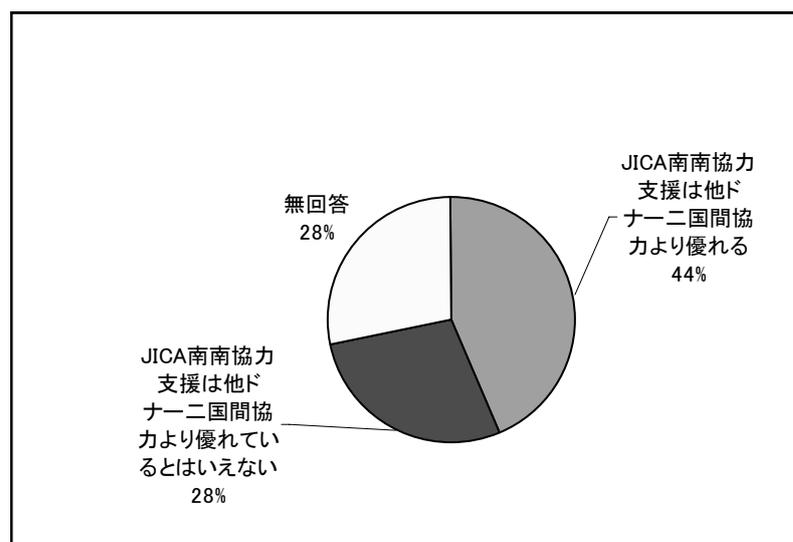


図 4-16 JICA 南南協力支援と他ドナーによる二国間協力との比較

この質問の前に、他ドナーとの二国間協力の実績の有無についての質問があり、約半数の回答者が他ドナーとの二国間協力にかかわった経験があるとしている。そのうち 44%が「JICA 南南協力支援は他ドナー二国間協力より優れる」と回答している。その理由として、言語障壁がないこと、優れた講師、実施機関との開発経験の共有が多くあげられている。一方「JICA 南南協力支援は他ドナー二国間協力より優れているとはいえない」とした回答者は 28%にとどまり、JICA 南南協力支援は他ドナー二国間協力より高く評価されていることが明らかとなった。

#### (4) 受益国内の研修機関

JICA 南南協力支援と国内研修との比較結果については図 4-17 のとおりである。

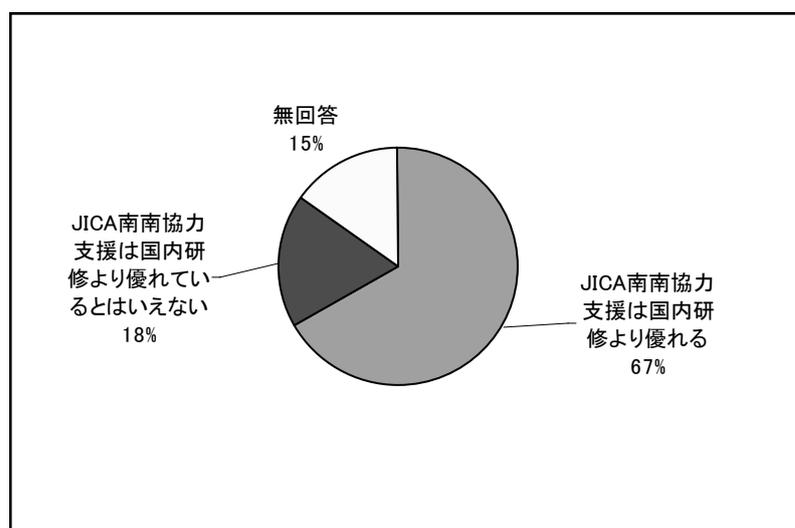


図 4-17 JICA 南南協力支援と国内研修との比較

この質問の前に、国内研修サービス活用の有無についての質問があるが、回答者の約 80%が国内の研修機関を活用した経験があるとしている。そのうち 67%が「JICA 南南協力支援は国内研修より優れる」と回答しており、JICA 南南協力支援の優位性は明らかであった。その理由として、優れた教材・講師、実施機関との開発経験の共有が多くあげられている。

#### 4-3-5 実施機関と受益機関の優劣

受益機関と実施機関との比較結果については図 4-18 のとおりである。

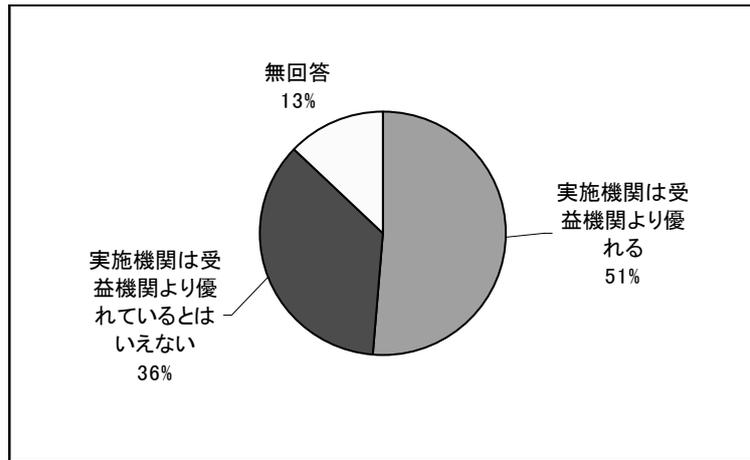


図 4-18 受益機関と実施機関との比較

「実施機関は受益機関より優れる」とした回答者は 51%と半数を超えたが、「実施機関は受益機関より優れているとはいえない」と考える回答者も 36%に上った。現地調査を通して実施機関及び受益機関の双方の状況を確認した結果、実施機関の優位性は明らかであったが、受益側はその差異を必ずしも明確には認識していないことが示された。実施機関が優れている点としては、受益機関よりも良い施設・設備を有していることがあげられている。

#### 4-3-6 南南協力の将来計画

受益側は、今後南南協力に関与することに積極的である。受入れを増やす (92%)、チュニジア以外からの南南協力にも関心がある (64%)、第三国専門家派遣などの他のスキームにも関心がある (82%) のように、南南協力の受入れを促進する意向をもった回答者は多かった。また今後自身の機関による南南協力の実施可能性があると回答した受益者も 90%に上り、将来的には実施側として南南協力にかかわっていく意向も示された。

#### 4-3-7 継続性

受益機関における JICA 南南協力支援の成果・インパクトの継続性、及びその阻害要因は図 4-19、図 4-20 のとおりである。

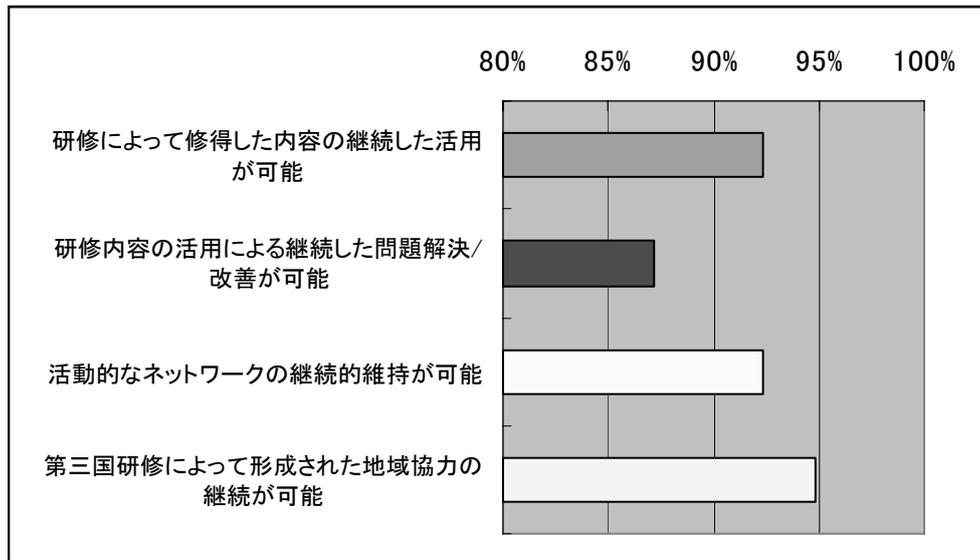


図 4-19 受益機関における JICA 南南協力支援の成果・インパクトの継続性

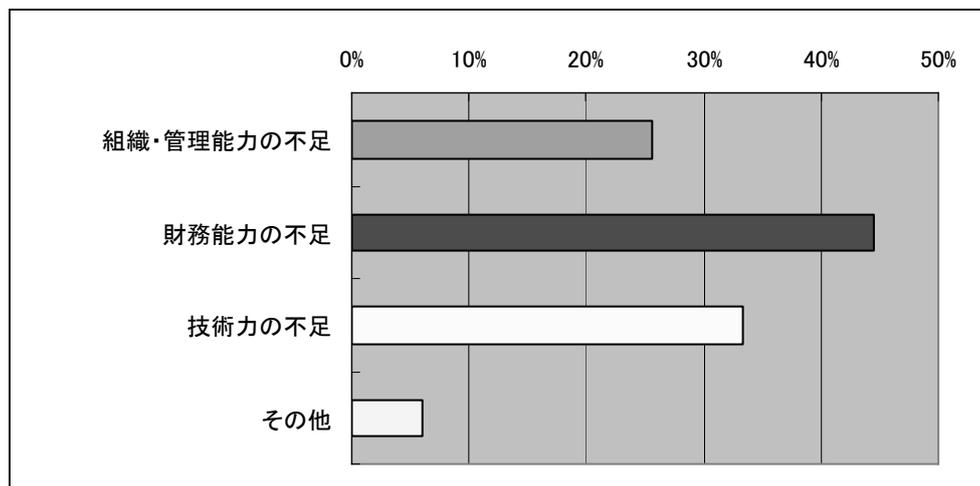


図 4-20 受益機関における JICA 南南協力支援の成果・インパクトの継続性を阻害する要因

図 4-19、図 4-20 のとおり、南南協力支援の成果・インパクトには継続性があると考えている回答者の割合は極めて高く、約 85~95%に上った。継続性を阻害する要因は「財務能力の不足」が最も多く 45%近くの回答者によって指摘された。続いて「技術力の不足」が 30%強、「組織・管理能力の不足」が 25%強の回答者によって阻害要因と考えられている。

## 第5章 5項目評価

### 5-1 妥当性

チュニジア南南協力支援は関係国の政策においておおむね妥当であることに加え、開発手段としての妥当性も高い。

妥当性については以下の項目に基づいて評価した。

1. JICA 南南協力支援と関係国の政策との整合性	(1) わが国政策との整合性
	(2) チュニジア国政策との整合性
	(3) 受益国政策との整合性
2. JICA 南南協力支援の開発手段としての妥当性	(1) チュニジア南南協力支援と受益者ニーズの整合性
	(2) 実施機関の受益機関に対する優位性
	(3) 他の開発手段に対するチュニジア南南協力の優位性
	(4) わが国が支援するチュニジア南南協力と他ドナーが支援するチュニジア南南協力の重複
	(5) チュニジア南南協力におけるわが国のプレゼンス
	(6) 日本・チュニジア三角協力協定締結（1999年）以後における、南南協力をとりまく外部要因の変化

#### 5-1-1 JICA 南南協力支援と関係国の政策との整合性

##### (1) わが国政策との整合性

わが国がチュニジア南南協力支援を実施する政策的妥当性は確保されているが、JICA の対受益国開発計画における重点分野とチュニジア南南協力支援分野は十分整合していない。

わが国によるチュニジア南南協力支援は、3-1-1 (2) において述べたとおり、わが国の様々なレベルの開発政策・施策・計画に沿っており、妥当性は高い。一方、3-1-2 (2) において既述のとおり、チュニジア南南協力支援分野は受益国に対する JICA の開発計画 (JICA 国別事業実施計画) における重点分野とは必ずしも合致していない。

##### (2) チュニジア国家政策との整合性

JICA 南南協力支援とチュニジア国政策との整合性は高い。

2-1、3-1-1 (1) ~ (2) において述べたとおり、チュニジアはわが国と対アフリカ支援を共同で行うことを目的とした三角協力を係る枠組み文書を 1999 年に結んでおり、この合意を踏まえてわが国に対して南南協力支援が要請されている。また 3-1-1 (3) では、実施機関は JICA 南南協力支援を、キャパシティ開発の手段や他国の開発への貢献の機会ととらえていることが示されており、実務レベルにおける整合性も確保されているといえる。

(3) 受益国政策との整合性

JICA 南南協力支援と受益国政府の開発政策との整合性はおおむね高い。

3-1-2 (2) にて示したとおり、受益国における開発重点分野とチュニジア南南協力支援分野はおおむね整合している。また4-3-1 では、第三国研修及び第三国専門家による協力分野は、受益機関の開発戦略と整合していると回答した受益者が 92%に上るアンケート結果を示した。このように国家レベル及び受益機関レベルにおいて、JICA 南南協力支援は受益国側の開発政策とは十分整合しているといえる。

5-1-2 JICA 南南協力支援の手段としての妥当性

(1) チュニジア南南協力支援と受益者ニーズの整合性

チュニジア南南協力支援と受益者ニーズの整合性は高い。

4-3-3 (4) にて示したアンケート調査の結果、JICA 南南協力支援は受益者個人レベルのニーズを充足したとの回答は約 80%、受益機関のニーズを充足したとの回答は 90%以上に上った。また、3-2-2 で述べたとおり、受益者個人レベル及び受益機関レベルにおいて、南南協力支援で修得した内容はよく活用されており、こうした点からも受益者ニーズと JICA 南南協力支援との整合性は高いと思われる。この要因は以下のとおりである。

1) 事前調査の実施

チュニジア南南協力支援案件の多くは、その実施に先立ち JICA 事務所と実施機関ないし受益機関による事前調査が行われた。調査では、想定する受益機関ないし実施機関を訪問し、開発ニーズや開発リソースを確認している。事前調査の有無と調査実施機関は表 5-1 のとおりである。

表 5-1 事前調査の実施と調査実施機関

案件名	事前調査の有無	調査実施機関
<b>第三国研修</b>		
リプロダクティブ・ヘルス分野における第三国研修 3 コース	△	JICA チュニジア事務所、実施機関
債務管理セミナー	○	JICA チュニジア事務所、実施機関
廃棄物処理と環境汚染対策	×	—
海洋資源調査	○	JICA チュニジア事務所、実施機関
公共支出管理セミナー	○	JICA チュニジア事務所、実施機関
都市固形廃棄物管理	○	JICA チュニジア事務所、実施機関
ガボン向け漁業教官育成	○	JICA ガボン事務所、受益機関
<b>第三国専門家派遣</b>		
リプロダクティブ・ヘルス分野 (派遣国：ニジェール)	○	JICA チュニジア事務所、実施機関
沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関 (派遣国：モーリタニア)	○	JICA モーリタニア事務所

ただし「リプロダクティブ・ヘルス分野における第三国研修3コースのうち2コース」と第三国研修「廃棄物処理と環境汚染対策」のみ、事前調査が実施されていない。それにもかかわらず受益者ニーズに合致した研修を実施できた要因として、前者については、実施機関である ONFP は同分野の国際研修を実施した経験があり、受益国のニーズは既に十分把握していたことがあげられる。後者については、実施機関である INRST に当時派遣されていた経験豊富な JICA 長期専門家（国際協力専門員）が中心となって協力内容を計画したことが考えられる。

## 2) 第三国研修員による評価の反映

すべての第三国研修の終了後には、研修員が研修を評価し、実施機関はその結果を次年度のコース設計に反映している。この点も研修をより受益者ニーズに合致させることにつながっている。例えば、リプロダクティブ・ヘルス関連の研修では、開始当初には「研修期間が不足」「実技の時間不足」「ディスカッションの時間が不足」「視察に割かれた時間が不足」と評価する研修員が多かったが、その意向を反映した結果、研修終了年度において、研修員の評価結果は大きく改善された。

## 3) 適切な受益機関、研修員の選定

実施側が研修内容を受益側のニーズに合わせようとする一方で、研修内容に合致した受益機関と研修員が選定されていることも、研修内容とニーズとのマッチングに貢献している。これは、受益国側によって適切であると推薦された候補者のなかから、専門性、職位、職能、語学などの観点から、実施機関が最終的に研修員を選定するという2つの選考過程を採用していることによる。

## (2) 実施機関の受益機関に対する優位性

実施機関は受益機関より優れている。

4-3-5で示したとおり、アンケートの結果「実施機関は受益機関より優れる」とした回答者51%に対し、「実施機関は受益機関より優れているとはいえない」とした回答者は36%であった。また現地調査をとおして実施機関及び受益機関の双方の状況を確認した結果、特に施設・設備における実施機関の優位性は明らかであった。

## (3) 他の開発手段に対するチュニジア南南協力支援の優位性

チュニジア南南協力支援は、他ドナーの支援による南南協力、他ドナーとの二国間協力、受益国内研修サービスに対しては優位性をもっている。

### 1) 実施側にとっての優位性

JICA 南南協力支援が他ドナー支援による南南協力を比べて優れている点として、以下を実施機関より聴取した。

・手続きが比較的簡易でスピーディー

他ドナーの担当者は頻繁に出張し、連絡をとることが困難であったり、手続きについていちいち本部に照会を求めることが多く、時間がかかるケースが多い（ONFP、AVFA）。

・実施機関に対する技術協力と連動して行われる

JICA の二国間協力と同分野の第三国研修を実施する場合、二国間協力の成果を活用して研修の準備ができるので効率的である（ONFP）。また、実施機関に派遣された JICA 長期専門家が中心となって第三国研修の形成や準備を進める場合、JICA 事務所とのやりとりもスムーズである（INRST）。一方、他ドナーによる南南協力支援がチュニジア実施機関に対する技術協力と連動して実施されるケースはなかった。

・単発ではなく中期（複数年）にわたって実施される

他ドナーの南南協力支援は、1 回限りの単発プロジェクトが多いが、JICA の南南協力支援の多くは、複数年にわたって実施される。したがって JICA 南南協力支援は、先を見越した計画的な準備と実施が可能であること、また当年度の反省点を翌年の事業にフィードバックすることにより、事業の質を向上させることができる（ATCT）。

・その他

受益国における事前調査、参加者によるアクションプランの作成、参加者によるコース評価は他ドナー支援による南南協力では行われなかった。アクションプランの作成は他のドナー支援による研修でも取り入れている（CITET）。

上記のとおり、実施機関にとって JICA の南南協力支援は、他ドナーによる支援に比べて優位な点が多いことが示された。

2) 受益側にとっての優位性

4-3-4 で示したアンケート結果によると、受益側は JICA 南南協力支援は他の開発手段に比べて優れていると考えている。4-3-4 の概要は以下のとおり。

表 5-2 JICA 支援によるチュニジア南南協力と他の開発手段との比較

(単位：%)

質 問	はい	いいえ	無回答
JICA 支援によるチュニジア南南協力は、他の南南協力より優れる	47	15	38
JICA 支援によるチュニジア南南協力は、JICA 二国間協力より優れる	36	38	26
JICA 支援によるチュニジア南南協力は、他ドナーの二国間協力より優れる	44	28	28
JICA 支援によるチュニジア南南協力は、国内研修より優れる	67	18	15

上記結果の背景として、以下を現地調査並びにアンケート調査によって確認した。

・ **質の高い講師・専門家、教材**

講師・専門家の専門性の高さ、熱心さについてはインタビュー、アンケートにおいて確認することができた。また、第三国研修については教材の質の高さが評価されている。

・ **質の高い研修参加者**

JICA の第三国研修では、他の集団国際研修に比べて参加者の意欲が高く、研修テーマに合致した背景をもつ研修員が選抜されてくるため、他の研修員との経験共有をおとした学びが有意義であった。

・ **言語、文化の類似性**

チュニジア人講師/専門家は仏・アラビア語による指導が可能であるが、先進ドナー諸国の専門家ではそうした対応は難しい。モーリタニアに派遣されたチュニジア人専門家は、通常は仏語による指導を行ったが、一部の専門用語はアラビア語で補足解説することにより、C/P の理解を促進した。また、リプロダクティブ・ヘルスなど文化習慣に深く根ざしたテーマに関する協力の場合は、イスラム教を共有することで適切な指導が可能となっている。

・ **地理的近接性**

海外研修の場所として、チュニジアは比較的受益国から近い位置にある。日本で研修を行う場合より、移動による疲労が少なく、時差調整も容易である。

・ **開発レベルの近似性**

日本や欧州で研修する場合、受益国との開発レベルの違いに少なからずショックを受ける研修員も多く、研修に取り組むモチベーションに影響を与えるケースもある。チュニジアでは「手の届く」開発レベルを目の当たりにすることで、研修員の開発へのモチベーションが高まることがあった。

・ **適応経験**

チュニジアによる指導内容は、日本や欧米の知識・技術の受け売りではなく、一度チュニジア独自の状況に適応させた（必要に応じローテク化する）ものである。そうした「適正技術」に加え「適応経験」も含めた指導は先進ドナーによる協力ではなかなか得られない。

(4) 他ドナーが支援する南南協力との重複

JICA 南南協力支援は他ドナーが支援する南南協力と重複しておらず、むしろ相互補完するケースがある。

いくつかの受益機関では、JICA 支援によるチュニジア南南協力と同じ分野の南南協力を受け入れている。概要は表 5-3 のとおりである。

表5-3 JICA 支援によるチュニジア南南協力と類似する他ドナー支援による南南協力

JICA 支援によるチュニジア南南協力 (第三国研修)	同分野の南南協力
青少年を対象としたリプロダクティブ・ヘルス教育実施能力向上	UNFPA：対ニジェール支援として、若者に対するリプロダクティブ・ヘルス分野におけるチュニジアでの研修と、チュニジア人専門家の派遣を計画。実施機関は ONFP。
公共支出管理セミナー	国際通貨基金 (IMF)：西アフリカ仏語圏諸国を対象に、公共財政に関する各国の課題に対する個別研修を行う。講師は域内から調達し、関心のある域内国は参加することができる。
海洋資源調査	Fishery Committee for the Eastern Central Atlantic : CECAF (FAO)：大西洋に面したアフリカ諸国を主な加盟国とする域内漁業機関。対象海域における調査・研究を目的としたセミナーを実施しており、そうした機会をとおして域内国間の経験の共有が促進されている。

第三国研修「公共支出管理セミナー」は、多くのトピックを扱う集団セミナーである一方、IMF の支援による同分野の研修は、財務管理に関する特定課題についての国別研修である。つまり第三国研修は幅広い分野について比較的浅く扱うのに対し、IMF 研修は特定のテーマについて深く掘り下げるため、異なる点が多い。受益機関からは、当該分野には多様な課題があるため、研修にも様々なスタイルがあることが望ましく、両研修は相互補完関係にあると聴取した。また、第三国研修「海洋資源調査」の対象国は大西洋及び地中海沿岸諸国であるのに対し、CECAF による研修の対象国は大西洋沿岸に面した国のみである。両海域では調査・研究手法の違いも大きく、両研修の類似性は高くない。なおリプロダクティブ・ヘルス関連の JICA 南南協力支援と同分野の支援が UNFPA により計画されているが、現在のところ詳細は明らかにされていない。

(5) チュニジア南南協力におけるわが国のプレゼンス

JICA 南南協力支援の受益機関のほとんどは、JICA 南南協力支援がわが国の支援によって実施されていることを認識している。

4-3-1 で示したとおり、アンケートに回答した受益者の 92% が、JICA 南南協力支援はわが国の支援で実施されていることを認識している。これは、研修の冒頭に JICA 専門家がプレゼンテーションを行い、JICA による南南協力支援について研修員に説明していることが貢献要因のひとつと思われる。結果としてチュニジア南南協力支援において、わが国のプレゼンスは確保されていると判断される。

(6) 外部要因の変化

JICA 南南協力支援に大きな影響を与えるほどの外部要因の変化は見られなかった。

1999 年にわが国とチュニジアが三角協力枠組み文書を締結し、南南協力を共同で実施するようになって以来、外部要因の大きな変化は発生していない。ただし、イラクの復興支援に関連した南南協力の必要性が高まっており、既に 2006 年度末には、イラク復興支援の一環として第三国研修「イラク向け排水処理」が実施されている。イラク支援の必要性は高いものの、

現在のイラクの治安状況をかんがみるとイラク国内で二国間協力を実施することは困難であり、イラク向けの第三国研修が今後更に増える可能性はある。

## 5-2 有効性

チュニジア南南協力支援による目的は、受益側及び実施側双方においておおむね達成しており、支援の有効性は高い。

有効性については以下の項目に基づいて評価した。

1. 受益国における南南協力支援の目的/成果の達成度	(1) 受益側における知識・技術の理解度、活用度
2. ドナーとしてのチュニジアの発展	(1) 南南協力の調整業務における ATCT の能力
	(2) 南南協力の実施業務における実施機関の能力向上

### 5-2-1 受益側における南南協力支援の目的達成度

受益側における知識・技術の理解度及び活用度は、個人及び受益機関レベルでは高かったが、受益機関外での活用は一部の案件にとどまった。

3-3-1～2、4-3-3 (1)～(2)で示したとおり、受益者は協力内容をよく理解し、個人及び受益機関レベルでは高い割合で活用している。また一部の案件では受益機関外においても活用されている。理解度及び活用度を促進・阻害した要因は表5-4のとおりである。

表5-4 協力内容の理解と活用の促進及び阻害要因

	項目	促進要因	阻害要因
理解	言語	共通の言語（仏語）	講師・研修員の言語能力が十分でない（不適切な通訳も含む）
	研修期間と内容	—	研修内容の量、質に比較して期間が不十分
	機材	機材が優れている	—
	講師	講師が優れている	—
	教材	教材が優れている	—
理解と活用	研修員の専門分野や担当業務と研修内容の整合性	自分の専門分野や担当業務と合致している	自分の専門分野や担当業務と異なっている
	理論と実践	実習、演習、事例研究、視察が行われた	理論に比べ実習、演習、事例研究、視察の時間が短い
	他の研修員との交流	他の研修員との学び合い	—
	アクションプラン（後述）	—	—
活用	南南協力受入れにおける受益機関の目的	プロジェクトへの投入として活用	特定の目的を設定しない南南協力の受入れ
	投入時期	投入時期が適切	不適切な投入時期
	施設・設備・機材	—	施設・設備・機材の不一致
	開発ニーズと研修内容の整合性	開発ニーズと研修内容が合致している	開発ニーズと研修内容が合致していない
	研修内容	—	指導内容に新たな学びがない/トピックは多いが内容が浅い
		—	レベルが高・低すぎる
予算	通常業務のなかで活用している	予算不足	

主な促進・阻害要因は、講師・専門家、教材、施設・設備、全体期間や理論と実践の時間配分、研修内容と開発ニーズとの合致など、技術協力事業の基本的な質に係る事項であり、チュニジアの実施機関の能力の高さが改めて示された。

#### 5-2-2 ドナーとしてのチュニジアの発展

JICA の南南協力支援によって ATCT 及び実施機関は南南協力実施能力を向上させた。ただし ATCT の業務には更なる改善が望まれる。

##### (1) 実施機関の能力向上

3-3-2 (1) で述べたとおり、実施機関及び講師・専門家は JICA 南南協力支援にかかわることをとおして南南協力実施能力を向上させた。これは、経験の蓄積による実質的な能力向上と、ドナー支援を得て南南協力を行ったという実績によって対外的な評価が向上し、新たな協力形成を促進するという両面が該当する。

##### (2) ATCT の能力向上

3-3-2 (2) で述べたとおり、ATCT は当該分野の JICA 専門家の指導を受けつつ JICA 南南協力支援にかかわることをとおして能力向上を果たした。ただし、同専門家からは更なる

改善点も指摘されている。具体的には、遅延のない研修準備、実施機関に対する JICA 南南協力支援スキームについての十分な説明、南南協力支援予算の適切な管理などが望まれている。

### 5-3 効率性

チュニジア南南協力支援において、実施側及び受益側による投入と活動は妥当であり、効率的に成果を生み出したが、チュニジア側とのコストシェアは十分ではなかった。

効率性については以下の項目に基づいて評価した。

1. 成果と投入・活動の適切性	(1) 実施国側における投入・活動
	(2) 受益国側における投入・活動
2. 他ドナーとの連携・協調	(1) 他ドナーとの連携・協調
3. コスト	(1) コストシェア
	(2) チュニジア南南協力支援のコスト削減

#### 5-3-1 成果と投入・活動の適切性

受益国側及び実施国側における投入・活動はおおむね適切に実施されたが、ATCT による研修実施のロジスティック業務には向上の余地がある。

##### (1) 実施国側における投入・活動

実施国側における投入は以下のとおり。

人 材：第三国研修講師、第三国専門家、通訳  
 施設・設備：研修室、実習用設備、自習用 PC など  
 教 材：テキスト、ビデオ、パワーポイントなど

3-3-1 及び 4-3-3 (1) において、受益側が協力内容についての高い理解を得られた要因として、「講師・専門家が優れている」、「実施機関の施設・設備が優れている」、「教材が優れている」が多く指摘され、逆に阻害要因として「講師・専門家、実施機関の施設・設備、教材の質の低さ」はあまり指摘されてはいない。したがって、実施機関からの投入は適切であったと判断される。ただし、3-3-2 (2) で述べたとおり、ATCT のロジスティック業務には、研修準備の遅延、実施機関に対する JICA 南南協力支援スキームについての不十分な説明、南南協力支援の予算管理が不適切な面があり、効率性を一部損ねたと思われる。

##### (2) 受益国側における投入・活動

受益国側における投入は以下のとおり。

人 材：第三国研修員、第三国専門家の C/P  
 施設・設備：チュニジア南南協力支援によって修得した内容を活用するために必要な施設・設備  
 予 算：チュニジア南南協力支援によって修得した内容を活用するために必要な予算

#### 1) 人的投入

3-3-1～2において示されているとおり、「自分の専門分野に合致した協力内容」が受益者の理解を促進し、「適切な職務・職位にある研修員・C/P」が選定されたことで、協力内容の活用が促進された。また4-3-3(2)では、「協力内容と受益機関の開発ニーズとの合致」が受益側における協力内容の活用を促進していることが示されている。したがって、適切な受益機関、第三国研修員、第三国専門家のC/Pが選定されたと判断される。

#### 2) 施設・設備

4-3-3(1)～(3)において「実施機関と受益機関における設備が相違」が協力内容の理解と活用を阻害した要因として指摘されているが、アンケート回答者の15%前後にとどまっている。また3-3-2でも「機材の不一致」が活用の阻害要因であることが確認されているが、該当するのは「リプロダクティブ・ヘルス分野における一連の南南協力支援案件」のみである。受益機関による協力内容の活用度は全体として高いことをかんがみると、施設・設備が不適切であった受益機関は少ないと判断される。

#### 3) 予算

多くの受益機関で事業費の不足が確認されたが、「できる範囲」で協力内容の活用を試みている。3-3-2(2)では、多くの研修員・C/Pは通常業務のなかに協力内容を反映させる工夫をしており、個人レベルでの協力内容の高い活用度につながっていることを示した。また4-3-7では、南南協力支援の成果・インパクトの継続性の阻害要因として「財務能力不足」が最も多く指摘されたが、継続性があると考えているアンケート回答者の割合は極めて高く、約85～95%に上った。したがって、「財務能力不足」は活用の広がりや制約する要因ではあるが、活用そのものを阻害する絶対的な要因ではないと判断される。

#### 4) 受益側の活動

第三国研修に対する参加者の取り組みや第三国専門家のC/Pのパフォーマンスが評価の対象となるが、ほとんどが適切であった旨を実施側から聴取した。特にニジェールでは、リプロダクティブ・ヘルス関連の研修員が、同分野の第三国専門家の業務を適切にサポートしたことを確認した。ただし、モーリタニアの漁業訓練学校に派遣された漁業分野の第三国専門家からは、モーリタニアC/Pは同専門家による指導内容(教授法など)を十分受け入れず、受益機関による支援も不十分であったため、協力効果が減じられたことを聴取した。

#### 5-3-2 他ドナーとの連携・協調

他ドナーと連携・協調することでJICA南南協力支援の効率性が高められた。

他ドナーとの連携・協調によるJICA南南協力支援は、AfDBとの協力によって行った第三国研修「公共支出管理セミナー」が該当する。この連携事業により以下の成果が得られ、効率的かつ効

果的な南南協力支援であったことを実施・受益側双方より確認した。

・多様かつ適切なリソースの融合

本セミナーを、JICA、AfDB、ATCT 共同で実施し、多くのリソースパーソンを招へいした。西アフリカの債務問題について知見をもつ AfDB と、仏語圏アフリカ諸国同様にフランス式の会計制度を採用しているチュニジアの会計検査院とが本セミナーに必要なリソースパーソンを提供した。また JBIC からのプレゼンテーションも実施され、参加者からは多様性のあるセミナーとして高い評価を得た。

・コストシェア

本セミナーの経費の約 35% を AfDB が負担した。結果として JICA は総額 4 万 7,530 米ドルの負担軽減を図ることができた。

・TICAD フォローアップとしてのアフリカ支援

AfDB との共同実施により、わが国による TICAD フォローアップとしてのアフリカ支援を強くアフリカ諸国にアピールすることができた。

### 5-3-3 コスト

チュニジア側とのコストシェアは目標の 30% に達しておらず、また JICA 南南協力支援のコストを削減することも困難である。

#### (1) コストシェア

2-2-3 にて示したとおり、1999 年から 2006 年度までの間に行った JICA 南南協力支援<sup>1</sup> のチュニジア側とのコストシェア率は 21% である。1999 年に結ばれた三角協力枠組み文書には「チュニジア側のコスト負担を 1999 年における 15% から徐々に増加させ、2004 年に 30% とする」と記載されているが、実現していない。また、負担したコストの内容は、研修講師の person 費が大部分で、研修実施費用の負担はほとんどなかった。

#### (2) コスト削減

JICA 南南協力支援の事業費の費目を大まかに分類すると、以下のとおりである。

- ① 渡航費（研修員、第三国専門家）
- ② 日当・宿泊費（研修員、第三国専門家）
- ③ 協力活動経費（研修施設・設備使用料、教材・消耗品代、講師・専門家の person 費、専門家現地業務費）
- ④ 雑費

上記のなかで、①渡航費は研修参加者数と旅行区間により大きく変化する。研修計画立案にあたってこれらをできるだけ実際に近づけられれば、見積りと精算の差を縮められる。②日当・宿泊費は、旅行区間や旅行する研修員・専門家の経験年数に応じて決定するため、現在の

<sup>1</sup> JICA 南南協力支援においてコストシェアの対象となる案件は、第三国研修（集団コース）であり、C/P 研修と第三国専門家派遣は対象外である。

単価を適用する限り削減の余地は少ない。ただし協力活動経費は、多少見直しの余地はある。例えば第三国研修「海洋資源調査」では、実施機関である INSTM に十分な研修スペースが確保できないため、ホテルの会議室を借りてセミナー・会議を行うことがある。実施機関の施設を最大限活用すれば、そうした費用を削減できる余地はあると思われる。

## 5-4 インパクト

受益側におけるインパクトは、個人・受益機関のレベルでは広く確認された。実施側におけるインパクトとして、他ドナーによる支援の発生や受益側との新たな協力の形成が確認された。

### 5-4-1 受益側

受益側におけるインパクトについては、以下の項目に基づいて評価した。

インパクトの種類	インパクトの発現
① 課題解決/改善	個人レベル : 多くの受益機関で発現
② 知識の発信・共有・蓄積	受益機関レベル : 多くの受益機関で発現
③ キャパシティ開発	受益機関外 : 一部の受益機関で発現
④ 他国とのネットワーク構築	構築されていない
⑤ 地域協力の形成・強化	} 30~60%の受益機関で確認
⑥ 新プロジェクト形成	
⑦ 実施機関との新たな協力の発生	
⑧ 負のインパクト	

3-3-1 (1) 及び4-3-3 (3) のとおり、①課題解決/改善、②知識の発信・共有・蓄積、③キャパシティ開発については、受益者個人及び受益機関のレベルでは広く確認できた。ただし受益機関外でもその発現を確認できたのは、ニジェールのリプロダクティブ・ヘルス関連案件におけるターゲット地域での保健サービス利用頻度の向上など、一部の案件にとどまった。⑤地域協力の形成・強化、⑥新プロジェクト形成、⑦受益機関と実施機関との新たな協力の発生については、3-3-1 (1) のとおり 1~2 の受益機関で確認することどまったが、4-3-3 (3) では、30~60%強のアンケート回答者によって確認された。例えば、リプロダクティブ・ヘルス関連研修のあとを受けてニジェールに派遣された第三国専門家は、これら3つのインパクト発現に該当する。また第三国研修の終了後、実施機関と個別に二国間協力を計画する受益機関（セネガル会計検査院など）もあった。ただし、④ネットワーク構築については、研修員と実施機関（講師）との間で組織・制度化された形態では構築されなかった。また、⑧負のインパクトは確認されなかった。

インパクト発現の促進要因としては、3-3-1 (2) のとおり「協力内容と開発ニーズとの合致」が多くの案件において共通する要因である。案件形成に際して事前調査を行い、ニーズの把握を十分に行ったこと、受益機関による研修員の推薦、実施機関による選考が適切であったことを改めて示した。このほか、ニジェールにおけるリプロダクティブ・ヘルス分野の協力では、大きなインパクトの広がり確認されたが、その要因として a) 投入量が多いこと、b) 第三国研修と第三国専門家派遣の相乗効果が得られたこと、c) 協力期間が長いこと、d) 第三国専門家は最長7ヵ月連続して派遣され、継続した技術移転が効果的だったことが指摘された。

課題解決/改善を阻害した要因については、4-3-3 (3) のとおり「実施機関による研修後のフォローアップがない」及び「特定のプロジェクトへの計画的投入でない」ことが比較的多くあげられた。このほか3-3-1 (3) のとおり、ネットワークが構築されなかった要因としては、ネットワークの機能・目的、運営体制と担当者、といった点が研修員によって自主的に決定されるに至らない点が考えられる。また一部の案件では協力内容と開発ニーズとが合致していないことが、組織的なキャパシティ開発を阻んだ要因となった。

#### 5-4-2 実施側

3-3-2 のとおり、実施国におけるキャパシティ開発として、JICA 南南協力支援にかかわることをとおして ATCT 及び各実施機関は南南協力の実施能力を向上させたこと、日本人講師が参加する研修については、実施機関にとっても新たな学びがあったことを確認した。また、実施機関におけるキャパシティ開発のインパクトとして、他ドナー支援による南南協力に結びついているケース〔リプロダクティブ・ヘルス分野協力の実施機関である ONFP の、UNFPA の支援によるニジェールに対する協力（計画段階）〕や、受益国との新たな協力（チュニジア会計検査院によるセネガル会計検査院に対する協力）などが確認できた。ただし、ATCT の能力向上については一定の評価はしつつも、更なる向上が望まれている。

#### 5-5 自立発展性

チュニジアはドナーからの経済的支援を前提とすれば、南南協力を継続して実施する十分な能力を有している。多くの受益機関は、チュニジア南南協力支援による正のインパクトを継続する体制を有しているが、一部にドナーからの支援を必要とするケースもあった。

自立発展性については以下の項目に基づいて評価した。

1. 受益国における正のインパクトの継続性	(1) 組織・制度的側面 (2) 技術的側面 (3) 経済的側面
2. 実施国における南南協力の継続性	
3. 負のインパクトによる自立発展性の阻害	

##### 5-5-1 受益国における正のインパクトの継続性

多くの案件において、継続性を阻害する組織・制度的側面、知識・技術的側面の課題はなかった。予算・財政的側面については、ドナー支援による活動・プロジェクトにおいて継続性が懸念事項となっている。

前項で述べたとおり、受益機関におけるインパクトは受益者個人及び受益機関においては広く確認できた。その継続性について表5-5のとおり取りまとめた。

表5-5 受益機関における南南協力支援のインパクトの継続性

番号	自立発展性にかかわる側面	制度・組織的側面	知識・技術的側面	予算・財政的側面
	実施機関・案件名			
<b>第三国研修</b>				
1	ONFP リプロダクティブ・ヘルス分野における第三国研修3コース*	○ 既存の制度・組織体制における通常業務の一環として活動を継続。	○ 活動を継続するために必要な知識・技術がある (ただし AV コースについては、技術の進歩に合わせてアップデートするためのフォローアップ研修などが望まれる)。	○ 現状の活動の継続にとって、予算は障害となっていない。
2	INSTM 海洋資源調査	○ セネガル：既存の制度・組織体制における通常業務の一環として活動を継続。	△ セネガル：研修の理解度について疑問あり。	○ セネガル：現状の活動の継続にとって、予算は障害となっていない。 × 一部の受益国：調査船を稼働させる予算が不足。
3	会計検査院 公共支出管理セミナー	○ 既存の制度・組織体制における通常業務の一環として活動を継続。	○ 活動を継続するために必要な知識・技術がある。	○ 特別な事業予算を必要とする活動はない。
4	CITET 都市固形廃棄物管理	○ 既存の制度・組織体制における通常業務の一環として活動を継続。	○ 活動を継続するために必要な知識・技術がある。	○ セネガル：特別な予算を必要としないため、活動の継続には障害なし。 □ ニジェール：パイロットプロジェクトは JICA フォローアップ協力による資金援助を予定。
5	AVFA ガボン向け漁業教官育成	○ 受益機関は新たに立ち上げる研修センターであり、研修内容を活用して漁民の指導を行う体制は整っている。	□ 初歩的な指導は可能だが、レベルアップには外部からの技術的インプットが必要(同じ研修員を対象とした研修の継続が計画されている)。	□ JICA 技プロによって受益機関の立ち上げを図っており、運営予算はドナー支援によって賄われている。

第三国専門家派遣				
6	ONFP リプロダクティブ・ヘルス (派遣国：ニジェール)	○ 中央政府：第三国専門家の助言に基づきリプロダクティブ・ヘルス部門が新設され、継続した活動の基盤となっている。 ○ 地方：既存の制度・組織体制における通常業務の一環として活動を継続。	△ 知識・技術は十分だが、第三国専門家のサポートなしに活動を継続できるようになるには実践経験が不足。	○ 中央政府：現状の活動の継続にとって、予算は障害となっていない。 × 地方：パイロットプロジェクトの継続には、ドナーからの資金援助が不可欠。
7	AVFA 沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関(派遣国：モータニア)	× 受益機関の管理体制が脆弱で、第三国専門家の指導を徹底できない。	× C/P は第三国専門家の指導を十分に理解・実行できない。	□ 運営資金はドナー支援に依存している。

\*：ただし研修員がリプロダクティブ・ヘルス分野における第三国専門家のC/Pである場合を除く。

○：インパクトの継続性を阻害しない。 ×：インパクトの継続性を阻害する。

△：インパクトの継続性に不安がある。 □：インパクトの継続性が不明確。

注：ただし第三国研修「廃棄物処理と環境汚染対策」及び「債務管理セミナー」の受益機関に対して聞き取り調査を実施していないため、自立発展性の評価対象外とした。第三国専門家派遣「沿岸漁具・漁法、航海術、船舶機関(派遣国：モータニア)」は受益機関に対する聞き取り調査を行っていないが、第三国専門家より受益機関の状況を十分確認できたため、評価対象案件に含めた。

### (1) 組織・制度的側面

上記7案件のなかで5案件(番号1、2、3、4、5)の受益機関及び研修員・C/Pは、受益機関の現状の組織・制度をベースにして、協力の成果を生かした活動を継続している。JICA 南南協力支援の受入れを契機に受益機関の組織・制度を改善・強化したケースは、案件6において見られたが、適切に運用されている。一方、案件7の受益機関は、現状の組織・管理体制が弱く、専門家の指導内容を履行させることができていない。

### (2) 技術的側面

第三国研修(集団研修)の研修員は、案件2を除き、活動を継続するうえで十分な知識・技術を有していることが確認された。この背景には受益側の理解度が高いことがあるが、加えて研修終了後に外部からの支援がない状況で活動することが、知識・技術的側面での自立性を高めていると思われる。

一方、第三国研修(個別研修)と第三国専門家派遣の研修員・C/Pは、技術的支援の継続が必要と考えている。例えば案件6では、第三国専門家の高い能力と強いリーダーシップに基づくプロジェクト活動によってプロジェクト目標は達成できたものの、C/Pの育成までは十分にできなかったことがあげられる<sup>2</sup>。案件7の第三国専門家からは、指導内容がC/Pに十分受け入れられなかったことを確認したが、背景にはC/Pを管理する受益機関の体制が弱いことが指

<sup>2</sup> 専門家のプロジェクトにおける中心的な活動によってC/Pの依存心を高めることを懸念したJICAニジェール事務所からは、C/Pの自立性に留意した活動を行うよう同専門家に対して指導しており、専門家もその点について十分理解していた。同専門家の延べ活動期間が12ヵ月×2名である一方、一般的なJICA技術協力プロジェクトの期間が3~5年間であることをかんがみれば、C/Pが技術的に自立していない点は十分理解できる。

摘された。案件5の研修員は、実務経験に乏しく、実際に漁民や受益機関で学ぶ学生を指導して様々な経験を蓄積したり、よりレベルの高い指導ができるよう外部からの助言・補完的技術移転を継続して受けることは不可欠としている。

### (3) 経済的側面

第三国研修（集団研修）の受益機関の多くは、JICA 南南協力支援の成果を通常業務の改善や組織・制度改革に活用している。そうしたケースでは別途予算を計上して実施する必要がないため、予算・財政的側面におけるインパクトの阻害要因はほとんど見られなかった。

一方、協力成果の活用に JICA を含めた外部からの経済的支援が必要な受益機関もある。案件6によってニジェールの地方で実施された活動は、同専門家の活動費と車両によるところが大きく、同専門家の帰国に伴い停止した。外部からの活動費支援がなければ再開の見込みはない。案件4に参加したニジェールからの研修員は、アクションプランを実施するために JICA フォローアップ協力の活用を申請する予定である。受益機関の事業予算は乏しく、JICA を含めたドナーからの資金が調達できなければ、実現は難しい。このほか、案件5及び7では、受益機関の立ち上げや運営資金をドナーに依存するところが大きく、活動の継続性が不透明である。

### (4) 負のインパクトの影響

負のインパクトは確認されなかったため、負のインパクトによる自立発展性の阻害はないと思われる。

## 5-5-2 実施国における南南協力事業の自立発展性

実施国において南南協力事業の継続を阻害する要因は制度・組織、技術的側面にはなかったが、経済的側面からは南南協力の自立的な実施は困難である。

チュニジアが100%費用を負担する南南協力は、これまで人道支援を除いて実績はなく、また今後実施する明確な計画もない。南南協力の実施経費についてのドナーとのコストシェアは、2-2-3で示したとおり1999年以降JICAとの間で開始された。一部の第三国研修については21%のコストをチュニジア側が負担したが、その内容はチュニジア人講師や専門家の人件費が多くを占め、実質的な事業費は少ない。したがって、経済的側面からはチュニジアが南南協力をを行うためにはドナーからの支援が前提となるが、その他の側面では南南協力実施のために十分なキャパシティがあることが確認された。実施機関の南南協力実施能力を表5-6に示した。

表 5-6 実施機関の南南協力実施キャパシティ

番号	自立発展性にかかわる側面 実施機関・案件名	制度・組織的側面	技術的側面
1	ATCT	南南協力における ATCT の機能・役割は明確。	十分ではないが JICA を含めたドナーとの連携によって向上中。
2	ONFP リプロダクティブ・ヘルス分野における第三国研修 3 コース、第三国専門家派遣（派遣国：ニジェール）	ONFP 内の国政研究・研修センターの役割は、外国への技術サービスの提供である。南南協力は同センターの方針と合致しており、拡大に積極的。	これまで南南協力を経験してきた職員の蓄積はあるが、今後協力を更に拡大するためには、南南協力の経験豊富なスタッフが不足している。
3	INRST 廃棄物処理と環境汚染対策	南南協力を拡大する意向はある。現在建設中の新しい施設が完成すれば研究のキャパシティは拡大する。ただし、研修専門の設備はない。	研究者の数は多くレベルも高い。ただし南南協力経験者は多くはない。
4	INSTM 海洋資源調査	研究機関ではあるが、南南協力を拡大し、周辺国に対する影響力を拡大する意向がある。AJIOST という地域研修機関を設立する構想がある。	研究者、技術者など約 60 名の南南協力専門家（候補も含む）が在籍している。
5	会計検査院 公共支出管理セミナー	周辺国からの南南協力ニーズには対応する（積極的に南南協力を拡大する意向はない）。	他国に対する指導経験をもつ職員は多く、人材は豊富。周辺国と会計方法（フランス式）が共通していることも強み。
6	AfDB 公共支出管理セミナー	AfDB 内のアフリカ開発機構（African Development Institute : ADI）の役割は、AfDB 加盟国のキャパシティ開発である。南南協力は ADI の方針と合致しており、拡大に積極的。	南南協力の経験は豊富。人材も多く、AfDB 外のリソースパーソンの人脈も広い。
7	CITET 都市固形廃棄物管理	研修部門では外国人も受け入れており、南南協力の拡大には積極的。南南協力をとおして国際的知名度を高めるねらいももっている。	技術者の質・量ともに十分。JICA、世界銀行などとの協力で南南協力のマネジメント能力も向上している。
8	AVFA (Sfax) ガボン向け漁業教官育成 AVFA (Kelibia) 沿岸漁具・漁法、航海術、船舶 機関第三国専門家派遣（派遣国：モーリタニア）	チュニジア人を対象とした訓練・指導が本来の役割だが、南南協力を拡大する意向もある。	講師・専門家の技術力は十分だが、南南協力の経験をもつ者は少ない。

実施機関のなかで研修・訓練の機能を本来有しているのは、7機関中(ATCTを除く)4機関(ONFP、AfDB、CITET、AVFA)である。これらの機関にとって第三国研修は機関の機能・目的に合致した活動であり、その拡大は本来業務の一環として取り組まれている。一方、研修事業の機能をもっていない機関でも南南協力推進の意向をもっていたり(INRST)、積極的に増加させる意向はなくても、ニーズには対応する準備はある(会計検査院)。このようにすべての実施機関において、組織・制度的には南南協力を持続して実施することを阻害する要因はないと判断される。

技術的側面については、現状レベルの南南協力活動を継続することは可能であるものの、南南協力を担当できる職員が不足している機関は、7機関中(ATCTを除く)3機関(ONFP、INRST、AVFA)あった。今後、南南協力を拡大していくためには、南南協力の経験を有した職員を増す必要性が認識されている。

#### 5-6 総合評価

結果としてチュニジア南南協力支援を実施する総合的妥当性は高いと判断される。主な要因として、政策的及び手段としての妥当性が高いこと、受益側における協力の理解度・活用度が高く、結果として正のインパクトが広く確認されており、継続性も高いこと、加えて実施機関の南南協力に対する意欲・能力が高く、ドナー支援を前提とすれば継続して南南協力を実施する体制が整っていることがあげられる。このように、協力の内容とその成果は高く評価できる。一方、主な課題として、第三国研修(集団研修)と受益国のJICA国別事業実施計画との整合性、ATCTの調整能力、チュニジア側のコストシェアと経済的自立発展性、第三国専門家帰国後の受益機関における活動の継続性などが確認された。こうした点を改善することによってJICA南南協力支援の総合的妥当性を更に高めることができると思われる。

## 第6章 課題・グッドプラクティスと提言

本章では、まず実施国側・受益国側双方において改善すべき課題、促進・普及すべきグッドプラクティスを抽出した。これらの多くは前章における5項目評価をとおして得られたが、チュニジア南南協力支援の実態を明らかにする過程で得た、評価5項目以外の視点による課題及びグッドプラクティスも含めた。提言については、実施国側・受益国側双方が JICA 南南協力支援からより大きな貢献・効果を得られることを目的とし、具体的かつ実行可能な内容とするよう留意した。

### 6-1 南南協力支援の課題と提言

#### 6-1-1 南南協力支援の位置づけについての課題と提言

##### (1) 受益国 JICA 事務所における整合性

###### 〈課題〉

受益国の JICA 国別事業実施計画の重点分野と、実際に受け入れている第三国研修（集団研修）の分野は必ずしも整合していない。また、同第三国研修は JICA 国別事業実施計画の実質的な投入として位置づけられていない。その要因として、JICA 受益国事務所は同第三国研修の形成や実施に関与していないことがあげられる。

###### 〈提言 1〉

実施の段階での情報共有を高めることがまず重要である。そのためにはチュニジアで実施する第三国研修のリストを、年度当初に JICA チュニジア事務所から想定受益国の JICA 事務所に送付し、情報共有促進を図るとともに、受益国に所在する事務所が、自国の国別事業実施計画を勘案しての第三国研修の戦略的活用を行いやすくするような取り組みが必要である。

###### 〈提言 2〉

これまで JICA チュニジア事務所は第三国研修の形成に際しプロジェクト形成調査を含む事前調査を数多く実施してきたが、それに先立って第三国研修の分野・テーマを選択する際に、受益国の国別事業実施計画の重点分野を考慮することで整合性を高めることができる。具体的には、対象となるすべての JICA 受益国事務所から、国別事業実施計画を入手し、重点分野とその内容を整理する。共通の重点分野が複数国において確認できれば、その分野を研修テーマに設定し、該当国を想定受益国とする。このようにして、受益国の国別事業実施計画と研修テーマを整合させることができる。

###### 〈提言 3〉

従来、主に JICA チュニジア事務所によって形成されてきた第三国研修（集団研修）を、JICA 受益国及び地域支援事務所を巻き込んで形成することにより、受益国 JICA 事務所の事業ニーズをより反映することができる。まず、JICA 中西部アフリカ地域支援事務所が、仏語圏アフリカ諸国 JICA 事務所と調整のうえ、基礎教育や保健医療などの共通する重点分野に着目しつつ研修テーマをいくつか選択する。テーマの選択後は、JICA チュニジア事務所が実施機関の選定などの案件形成を進める。このようにして受益国 JICA 事務所の事業ニーズをより反映した第三国研修を形成することで、実質的投入として活用されることが期待できる。

#### 〈留意点〉

受益国の JICA 国別事業実施計画と第三国研修（集団研修）との整合性に課題がある一方、評価すべき点もある。第一に、「公共支出管理セミナー」など受益国の JICA 開発重点分野以外の研修でも、受益機関からはその有用性が高く評価され、受益国の開発に貢献していること。第二に、JICA 受益国事務所は、第三国研修（集団研修）にほとんど関与しておらず、研修員に対するフォローアップも十分ではないが、受益機関では着実に研修内容を活用し、インパクトを発現させていること。第三に、南南協力支援の機能 5 分類における「日本の協力成果の普及発展」に該当する研修もあることがあげられる。したがって、研修内容、分野、受益国及び実施国の状況により、第三国研修と受益国の JICA 国別事業実施計画との整合性をどの程度確保すべきかについては、議論の余地があると考えられる。

### (2) チュニジアの南南協力政策・戦略策定

#### 〈課題〉

これまで明文化されたチュニジアの南南協力方針・政策・戦略は作成されてはいなかったが、近年チュニジア政府はその必要性を強く認識し、ATCT はわが国に対して、2030 年までの南南協力に係る中長期戦略策定支援を要請してきている。このほか、ITES は ATCT と UNDP の協力を得て、南南協力戦略（短中期戦略）を作成する計画を進めている。

#### 〈提言〉

南南協力は図 2-8 でも示されているとおり、多くの機関がかかわっている事業である。したがって、ATCT ないし MDIC は、チュニジア外務省、他各関係省庁、各国ドナーを巻き込み、南南協力戦略の作成を進めることが望ましい。また、南南協力政策、戦略に加え、施策、計画（年度計画）レベルまで作成する。具体的な目標（目標実績や南南協力によって達成すべき目標）を設定し、達成のための活動及び予算を計画することで、南南協力の戦略的活用が促進される。

### 6-1-2 他の協力形態との重複における課題と提言

#### 〈課題〉

JICA 南南協力支援と他ドナーが支援する南南協力との重複は確認されていない。ただし、JICA 南南協力支援によるニジェールでのリプロダクティブ・ヘルス関連のプロジェクトと同様の南南協力を UNFPA が計画している。

#### 〈提言〉

一般的に、類似の案件がある場合、相互補完や連携によるシナジー効果をねらったり、協力内容の重複を避けることが望ましい。重複を予防するために、案件形成の際に他ドナーの活動を十分調査することに加え、JICA 南南協力支援の実績について広く告知し、他ドナーに対しても JICA の活動を十分知らしめておくことが重要である。加えて、JICA、他ドナー、ATCT、実施機関が南南協力についての情報共有と、内容の調整を行える体制があることが望ましい。

6-1-3 協力内容の理解・活用度における提言

(1) 阻害要因

協力内容の理解と活用に対する促進要因と阻害要因から、理解と活用を促進する提言を表6-1のとおり取りまとめた。

表6-1 協力内容の理解と活用に対する促進・阻害要因及び提言

	項目	促進要因	阻害要因	提言
理解	言語	共通の言語（仏語）	講師・研修員の言語能力が十分でない（不適切な通訳も含む）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良質の通訳を雇用し、専門用語の対訳表を作成して事前に通訳者に配布する（仏語への通訳が必要な講師への対応）。</li> <li>・研修言語は仏語のみとする。</li> <li>・研修員には十分な仏語能力を求め、審査は厳格に行う。</li> </ul>
	研修期間と内容	—	研修内容の量、質に比較して期間が不十分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容の量、質に合った研修期間を設定する。</li> </ul>
	機材	機材が優れている	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優れた実施機関を選定する（JICA 二国間協力の受入機関も候補として検討）。</li> </ul>
	講師	講師が優れている	—	
	教材	教材が優れている	—	
理解と活用	研修員の専門分野や担当業務と研修内容の整合性	自分の専門分野や担当業務と合致している。	自分の専門分野や担当業務と異なっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より詳細な研修内容（含むレベル）、対象国、対象者のプロフィールをGIに記載する。</li> <li>・現行の応募用紙に記載された内容では十分に候補者の適性が判断できない場合は、追加情報を求める。</li> <li>・研修員の選定はこれまで以上に厳格に行う。</li> </ul>
	理論と実践	実習、演習、事例研究、視察が行われた。	理論に比べ実習、演習、事例研究、視察の時間が短い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理論のみでは実務に生かすことは困難であるため、十分な時間を実習、演習、視察、事例研究にあてる。</li> </ul>
	他の研修員との交流	他の研修員との学び合い	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修員のレベルを均一にするため、対象とする研修員の条件を明確化し、厳格に選考する。具体的提言は上記「研修員の専門分野や担当業務と研修内容の整合性」と同じ。</li> </ul>
	アクションプラン	（後述）	（後述）	（後述）

活 用	南南協力受入れにおける受益機関の目的	プロジェクトへの投入として活用	特定の目的を設定しない南南協力の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三国研修が受益機関の事業計画のどの部分に対応する投入になり得るのかを特定し、組織的な研修活用の方法を計画するよう、受益機関を促す。</li> </ul>
	投入時期	投入時期が適切	不適切な投入時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三国研修の情報をより早く受益側に通達し、他の関連する活動のスケジュールを調整することで、研修がより活用されることを促す。 (例：第三国研修の R/D には、参加者の応募は研修開始の 2 ヶ月前と記載されており、少なくとも R/D にのっとって準備を進める)</li> </ul>
	施設・設備・機材	—	施設・設備・機材の不一致	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な機材については、実施機関が推奨する機材の詳細（メーカー、年式、型番など）を GI に記載し、受益機関が同タイプの機材を有しているかを応募条件に含める。また、受益機関に対しても保有機材の詳細を、応募用紙に記載させる。</li> </ul>
	開発ニーズと研修内容の整合性	開発ニーズと研修内容が合致している。	開発ニーズと研修内容が合致していない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案件形成にあたって受益国における事前調査を実施する。</li> <li>・応募者の開発ニーズを応募用紙に詳細に記載させ、研修員の選定においてはその点を重視する。</li> <li>・研修員による研修評価アンケートにおいて、希望する研修テーマの内容・レベルを記載させる。</li> </ul>
	研修内容	—	指導内容に新たな学びがない/ トピックは多いが内容が浅い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容は広く浅くではなく、絞ったテーマを深く掘り下げる。</li> </ul>
		—	レベルが高・低すぎる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より詳細な研修内容（含むレベル）、対象国、対象者のプロフィールを GI に記載する。</li> <li>・現行の応募用紙に記載された内容では十分に候補者の適性が判断できない場合は、追加情報を求める。</li> <li>・研修員の選定はこれまで以上に厳格に行う。</li> </ul>
	予 算	通常業務のなかで活用している	予算不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常業務のなかに取り入れられることから活用を始めることを指導する。</li> <li>・特別な事業予算を必要としない「現実的」なアクションプランの作成を研修員に指導する。</li> </ul>

## (2) アクションプラン

### 〈課題〉

アクションプランの作成を第三国研修において行うことによって、研修内容の理解や活用が促進されているが、アクションプランが完成しなかったり、実施予算が大きすぎて実現しないケースがある。また、すべての研修でアクションプランを作成しているわけではない。

〈提言〉

研修の内容・期間によって適切なアクションプランのタイプは異なると考えられるが、原則としてすべての第三国研修においてアクションプランの作成を行うことが望ましい。また、アクションプラン作成手法や現実的なプランをつくる必要性など、作成にあたって専門家からの指導を充実させる。研修終了後は、アクションプランの実施促進のために、JICA フォローアップ協力を活用した資金援助や、研修講師派遣によるフォローアップが考えられる。このほか、JICA ネットを活用して研修実施機関による遠隔技術指導を受益機関に対して行うことも有効と考える。

6-1-4 投入と活動における課題と提言

(1) ATCT のキャパシティ開発

〈課題〉

第三国研修の連絡・調整・ロジスティック業務を担当する ATCT は、当該分野の JICA 長期専門家からの指導により大幅な能力向上を果たした。しかし、適切に実施されていない業務もあり、JICA 南南協力支援の効率性を損ねている。

〈提言〉

ATCT が継続して当該業務を担っていくことが効率的かを検討する必要もあるだろう。今回調査で確認されたこととしては、ATCT が担っていく場合は、引き続き JICA 長期専門家の派遣を行い、ATCT への指導を継続する必要がある。具体的には、実施機関に対する JICA 南南協力支援制度（JICA 南南協力支援の政策的枠組み・基本理念、コストシェアなど）についての適切な説明、適切な研修準備計画とその実施、実施機関に対する適切な研修準備促進業務、正しい予算管理（正確な見積り、適正執行、迅速な精算報告）を中心とする。このほか、研修のモニタリング・評価方法、ネットワーク構築とフォローアップのノウハウ、研修効果を高める工夫などについても指導することが必要と考える。また、技術交換事業により、タイやマレーシアなど他の新興ドナー国の調整機関の経験・ノウハウを学ぶことも有益であろう。

(2) 実施機関の能力

〈課題〉

実施機関や研修講師の優れた専門性は、受益機関から高い評価を得ている。その一方、研修テーマの急な変更や準備の遅れなどもあった。

〈提言〉

多様なニーズに対応する研修カリキュラムを限られた期間で作成するためには、まず研修員の意向を十分把握することが重要である。研修員による研修の評価を目的としたアンケート調査はほとんどの研修で実施されているが、その項目を見直してより受益者のニーズをくみ上げられる内容とする。例えば、今後希望する研修テーマの内容、レベル、その活用目的については、アンケート調査をとおして収集し、次回の研修に反映させるべきと考える。

### (3) 南南協力支援の要請に係るプロセス

#### 〈課題〉

第三国研修の準備が遅れる要因のひとつとして、チュニジア側から南南協力支援の要請がなされたあと、わが国側の事務手続きに時間を要することがあげられる。

#### 〈提言〉

第三国研修支援の要請がチュニジア外務省からわが国大使館に伝達されたあと、わが国外務省、JICA 本部、JICA チュニジア事務所における決裁を経てから ATCT に対して、研修準備開始の依頼が伝えられる。研修準備を遅延なく開始するためには、各機関における事務処理を迅速化させることが必要と思われる。

### (4) コストシェア

#### 〈課題〉

1999 年から 2006 年度までに実施された第三国研修（集団研修）において、チュニジア側は平均 21% のコストを負担した。2006 年度単年の負担率も 21% であり、枠組み文書における最終的なコストシェア目標、30% には達しなかった。また、負担したコストの内容は、研修講師の人件費が大部分で、研修実施費用の負担はほとんどなかった。

#### 〈提言〉

2006 年度に開始された第三国研修のなかで、コストシェア対象となるのは 4 案件であり、それぞれ今後 2～4 年にわたり継続して実施することとなっている。研修の初年度である 2006 年度は、負担すべきコスト分を各実施機関の予算計画に十分含めることはできなかったが、今後は目標とする 30% のコスト負担分が次年度以降の予算に組み込まれるよう、実施機関及び ATCT に働きかけることが必要である。

## 6-1-5 インパクトにおける課題と提言

### (1) ネットワーク

#### 〈課題〉

一部の研修員ではあるが、帰国後他の参加者と連絡を取り合い、技術情報の交換やアクションプランの進捗を報告し合っている例も見られた。こうした活動は研修成果の活用を促進しているが、全研修員及び実施機関（講師）を巻き込んだ、組織・制度的なネットワーク構築には至っていない。

#### 〈提言〉

組織・制度的ネットワークを構築するためには、ネットワークの機能・目的、運営体制と担当者といった点を明確にする必要がある。こうした事項を取りまとめた、「ネットワークガイド」を JICA と ATCT が共同で作成し、研修の冒頭に研修員に配布することは有益と考える。ネットワークの有効活用については、手始めに各参加者の機関が定期的に作成するニューズレターを、ネットワークをとおして共有し、相互理解を深めることは一案である。また、ネットワークは同じ年度に同じ研修を受講した複数国からの研修員によるものと、参加年度は異なる

が同じ研修に参加した同一国内の研修員によるものの2種類ある。後者については、JICA フォローアップ協力を活用して国内セミナーを実施し、研修内容の活用を促進するためのネットワーク構築を側面支援することも考えられる。こうした取り組みには、ATCT 側の主体的取り組みが重要であろう。

#### 6-1-6 自立発展性における課題と提言

##### (1) 実施機関の人材

###### 〈課題〉

これまで JICA 南南協力支援にかかわることによって、実施機関、講師、専門家は南南協力の経験を蓄積してきたが、経験豊富な専門家・講師は限られている。

###### 〈提言〉

南南協力についてのノウハウを得るために、技術交換事業により他国の南南協力実施機関からそのノウハウを学ぶことは有益と考える。また、本邦研修を活用して、人材の量と質の底上げを図ることも効果的と思われる。

#### 6-2 南南協力支援のグッドプラクティスと提言

##### (1) 第三国研修と第三国専門家派遣のシナジー効果

###### 〈グッドプラクティス〉

ニジェールに派遣されたリプロダクティブ・ヘルス分野の第三国専門家と、同分野の第三国研修参加者が協働することにより、研修内容の活用促進及び適切な C/P の配置など、JICA 南南協力支援の有効性及び効率性を高めた。

###### 〈提言〉

第三国研修参加者が、同じ分野の第三国専門家と協働することによるシナジーは明らかであるため、第三国研修の講師を研修員所属機関に派遣することを積極的に検討する。目的は、アクションプランの実施支援や、南南協力支援によるプロジェクト形成などが考えられる。手段には、第三国専門家派遣に加えて、JICA フォローアップ協力の活用も可能である。

##### (2) 二国間協力との連携

###### 〈グッドプラクティス〉

JICA 南南協力支援は、JICA 二国間協力と連携することで効率的に実施することができる。具体的には、案件形成や研修準備において、日本人専門家からの指導・支援が得られること、二国間協力をとおして作成した資料や C/P が研修に投入されることで、質の高い教材と講師が確保できることがあげられる。

###### 〈提言〉

チュニジアで実施する技術協力プロジェクト、個別専門家、シニアボランティアの活動のひとつとして「第三国研修の形成・準備・実施」を含めることを検討する。技術移転の内容と受益者ニーズから妥当と判断されれば、協力期間の最終年に周辺国の関連機関から参加者を招いて第三

国セミナーを実施し、技術移転の成果を活用した講義と受益者の経験共有を行う。併せて、同分野の第三国研修形成を目的としたニーズ調査も実施し、調査結果によっては第三国研修の案件形成を進めることも視野に入れる。

### (3) 受益機関におけるインパクトの継続性

#### 〈グッドプラクティス〉

多くの受益機関は、通常業務のなかで JICA 南南協力支援の成果（研修内容、技術移転内容）を活用しており、活動・インパクトの継続性が高い。

#### 〈提言〉

協力成果の活用は、現状の受益機関のキャパシティでできることから始めるという考え方を指導する。ただし、「個人的に始めた新たな活動が、組織を巻き込んだケース（リプロダクティブ・ヘルス分野の案件群）」、「制度改革に至ったケース（公共支出管理セミナー）」なども紹介し、活動が大きな広がりを生む可能性も示す。受益機関において南南協力支援によるプロジェクトを実施する場合は、予算制限が厳しい受益機関においても継続可能な活動モデルを構築し、協力の成果を継続させるよう努めることが重要である。

## 付 属 資 料

1. 他ドナーによる南南協力支援
2. アンケート調査票
  - 2-1 第三国研修員対象、英語
  - 2-2 第三国研修員対象、仏語
  - 2-3 第三国専門家の C/P 対象、英語
  - 2-4 第三国専門家の C/P 対象、仏語
3. モロッコ第三国研修とチュニジア第三国研修との比較

# 1. 他ドナーによる南南協力支援

## 他ドナーによる南南協力支援

ドナー名	南南協力支援政策・方針	南南協力支援計画	南南協力支援実績	コストシェア	案件形成
実施側 国連開発計画 (UNDP) チュニア事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>南南協力はミレニアム開発目標 (MDGs) 達成のための手段のひとつ。</li> <li>現在のチュニア南南協力における課題は、その政策・戦略の欠如である。</li> <li>したがって、ガバナンス向上の一環として、南南協力政策策定支援に取り組む (南南協力のオペレーションに対する支援はしない)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2007 年半ばには南南協力政策策定支援プロジェクトを立ち上げる。チュニア側 C/P 機関はチュニア側戦略研究所 (ITES)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>南南協力政策策定支援についてチュニア側と対話を始めたばかりで、具体的な支援実績はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行っていない。</li> </ul>
国連人口基金 (UNFPA) チュニア事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>南南協力は UNFPA の開発目標達成のための手段のひとつ。</li> <li>南南協力は、アラブ・中東圏内でのベスタプラクティスの共有に効果的に認識している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事務所は、今後自前の事業予算 (2,500 万ドル/2006 年) と同規模の予算を二国間ドナーから得て事業 (南南協力支援及び二国間協力双方を含む) を実施する予定であり、多くのドナーとのパートナーシップを模索している。</li> <li>集団研修のみならず、個別国のニーズに対応した研修や専門家派遣を計画している (具体的にはニジェールを対象としている)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リプロダクティブ・ヘルスや家族計画に関する集団研修の実施 (実施機関はチュニア国家人口家族公団: ONFP)。</li> <li>主な受益国は仏語圏アフリカ諸国。</li> <li>二国間ドナーの主たる連携先はフランス開発庁 (AFD)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2002 ~ 2006 年の間、UNFPA からの拠出 2,500 万ドル (南南協力支援及び二国間協力双方を含む) に対し、チュニア側からは 450 万ドルの拠出があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前調査を実施することもある。</li> </ul>

<p>フランス開発庁 (AFD)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対チュニジア南南協力支援戦略を策定中（対チュニジア南南協力支援は増加させる方向）。</li> <li>AFD は地中海沿岸諸国（チュニジア、モロッコ、アルジェリア、エジプト、ヨルダンなど）の経済開発レベルを同程度にしていく方針をもっており、南南協力はそのためのものである。</li> <li>チュニジア南南協力の目的として、よりコストの低い人材を活用することによる援助の効率化と、チュニジアのドナー化支援がある。</li> <li>受益国は仏語圏アフリカと中東諸国。分野はチュニジアが優位をもつ全セクター。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チュニジア技術協力事業団 (ATCT) を対象とした、AFD における開発実務 OJT の継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チュニジア事務所において南南協力支援を開始したのは2002/2003 予算年度からであり実績は乏しい(2001/2002 予算年度までは、在外事務所の予算を第三国の開発に使うことはできなかった)。</li> <li>対セネガル産業開発戦略の実施促進事業。チュニジア人専門家の派遣、協力期間 2～3 年、を国連工業開発機関 (UNIDO) との連携により実施。</li> <li>ATCT 職員を対象に AFD チュニジア事務所において開発実務の OJT を実施中。今後 AFD 本部においても継続して OJT を実施し、研修終了後は第三国に派遣 (南南協力実務能力強化)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストシエアの実績は早い。検討するのは時期尚早と考えている。</li> </ul>	<p>以下の案件形成ミッションの実績がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象国：モータニア、モロッコ、アルジェリア</li> <li>内容：チュニジアがもつ複数分野の開発リソースについてのプレゼンテーションの支援。</li> <li>南南協力支援案件は、一般的に AFD チュニジア事務所主導によって形成されている。</li> </ul>
--------------------------	---	--	--	--	---

<p>受益側</p> <p>世界銀行セネガル事務所</p>	<p>・南南協力を特別に意識して実施しているわけではない。</p> <p>・南南協力は、途上国間の経験共有の手段として効果的と認識している。</p>	<p>個別具体的なプロジェクトの計画はない。</p>	<p>集団研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セネガルにおいて世界銀行が実施する研修は、財政管理、公共支出、ガバナンス、プロジェクト管理など。</li> <li>10～20回/年実施。</li> <li>周辺国と共通の課題をテーマとして選定し、周辺国からの参加者も受け入れる。</li> <li>講師はセネガルを含む周辺国の人材を活用している。</li> </ul> <p>行政官への個別技術指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定分野において優れた実績をもつ国へ研修員を派遣してOJTを受けさせたり、そうした国から専門家を呼び寄せて指導を受けさせている。</li> </ul>	<p>・コストシェアは行っていない。</p>	<p>集団研修の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界銀行インスティテュート（在ワシントン）が世界中の世界銀行研修事業を計画している。</li> <li>セネガルにおいて実施する研修のテーマは、世界銀行インスティテュート、世界銀行セネガル事務所、セネガル財務省によって調整・決定する。改めてニーズ調査などは実施しない。</li> </ul>
-------------------------------	--	----------------------------	---	------------------------	---

<p>国連食糧農業機関 (FAO) セネガル事務所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南南協力を協力のツールとして活用することは、FAOの基本方針のひとつである。</li> <li>・セネガルを南南協力受益国とした場合、特定の戦略的な実施国は設定していない。</li> <li>・FAOは、南南協力の実施にあたりドナーとの協力を歓迎している。</li> <li>・コンサルタントを雇用する場合は、途上国のコンサルタントと優先的に契約するようになっている。これも南南協力のひとつと考えている。</li> </ul>	<p>以下の南南協力受入れを計画 中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モロッコ：水管理（灌漑、その他）、専門家受入れ、スペインによる費用負担</li> <li>・中国：稲作・園芸作物、専門家受入れ</li> </ul>	<p>研修員派遣はほとんど行っており、専門家の受入れが主。専門家は1～2年の任期で派遣され、農民に対する直接指導を中心に行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム：1998～2004年、灌漑の水管理・稲作・園芸作物・水産養殖（海水・淡水）・養鶏・養蜂・畜産。100人を超えるベトナム人専門家を受入れ。</li> <li>・コロンビア：2006年、水耕栽培、専門家受入れ。</li> <li>・ボリビア：2006年、穀物貯蔵技術、専門家受入れ。</li> <li>・チュニジア：2006年、パームツリー栽培技術、研修員派遣、専門家受入れ。</li> <li>・南南協力はFAOセネガル事務所による全協力の約30%を占めている。</li> </ul>	<p>費用の負担は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FAOは専門家、研修員の渡航費、日当宿泊費を負担。</li> <li>・受益国は自国内でかかる協力実施経費（水道光熱費、消耗品費など）を負担。</li> <li>・実施国は専門家の給与を負担。</li> </ul>	<p>・FAO本部において受益国ニーズ、実施国の協力意志及びリソースを把握し、案件形成する。</p> <p>・FAO、実施国、受益国の三者による合意文書を作成し、実施。</p>
-------------------------------	---	---	---	--	--

<p>UNDP ニジエール事務所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南南協力は、MDGs 達成のための手段のひとつ。</li> <li>・ニジエールにおける南南協力受入優先分野は保健医療。</li> <li>・他の西アフリカ諸国からの専門家やボランティアの受入れが中心。周辺国はニジエールと様々な類似点があり、そうした国からの専門家はニジエールの開発において優位性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別具体的なプロジェクトの計画はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニジエールで活動する国連ボランティアの受入れ：ベニン、ブルキナファソ、トーゴ、マリ、セネガルから医療分野（医師、看護師など）</li> <li>・近隣諸国の大学へのスカラシップ提供：北アフリカ諸国（モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニジエールは南南協力受益国であり、受益国による負担は行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行っていない。</li> </ul>
<p>UNFPA ニジエール事務所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南南協力を活用することは、UNFPA の基本方針。</li> <li>・南南協力の定義として、受益機関が専門家や国際コンサルタントの person 費用を負担するようなケースは、南南協力には含まれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニジエール固有のニーズに対応できる個別研修を計画している（研修先はチュニジア ONFP）。</li> <li>・チュニジア人専門家をニジエールへ派遣し、ニジエール国内での教員研修を計画している（派遣元はチュニジア ONFP）。分野は「若者に対するリプロダクティブ・ヘルス」。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュニジア：ONFP への研修員派遣（2003 年まで実施）。</li> <li>・モロッコ：研修員派遣</li> <li>・モーリシャス：研修員派遣（モーリシャス側が 90% の経費を負担）</li> <li>・ベニン：修士課程履修者の派遣</li> <li>・UNFPA の南南協力を支援する主なドナーは、フランス、イタリニアである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益国の負担はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的に受益国事務所が主体となって、南南協力案件を形成する。</li> </ul>

## 2. アンケート調査票

### 2-1 第三国研修員対象、英語

Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia  
Japan International Cooperation Agency

Joint Evaluation of Japan – Tunisia South-South Cooperation (SSC) Programme

Questionnaire for the participants of the third country training programs (TCTP) implemented in Tunisia

#### I. Profile of a participant

1. Course title of the TCTP	
2. Country	
3. Name of organization	
4. Name of a participant	
5. Position	<u>Position when you participated in the TCTP</u>  <u>Present position</u>
6. Tel. and Fax number	
7. E-mail address	
8. Sex	
9. Educational record (post secondary)	
10. Language proficiency	[French] Excellent good fair poor Mother tongue:

#### II. Questions

**\*Note**

**The TCTP: A particular third country training program you participated**

**TCED: Third Country Expert Dispatch**

**SSC: South-South Cooperation conducted in Tunisia supported by JAPAN/JICA which includes TCTP and ECTD (unless otherwise noted)**

***Please circle your answer appropriately***

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

No.	Questions
<b>Positioning</b>	
1	Does your organization distinguish SSC including the TCTP from the whole technical cooperation the organization accepting? 0. Yes 1. No
2	How much is the share of SSC including the TCTP in the whole technical cooperation in your organization? 1. 0 – 10% 2. 10 – 30% 3. 30 - 100%
3	Are the contents of the TCTP in line with the development strategies of your organization? 0. Yes 1. No
4	Was the TCTP utilized as a technical input to a particular development program / project? 0. Yes 1. No
5	What are the purposes of sending participants to the TCTP? (circle all that apply) 1. For human resource development 2. For networking with the other countries' C/P organizations 3. For better relationship between Japan, implementing country, other participating countries 4. For a particular development program / project 5. For motivating the staff of my organization using as an incentive 99. For achieving other purposes ( )
<b>Process</b>	
6	Which organization takes a leading role in formulating the TCTP? 1. The implementing organization 2. Tunisian Technical Cooperation Agency (ATCT) 3. JICA Tunisia office 4. JICA office in my country 5. My organization 99. Other organization(s) (e.g. ministry of foreign affaires in my country) ( )
7	When you participated to the TCTP in Tunisia, did you recognize that this TCTP is supported by Japan/JICA? 0. Yes 1. No



**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

10.	Poor-quality teaching materials	
	99. Others	
	(	)
13	Are the knowledge and skills acquired from the TCTP utilized? (circle all that apply)	
	1. Yes, at a level of individual	}
	2. Yes, at a level of organization	
	3. Yes, they are utilized even the outside of the organization	
	99. Not utilized	→Q15 and Q17
		→Q16
14	Is there any system in your organization to utilize the knowledge and skills acquired from the TCTP?	
	0. Yes	
	1. No	
15	What are contributing factors for useful utilization of the TCTP? (circle all that apply)	
	1. The TCTP was planned to be used in a particular project.	
	2. The contents of the TCTP were relevant to the development needs of my organization.	
	3. Timing of accepting the TCTP was appropriate.	
	4. Facilities and equipment in my organization are similar to those in the implementing organization.	
	5. Follow up by implementing organization was conducted.	
	6. Follow up by JICA was conducted	
	7. Network among other participants and lecturers is useful.	
	99. Others	
	(	)
16	What are impeding factors for valuable utilization of the TCTP? (circle all that apply)	
	1. The TCTP was not planned to be used in a particular project.	
	2. The contents of the TCTP were not relevant to the development needs of my organization.	
	3. The contents of the TCTP were too high-level to utilize.	
	4. The contents of the TCTP were too low-level to utilized	
	5. Timing of accepting the TCTP was not appropriate.	
	6. Facilities and equipment in my organization are not similar to those in the implementing organization.	
	7. Follow up by implementing organization was not conducted.	
	8. Follow up by JICA was not conducted	
	9. Network among other participant and lecturers is not useful.	
	99. Others	
	(	)
17	Is any problem solving and/or improvement achieved utilizing the knowledge and skills acquired from the TCTP? (circle all that apply)	



**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	0. Yes 1. No
24	Is any new project initiated as a result of participating in the TCTP? 0. Yes 1. No
25	Is motivation for development increased as a result of participating in the TCTP? 0. Yes 1. No
27	Does the TCTP contribute to initiate new activities, e.g. TCED, by the implementing organization? 0. Yes 1. No
28	Does the TCTP meet the development needs? (circle all that apply) 1. Yes, at a level of individual 2. Yes, at a level of organization 3. Yes, it meets the development needs outside of the organization 4. No
29	Is there any negative impact from the TCTP? 0. No 1. Yes, specifically ( )
<b>Comparison the TCTP with others</b>	
30	Does your organization accept SSC such as TCTP not supported by Japan/JICA? (including SSC supported by other donors and without any support) 0. Yes →Q31, Q32, Q33, and Q34 1. No →Q35
31	What is the implementing country? ( )
32	What is the donor agency supporting the SSC? ( )
33	Is the TCTP supported by Japan better than the other SSC? 0. Yes 1. No
34	With regard to Q33, what advantage does the better one have? (circle all that apply) 1. No language barrier 2. Better quality of teaching materials, e.g. textbook 3. Better quality of lecturers 4. Better quality of facility and equipment 5. Opportunity to share development needs of my country with the implementing side. 99. Others

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

(		)
35	Does your organization accept JICA's bilateral cooperation? 0. Yes 1. No     →Q38	
36	Is the TCTP better than JICA's bilateral cooperation? 0. Yes 1. No	
37	With regard to Q36, what advantage does the better one have? (circle all that apply) 1. No language barrier 2. Better quality of teaching materials, e.g. textbook 3. Better quality of lecturers 4. Better quality of facility and equipment 5. Opportunity to share development needs of my country with the implementing side. 99. Others	)
38	Does your organization accept bilateral cooperation from other donors? 0. Yes 1. No     →Q41	
39	Is the TCTP better than bilateral cooperation with other donors? 0. Yes 1. No	
40	With regard to Q39, what advantage does the better one have? (circle all that apply) 1. No language barrier 2. Better quality of teaching materials, e.g. textbook 3. Better quality of lecturers 4. Better quality of facility and equipment 5. Opportunity to share development needs of my country with the implementing side. 99. Others	)
41	Does your organization utilize local training services which are with/organization (i.e. local training courses, etc.)? 0. Yes 1. No     →Q44	
42	Is the TCTP better than local training services? 0. Yes 1. No	
43	With regards to Q42, what advantage does the better one have? (circle all that apply) 1. No language barrier	

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>2. Better quality of teaching materials, e.g. textbook</p> <p>3. Better quality of lecturers</p> <p>4. Better quality of facility and equipment</p> <p>5. Opportunity to share development needs of my country with the implementing side</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
44	<p>What are unique aspects of the TCTP implemented by Tunisia?</p> <p>( )</p>
45	<p>Does the implementing organization have advantages over your organization?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
46	<p>With regard to Q45, what advantage does the better one have?</p> <p>1. Knowledge and skills</p> <p>2. Facilities and equipment</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
<b>Future plan</b>	
47	<p>What is your organization's future plan of accepting SSC?</p> <p>1. Increase</p> <p>2. Decrease</p> <p>3. Keep a constant level</p>
48	<p>Are you interested in SSC implemented by countries other than Tunisia such as Morocco?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
49	<p>Are you interested in the other SSC schemes, e.g. TCED?</p> <p>0. No</p> <p>1. Yes, specifically ( )</p>
50	<p>Does your organization have a possibility to implement SSC in the future?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
<b>Sustainability</b>	
51	<p>Is it possible to keep utilizing knowledge and skills acquired from the TCTP in the future?</p> <p>0. Yes →Q53</p> <p>1. No</p>
52	<p>With regard to Q51, what are the factors of impeding continuous utilization of knowledge and skills?  (circle all that apply)</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p>

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
53	<p>Is it possible to keep solving problems and achieving improvement utilizing knowledge and skills acquired from the TCTP in the future?</p> <p>0. Yes →Q55</p> <p>1. No</p>
54	<p>With regard to Q53, what are the factors of impeding continuous problem solving? (circle all that apply)</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p> <p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
55	<p>Is it possible to keep the active network which was crated through the TCTP?</p> <p>0. Yes →Q57</p> <p>1. No</p>
56	<p>With regard to Q55, what are the factors of impeding continuous activation of the network? (circle all that apply)</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p> <p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
57	<p>Is it possible to continue regional cooperation which was initiated from the TCTP?</p> <p>0. Yes →Q59</p> <p>1. No</p>
58	<p>With regard to Q57, what are the factors of impeding continuous regional cooperation?</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p> <p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
59	<p>Do negative impacts affect sustainability?</p> <p>0. No</p> <p>1. Yes, specifically ( )</p>
Other donors	
60	<p>Has your organization ever accepted technical cooperation jointly supported by more than one donor?</p> <p>0. Yes</p>

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	1. No	→Q62	
61	Is the above jointly supported technical cooperation more effective and efficient than those supported by single donor agencies?		
	0. Yes		
	1. No		
<b>Requests and recommendations</b>			
62	Are there any request and/or recommendation in order to improve the TCTP? (circle all that apply and describe details)		
	To the Japanese side		
	1. To JICA Tunisia office	(	)
	2. To JICA office in my country	(	)
	To the Tunisian side		
	3. To Tunisian Technical Cooperation Agency (ATCT)	(	)
	4. To the implementing organization	(	)
	To you country side		
	5. To Ministry of foreign affairs, an organization in charge of coordinating foreign technical cooperation	(	)
	6. To my organization	(	)
	If you need more space, please write your recommendation below.		
	(		
		)	
63	Do you have any request for further SSC supported by Japan/JICA? (e.g. new TCTP, follow up by the lecturers of TCTP, formulation of a technical cooperation project with Tunisia)		
	0. No		
	1. Yes, specifically (		
		)	

Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia  
Japan International Cooperation Agency

**Evaluation Conjointe Tuniso-Japonaise des Programmes de Coopération Technique  
Triangulaire pour la Promotion de la coopération Sud-Sud en Afrique**

**Questionnaire pour les participants du programme de Formation en pays tiers (TCTP)  
mis en œuvre en Tunisie**

**I. Profil du participant**

1. Titre du cours du TCTP	
2. Pays	
3. Nom de l'organisation	
4. Nom du participant	
5. Occupation	<u>Occupation durant votre participation au TCTP</u>  <u>Occupation actuelle</u>
6 Numéros de Tel. et de Fax	
7. Adresse mail	
8. Sexe	
9. Diplômes (après le secondaire)	
10. les langues maîtrisées	[Français] Excellent bien moyen pauvre  Langue maternelle:

**II. Questions**

**\*Note**

**Le TCTP : est un programme de formation en pays tiers auquel vous avez participé.**

**CSS : Coopération Sud-Sud conduite par la Tunisie et soutenue par le Japon/JICA (à moins qu'il**

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

soit noté autrement).

**TCED : Programme d'envoi d'experts en Pays-tiers.**

**Veillez cocher la réponse appropriée**

No.	Questions
<b>Etude de positionnement</b>	
1	Est-ce que votre organisation fait une distinction entre la CSS, y compris le TCTP, et le plan global de coopération ? 0. Oui 1. Non
2	Quel est le pourcentage des programmes de la CSS, y compris le TCTP, dans le programme global de coopération, dans votre organisation ? 1. 0 – 10% 2. 10 – 30% 3. 30 - 100%
3	Est-ce que le contenu du TCTP, est conforme aux stratégies de développement de votre organisation ? 0. Oui 1. Non
4	Est-ce que le TCTP, a été utilisé autant qu'introduction technique pour certains programmes/projets de développement ? 0. oui 1. Non
5	Quels sont les objectifs de l'envoi des participants au TCTP (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer) 1. Pour le développement des ressources humaines. 2. Pour l'établissement d'un réseau de contacts avec les coopérations des autres pays/Participants des organisations. 3. Pour une meilleure relation entre le Japon, le pays chargé de la mise en oeuvre, et autres pays participants. 4. Pour un développement particulier de programme/projet. 5. Pour motiver le personnel de mon organisation, utilisé comme encouragement. 99. Pour atteindre d'autres objectifs ( )
<b>Processus</b>	
6	Quel est l'organisme joue un rôle prépondérant dans l'élaboration du TCTP ? 1. L'organisation chargée de la mise en œuvre. 2. L'agence Tunisienne de Coopération Technique. (ATCT)

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>3. Le bureau de JICA en Tunisie.</p> <p>4. Le bureau de JICA dans votre pays.</p> <p>5. mon organisation.</p> <p>99. D'autres organismes (ex ; Ministère des affaires étrangères dans votre pays)</p> <p>( )</p>
7	<p>Quand vous avez participé au TCTP en Tunisie, saviez-vous que le TCTP est soutenu par le Japon/JICA ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
8	<p>Est-ce qu'il y a eu des opportunités de partager des informations concernant les besoins de développement de votre organisation et/ou votre pays avec la partie Tunisienne et /ou avec la partie Japonaise avant de participer au TCTP ? (ex étude nécessaire pour la mission)</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
9	<p>Est ce que votre organisme a une quelconque contribution aux frais de participation au TCTP ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
<b>Resultat</b>	
10	<p>Avez vous bien compris le contenu de la TCTP ?</p> <p>0. 100 – 80%</p> <p>1. 80 – 60%</p> <p>2. 60 – 40%</p> <p>3. 40 – 0 %</p>
11	<p>Quels sont les facteurs qui contribuent à une bonne compréhension ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Langue commune (Français)</p> <p>2. Même culture.</p> <p>3. Même environnement naturel.</p> <p>4. Même histoire de développement.</p> <p>5. Même niveau de développement économique.</p> <p>6. Un aménagement et un équipement haut de gamme dans les organisations qui se chargent de la mise en oeuvre.</p> <p>7. Même aménagement et équipement dans les organisations chargées de la mise en œuvre.</p> <p>8. haute performance des conférenciers.</p> <p>9. Matériels d'enseignement de haut de gamme.</p> <p>99. Autres.</p> <p>( )</p>
12	<p>Quels sont les facteurs qui empêchent une bonne compréhension de la TCTP (encerclez tout ce</p>

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

qui pourrait s'y appliquer.

1. Manque de maîtrise de la langue chez les conférenciers.
  2. Manque de maîtrise de la langue chez les participants.
  3. Culture différente.
  4. Environnement naturel différent.
  5. Histoire de développement différente.
  6. Niveau de développement économique différent.
  7. Un aménagement et un équipement de qualité médiocre dans les organisations chargées de la mise en œuvre.
  8. Un aménagement et un équipement différents dans les organisations chargées de la mise en œuvre.
  9. Le contenu du TCTP était d'un haut niveau, difficile à comprendre.
  10. La durée du TCTP était si courte pour pouvoir comprendre le contenu.
  11. Une performance médiocre par les conférenciers.
  10. Matériels d'enseignement de qualité médiocre.
  99. Autres.
- ( )

13 Est ce que les connaissances et les compétences acquises à travers Le TCTP ont été utilisées?  
(encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer).

1. Oui, sur le plan individuel.
  2. Oui, sur le plan de l'organisation. →Q15 et Q17
  3. Oui elles sont utilisées même en dehors de l'organisme.
- 99 Non elles ne sont pas utilisées. →Q16

14 Est-ce qu'il existe dans votre organisation un système pour utiliser les connaissances et compétences acquises à travers Le TCTP ?

0. Oui
1. Non

15 Quels sont les facteurs qui contribuent à une bonne utilisation du TCTP ? (cochez la partie appropriée).

1. Le TCTP a été conçu pour un projet particulier.
2. Les contenus du TCTP étaient en rapport avec les besoins de développement de mon organisation.
3. La date d'acceptation du TCTP était appropriée.
4. Les aménagements et équipements dans votre organisme sont les mêmes que ceux des pays chargés de la mise en œuvre.
5. Un suivi a été mené par l'organisation chargée de mise en oeuvre.

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>6. Un suivi a été mené par la JICA.</p> <p>7. Travailler en réseau parmi d'autres participants et conférenciers est très utile.</p> <p>99. Autres.</p> <p>( )</p>
16	<p>Quels sont les facteurs qui empêchent une utilisation précieuse du TCTP ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer).</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. Le TCTP n'a pas été conçu pour un projet particulier.</li><li>2. Les contenus du TCTP étaient en rapport avec les besoins de développement de votre organisation.</li><li>3. Les contenus du TCTP étaient de haut niveau, donc c'était difficile à utiliser.</li><li>4. Les contenus du TCTP étaient de niveau médiocre, ce qui le rendait difficile à utiliser.</li><li>5. La date d'acceptation du TCTP n'était pas appropriée.</li><li>6. Les aménagements et équipements dans mon organisation ne sont pas les mêmes que ceux des organisations chargées de la mise en oeuvre.</li><li>7. Un suivi a été mené par l'organisation chargée de la mise en oeuvre.</li><li>8. Un suivi a été mené par la JICA.</li><li>9. Travailler en réseau parmi d'autres participants et conférenciers n'est pas utile</li></ol> <p>99. Autres.</p> <p>( )</p>
17	<p>Avez-vous trouvé une solution et/ou une amélioration pour un certain problème à travers l'utilisation des connaissances et compétences acquises durant le TCTP ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. Oui à un niveau individuel.</li><li>2. Oui au niveau de l'organisation. → Q19</li><li>3. Oui, même à l'extérieur de l'organisation.</li><li>4. Rien n'a eu lieu. → Q18</li></ol>
18	<p>Quels sont les facteurs qui empêchent la résolution de problèmes et/ou l'amélioration du TCTP ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer).</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. Le TCTP n'a pas été conçu pour être utilisé dans un projet particulier.</li><li>2. Les contenus de La TCTP n'étaient pas en rapport avec les besoins de développement de votre organisme</li><li>3. Les contenus du TCTP étaient de haut niveau, donc c'était difficile à utiliser.</li><li>4. Les contenus de TCTP étaient de niveau médiocre, ce qui le rendait difficile à utiliser.</li><li>5. La date d'acceptation de La TCTP n'était pas appropriée</li><li>6. Les aménagements et équipements dans mon organisation sont les même que ceux des pays chargés de la mise en oeuvre.</li><li>7. Le suivi par l'organisme chargé de la mise en oeuvre n'a pas été mené.</li><li>8. Le suivi par la JICA n'a pas été mené.</li></ol>



**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	1. Non
28	Est ce que Le TCTP répond au besoin de développement? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer). 1. Oui, au niveau individuel. 2. Oui, au niveau de l'organisation. 3. Oui, elle répond aux besoins du développement en dehors de l'organisation. 4. Non
29	Y a-t-il quelques impacts négatifs résultant du TCTP ? 0. Non 1. Oui Spécifiquement.( )
Comparaison du TCTP avec d'autres.	
30	Votre organisation accepte-t-elle la CSS, comme Le TCTP, non soutenue par le Japon/JICA ? (y compris la CSS soutenue par d'autres donateurs et sans appui) 0. Oui →Q31, Q32, Q33, et Q34 1. Non →Q35
31	Que signifie 'pays chargé de la mise en œuvre' ? ( )
32	Que signifie 'agence donatrice soutenant la CSS' ? ( )
33	Est ce que Le TCTP soutenu par le Japon, est meilleur que d'autres CSS ? 0. Oui 1. Non
34	En considérant la Q33, quel est l'avantage du meilleur ?(encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer). 1. Pas de barrières linguistique. 2. Une meilleure qualité de matériels d'enseignement, ex; manuels. 3. Une meilleure performance des conférenciers. 4. Une meilleure qualité d'aménagement et d'équipement. 5. L'opportunité de partager les besoins de développement de mon pays avec la partie chargée de la mise en oeuvre. 99Autres. ( )
35	Est ce que votre organisation accepte cette forme de coopération bilatérale soutenue par la JICA? 0. Oui 1. Non →Q38
36	Est-ce que le TCTP est plus efficace que La Coopération bilatérale de la JICA ?

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
37	<p>En considération de la Q36, quel est l'avantage du meilleur ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Pas de barrières linguistiques</p> <p>2. Une meilleure qualité de matériels d'enseignement, ex; manuels.</p> <p>3. Une meilleure compétence des conférenciers</p> <p>4. Une meilleure qualité d'aménagement et d'équipement.</p> <p>5. L'opportunité de partager les besoins de développement de mon pays avec la partie qui est chargée de la mise en oeuvre</p> <p>99. Autres.</p> <p>( )</p>
38	<p>Est ce que votre organisation accepte une coopération bilatérale avec d'autres donateurs.</p> <p>0.Oui</p> <p>1. Non →Q41</p>
	<p>Est ce que le TCTP,soutenu par Le Japon /JICA, est elle meilleurs que les coopérations bilatérales avec d'autres donateurs ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
40	<p>En considération de la Q39, quel est l'avantage du meilleur ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Pas de barrière linguistique.</p> <p>2. Une meilleure qualité du matériel d'enseignement, ex; manuels.</p> <p>3. Une meilleure compétence des conférenciers.</p> <p>4. Une meilleure qualité d'aménagement et d'équipement</p> <p>5.. L'opportunité de partager les besoins de développement de mon pays avec la partie qui est chargée de la mise en oeuvre</p> <p>99. Autres.</p> <p>( )</p>
41	<p>Est-ce que votre organisation, a eu recours à des services de formation locale qui sont avec des organisations ? (ex; cours de formation locale)</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non →Q44</p>
42	<p>Est ce que le TCTP est meilleur que les services de formation locale ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
43	<p>Sans regarder qui est mieux que l'autre, quels sont les meilleurs aspects ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p>

**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	<p>1. Pas de barrières linguistiques.</p> <p>2. Une meilleure qualité de matériels d'enseignement, ex; manuels.</p> <p>3. Une meilleure compétence de conférenciers.</p> <p>4. Une meilleure qualité d'aménagement et d'équipement.</p> <p>5. L'opportunité de partager les besoins de développement entre votre pays et la partie qui est chargée de la mise en œuvre.</p> <p>99..Autres.</p> <p>( )</p>
44	<p>Quel est l'unique aspect du TCTP mis en œuvre par la Tunisie ?</p> <p>( )</p>
45	<p>Est ce que l'organisation chargée de la mise en oeuvre a des activités dans votre organisation ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
46	<p>Quels sont les aspects qui placent l'organisation de mise en œuvre du TCTP à un niveau supérieur à votre organisation ?</p> <p>1. Connaissances et compétences.</p> <p>2 Aménagements et équipement.</p> <p>99. Autres.</p> <p>( )</p>
<b>Plan Futur</b>	
47	<p>Quel est le futur plan de votre organisation à travers l'acceptation de CSS ?</p> <p>1. Evolution.</p> <p>2. Régression</p> <p>3. Garder un niveau constant.</p>
48	<p>Etes vous intéressé par la CSS mise en oeuvre par autres pays que la Tunisie, comme le Maroc ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
49	<p>Etes vous intéressé par les autres systèmes de la CSS, ex; TCDE ?</p> <p>0. Non.</p> <p>1. Oui, spécifiquement</p>
50	<p>Est ce que votre organisation a la possibilité de mettre en oeuvre la CSS, dans l'avenir ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
<b>Le Soutien</b>	
51	<p>Serait il possible dans l'avenir de continuer à utiliser les connaissances et compétences acquises durant le TCTP ?</p> <p>0. Oui →Q53</p>



**Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

( )	
59	<p>Est ce que les impacts négatifs peuvent affecter l'assistance ?</p> <p>0. Non</p> <p>1. Oui, spécifiquement.( )</p>
<b>Autres Donateurs</b>	
60	<p>Est ce que votre organisation a déjà bénéficié de la coopération technique d'une alliance de donateurs multiples ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non → Q62</p>
61	<p>Est ce que la coopération technique d'une alliance de donateurs multiples est plus efficace que d'autres ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
<b>Requêtes et Recommandations</b>	
62	<p>Y a-t-il quelques demandes ou recommandations pour l'amélioration du TCTP ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer, en expliquant en détails)</p> <p>Pour la partie Japonaise ;</p> <p>1. Pour le bureau JICA en Tunisie. ( )</p> <p>2. Pour le bureau JICA dans votre pays. ( )</p> <p>Pour la partie Tunisienne;</p> <p>3. Pour l'Agence Tunisienne de Coopération Technique (ATCT) ( )</p> <p>4. Pour l'organisation chargée de la mise en oeuvre ( )</p> <p>Pour la partie de votre pays</p> <p>5. Pour le Ministère des Affaires étrangères, organisation chargée de coordonner les Coopération technique Etrangères. ( )</p> <p>6. Pour votre organisation ( )</p> <p>Si vous avez besoin de plus d'espace, vous pouvez écrire vos recommandations au verso.</p>

Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia  
Japan International Cooperation Agency

Joint Evaluation of Japan – Tunisia South-South Cooperation (SSC) Programme

Questionnaire for the counterpart personnel (C/P) of the third country expert dispatch (TCED) from Tunisia

I. Profile of a C/P

1. Subject of the TCED	
2. Country	
3. Name of organization	
4. Name of a C/P	
5. Position	<u>Position when you accepted the Tunisian experts</u>  <u>Present position</u>
6. Tel. and Fax number	
7. E-mail address	
8. Sex	
9. Educational record (post secondary)	
10. Language proficiency	[French] Excellent good fair poor Mother tongue:

II. Questions

\*Note

The TCED(s): Particular third country expert dispatch(es) in which you were involved as a C/P

TCTP: Third Country Training Program

SSC: South-South Cooperation conducted by/in Tunisia supported by JAPAN/JICA which includes TCTP and ECTD (unless otherwise noted)

*Please circle your answer appropriately*

No.	Questions
-----	-----------

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

Positioning	
1	Does your organization distinguish SSC including the TCED from the whole technical cooperation the organization accepting? 0. Yes 1. No
2	How much is the share of SSC including the TCED in the whole technical cooperation in your organization? 1. 0 – 10% 2. 10 – 30% 3. 30 - 100%
3	Are the activities of the TCED in line with the development strategies of your organization? 0. Yes 1. No
4	Was the TCED utilized as a technical input to a particular development program / project? 0. Yes 1. No
5	What are the purposes of requesting the TCED? (circle all that apply) 1. For human resource development 2. For networking with the other countries' C/P organizations 3. For better relationship with Japan and/or Tunisia 4. For a particular development program / project 5. For motivating the staff of my organization 99. For achieving other purposes ( )
Process	
6	Which organization did take a leading role in formulating the TCED? 1. The organization dispatches Tunisian experts 2. Tunisian Technical Cooperation Agency (ATCT) 3. JICA Tunisia office 4. JICA office in my country 5. My organization 99. Other organization(s) (e.g. ministry of foreign affaires in my country) ( )
7	When you work with the Tunisian experts, did you recognize that this TCED is supported by Japan/JICA? 0. Yes 1. No
8	Was there any chance to share information on development needs of your organization and/or your

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	country with the Tunisian side and/or Japanese side prior to accepting the Tunisian experts? (e.g. needs survey mission) 0. Yes 1. No
9	Does your organization share any part of cost to accept the TCED? 0. Yes 1. No
<b>Result</b>	
10	How did you understand well the contents of the technology transferred through the TCED? 0. 100 – 80% 1. 80 – 60% 2. 60 – 40% 3. 40 – 0 %
11	What are contributing factors for good understanding? (circle all that apply) 1. Common language (French) 2. Similar culture 3. Similar natural environment 4. Similar development history 5. Similar level of economic development 6. High performance of lecturers 7. High-quality teaching materials 99. Others ( )
12	What are impeding factors for good understanding (circle all that apply) 1. Insufficient language capability of lecturers 2. Insufficient language capability of participants 3. Different culture 4. Different natural environment 5. Different development history 6. Different level of economic development 7. The contents of the technology transferred through the TCED were too high-level to understand 8. The duration of the TCED was too short to understand the contents 9. Poor performance of lecturers 10. Poor-quality teaching materials 99. Others ( )
13	Are the knowledge and skills acquired from the TCED utilized? (circle all that apply) 1. Yes, at a level of individual



**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>2. The contents of the technology transferred through the TCED were not relevant to the development needs of my organization.</p> <p>3. The contents of the technology transferred through the TCED were too high-level to utilize.</p> <p>4. The contents of the technology transferred through the TCED were too low-level to utilized</p> <p>5. Timing of accepting the TCED was not appropriate.</p> <p>6. Follow up by the organization dispatching the Tunisian experts was conducted (e.g. another TCED).</p> <p>7. Follow up by the organization dispatching the Tunisian experts was conducted (e.g. trouble shooting through E-mail).</p> <p>8. Follow up by JICA was not conducted</p> <p>99. Others</p> <p>( _____ )</p>
19	<p>Are the knowledge and skills acquired from the TCED shared with the others? (circle all that apply)</p> <p>1. I have shared the knowledge with my colleagues personally.</p> <p>2 The knowledge has been shared within my organization systematically.</p> <p>3. The knowledge has been shared with those who are outside of my organization.</p> <p>4. The knowledge has not been shared at all.</p>
20	<p>Are the knowledge and skills acquired from the TCED accumulated? (circle all that apply)</p> <p>1. I have kept the knowledge personally.</p> <p>2 The knowledge has been kept within my organization systematically.</p> <p>3. The knowledge (including textbook, handouts, etc) was lost.</p>
21	<p>Does the TCED contribute to capacity development? (circle all that apply)</p> <p>1. Yes, at a level of individual</p> <p>21. Yes, at a level of organization</p> <p>3. Yes, it contributes to capacity development even the outside of the organization (e.g. communities, other government organizations, etc.)</p> <p>4. No</p>
22	<p>Is any relationship with the Tunisian organization dispatching the experts and your organization formulated or strengthened as a result of the TCED?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
23	<p>Is any regional cooperation activity formulated or strengthened as a result of the TCED?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
24	<p>Is any new project initiated as a result of accepting the TCED?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
25	<p>Is motivation for development increased as a result of accepting the TCED?</p> <p>0. Yes</p>



**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>1. No language barrier</p> <p>2. Better quality of teaching materials, e.g. textbook</p> <p>3. Better quality of experts</p> <p>4. Opportunity to share development needs of my country with the implementing side.</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
38	<p>Does your organization accept bilateral cooperation from other donors?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No →Q41</p>
39	<p>Is the TCED better than bilateral cooperation from other donors?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
40	<p>With regard to Q39, what advantage does the better one have? (circle all that apply)</p> <p>1. No language barrier</p> <p>2. Better quality of teaching materials, e.g. textbook</p> <p>3. Better quality of experts</p> <p>4. Opportunity to share development needs of my country with the implementing side.</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
41	<p>Does your organization utilize training services within your country (i.e. local training courses, etc.)?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No →Q44</p>
42	<p>Is the TCED better than local training services?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
43	<p>With regards to Q42, what advantage does the better one have? (circle all that apply)</p> <p>1. No language barrier</p> <p>2. Better quality of teaching materials, e.g. textbook</p> <p>3. Better quality of experts</p> <p>4. Opportunity to share development needs of my country with the implementing side</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
44	<p>What are unique aspects of the TCED implemented by Tunisia?</p> <p>( )</p>
45	<p>Do the Tunisian experts have an advantage over your organization's staff?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
46	<p>With regard to Q45, what advantage does the better one have?</p>

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	<p>1. Knowledge and skills</p> <p>2. Teaching experiences (including experiences of teaching activities abroad)</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
<b>Future plan</b>	
47	<p>What is your organization's future plan of accepting SSC?</p> <p>1. Increase</p> <p>2. Decrease</p> <p>3. Keep a constant level</p>
48	<p>Are you interested in SSC implemented by countries other than Tunisia such as Morocco?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
49	<p>Are you interested in the other SSC schemes, e.g. TCTP?</p> <p>0. No</p> <p>1. Yes, specifically ( )</p>
50	<p>Does your organization have a possibility to implement SSC in the future?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
<b>Sustainability</b>	
51	<p>Is it possible to keep utilizing knowledge and skills acquired from the TCED in the future?</p> <p>0. Yes →Q53</p> <p>1. No</p>
52	<p>With regard to Q51, what are the factors of impeding continuous utilization of knowledge and skills?  (circle all that apply)</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p> <p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p> <p>( )</p>
53	<p>Is it possible to keep solving problems and achieving improvement by utilizing knowledge and skills acquired from the TCED in the future?</p> <p>0. Yes →Q55</p> <p>1. No</p>
54	<p>With regard to Q53, what are the factors of impeding continuous problem solving? (circle all that apply)</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p> <p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p>

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	( )
55	<p>Is it possible to keep the active network which was crated through the TCED?</p> <p>0. Yes →Q57</p> <p>1. No</p>
56	<p>With regard to Q55, what are the factors of impeding continuous activation of the network? (circle all that apply)</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p> <p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p> <p align="center">( )</p>
57	<p>Is it possible to continue regional cooperation which was initiated from the TCED?</p> <p>0. Yes →Q59</p> <p>1. No</p>
58	<p>With regard to Q57, what are the factors of impeding continuous regional cooperation?</p> <p>1. Managing and organizational capability of my organization is not sufficient.</p> <p>2. Financial capability of my organization is not sufficient.</p> <p>3. Technical capability of my organization is not sufficient.</p> <p>99. Others</p> <p align="center">( )</p>
59	<p>Do negative impacts affect sustainability?</p> <p>0. No</p> <p>1. Yes, specifically ( )</p>
<b>Other donors</b>	
60	<p>Has your organization ever accepted technical cooperation jointly supported by more than one donor?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No →Q62</p>
61	<p>Is the above jointly supported technical cooperation more effective and efficient than those supported by single donor agencies?</p> <p>0. Yes</p> <p>1. No</p>
<b>Requests and recommendations</b>	
62	<p>Are there any request and/or recommendation in order to improve the TCED? (circle all that apply and describe details)</p> <p>To the Japanese side</p> <p>1. To JICA Tunisia office</p> <p align="center">( )</p> <p>2. To JICA office in my country</p>

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

	( )
To the Tunisian side	
3. To Tunisian Technical Cooperation Agency (ATCT)	( )
4. To the implementing organization	( )
To you country side	
5. To Ministry of foreign affairs, an organization in charge of coordinating foreign technical cooperation	( )
6. To my organization	( )
If you need more space, please write your recommendation below.	
( )	
63	Do you have any request for further SSC supported by Japan/JICA? (e.g. new TCED, follow up by the lecturers of TCED, formulation of a technical cooperation project with Tunisia)
	0. No
	1. Yes, specifically ( )

Questionnaire for the ex-participants in the TCTP in Tunisia  
Japan International Cooperation Agency

Evaluation conjointe tuniso-japonaise du programme de Coopération Sud-Sud (CSS)

Questionnaire pour le personnel homologue (C/P) du programme (TCED) de la Tunisie

I. Profil du personnel homologue(C/P)

1. Spécialité du TCED	
2. pays	
3. Nom de l' organization	
4. Nom du personnel homologue(C/P)	
5. Occupation	<u>Occupation durant l'affectation des experts Tunisiens;</u>  <u>Occupation actuelle:</u>
6. Numéros de Téléphone et de Fax	
7. Adresse e-mail	
8. Sexe	
9. Diplômes (après le secondaire)	
10. langues maîtrisées	[Français] Excellent bien moyen médiocre Langue maternelle:

II. Questions

\*Note

Le TCED(s) : C'est un programme d'envoi d'experts en pays tiers, auquel vous avez participé autant que personnel homologue(C/P).

TCTP : Programme de formation en pays tiers.

CSS : Coopération Sud-Sud conduite par la Tunisie et soutenue par le Japon/JICA qui comprend aussi le

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

**TCTP et le TCED (à moins qu'il ne soit noté autrement)**

***Veillez cocher la réponse appropriée :***

No.	Questions
<b>Etude de positionnement</b>	
1	Est ce que votre organisation fait une distinction entre la SSC, y compris TCED, et le plan global de coopération ? 0. Oui 1. Non
2	Quel est le pourcentage des programmes de la CSS, y compris le TCED, dans le programme global de coopération, dans votre organisation ? 1. 0 – 10% 2. 10 – 30% 3. 30 - 100%
3	Est-ce que le contenu du TCED est en rapport avec les stratégies de développement de votre organisation ? 0. Oui 1. Non
4	Est ce que le TCED a été utilisé autant qu'introduction technique pour le programme/projects de développement ? 0.Oui 1. Non
5	Quels sont les objectifs pour la sollicitation du TCED (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer) 1. Pour le développement des ressources humaines 2. Pour l'établissement d'un réseau d'échange avec les autres pays du personnel homologue (C/P). 3. Pour une meilleure relation avec le Japon et la Tunisie. 4. Pour un programme / projet particulier concernant le développement. 5. Pour motiver le staff de mon organisation. 99. Pour atteindre d'autres objectifs. ( )
<b>Processus</b>	
6	Quelle est l'organisation qui joue un rôle prépondérant dans l'élaboration du TCED ? 1. L'organisation d'expédition d'experts tunisiens. 2. Agence Tunisienne de Coopération Technique (ATCT) 3. Bureau JICA en Tunisie. 4. Bureau JICA dans mon pays 5. Mon organisation

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	99. D'autre(s) organisation(s) (ex. Le Ministère Des Affaires Etrangère dans mon pays.) ( )
7	<p>Quand vous avez travaillé avec les experts tunisiens, saviez-vous que Le TCED est soutenu par le Japon/JICA ?</p> <p>0. Oui 1. Non</p>
8	<p>Est-ce qu'il y a eu des opportunités de partager des informations sur les besoins de développement de votre organisation et/ou entre votre pays et la partie tunisienne et/ou la partie japonaise, avant d'accueillir les experts tunisiens ?(ex ; une mission d'étude de besoins)</p> <p>0. Oui 1. Non</p>
9	<p>Est ce que votre organisme a une quelconque contribution au coût du TCED</p> <p>0. Oui 1. No</p>
<b>Résultat</b>	
10	<p>Avez vous bien compris le contenu de la technologie transférée à travers Le TCED?</p> <p>0. 100 – 80% 1. 80 – 60% 2. 60 – 40% 3. 40 – 0 %</p>
11	<p>Quels sont les facteurs qui contribuent, selon vous, à une bonne compréhension ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Langue commune (Français) 2. Même culture. 3. Même environnement naturel. 4. Même histoire de développement. 5. Même niveau de développement économique. 6. Hautes performances des conférenciers. 7. Matériels d'enseignement de haut niveau. 99. Autres.</p>
12	<p>Quels sont les facteurs qui empêchent une bonne compréhension ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Manque de maîtrise de la langue chez les conférenciers 2. Manque de maîtrise de la langue chez les Participants 3. Culture Différente 4. Environnement Naturel Différent 5. Une histoire de développement différente.</p>

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	<p>6. Niveau de développement économique différent.</p> <p>7. Le contenu de la technologie transférée à travers le TCED était de haut niveau, difficile à assimiler</p> <p>8. La durée du TCED était courte pour pouvoir comprendre le contenu.</p> <p>9. Performance médiocre des conférenciers</p> <p>10. Matériels d'enseignement de qualité médiocre.</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>						
13	<p>Est ce que les connaissances et les compétences acquises par le TCED ont été utilisées ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>1. Oui sur le plan individuel</p> <p>2. Oui sur le plan de l'organisation</p> <p>3. Oui, elles ont été utilisées même en dehors de l'organisation.</p> </td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td style="vertical-align: middle;">→Q15 et Q17</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>99. Non, elles n'ont pas été utilisées → Q16</p> </td> </tr> </table>	<p>1. Oui sur le plan individuel</p> <p>2. Oui sur le plan de l'organisation</p> <p>3. Oui, elles ont été utilisées même en dehors de l'organisation.</p>	}	→Q15 et Q17	<p>99. Non, elles n'ont pas été utilisées → Q16</p>		
<p>1. Oui sur le plan individuel</p> <p>2. Oui sur le plan de l'organisation</p> <p>3. Oui, elles ont été utilisées même en dehors de l'organisation.</p>	}	→Q15 et Q17					
<p>99. Non, elles n'ont pas été utilisées → Q16</p>							
14	<p>Est-ce qu'il existe dans votre organisation un système pour utiliser les connaissances et compétences acquises à la suite de La TCED ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>						
15	<p>Quels sont les facteurs qui contribuent à une utilisation précieuse de la TCED ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Le TCED a été organisé pour un projet précis.</p> <p>2. Le contenu de la technologie acquise à travers le TCED, était en rapport avec les besoins de développement de mon organisation.</p> <p>3. La date d'acceptation du TCED était appropriée.</p> <p>4. Un suivi a été mené par l'organisation bénéficiaire des experts tunisiens (ex. autre TCED).</p> <p>5. Un suivi a été mené par l'organisation envoyant les experts tunisiens (ex. Problèmes d'échanges via mail).</p> <p>6. Un suivi a été mené par la JICA.</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>						
16	<p>Quels sont les facteurs qui empêchent la bonne utilisation du TCED ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Le TCED n'a pas été organisé dans un projet précis.</p> <p>2. Le contenu de la technologie acquise à travers Le TCED, n'était pas en rapport avec les besoins de développement de mon organisation.</p> <p>3. Le contenu de la technologie acquise à travers Le TCED, était de haut niveau, difficile à utiliser.</p> <p>4. Le contenu de la technologie acquise à travers Le TCED, était de niveau médiocre, difficile à utiliser.</p> <p>5. La date d'acceptation du TCED n'était pas appropriée.</p>						

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

6.	Un suivi a été mené par l'organisation bénéficiaire des experts tunisiens (ex. autre TCED).												
7.	Un suivi a été mené par l'organisation envoyant les experts tunisiens (ex. Problèmes d'échanges par e-mail).												
8.	aucun suivi n'a été mené par la JICA												
99.	Autres ( _____ )												
17	<p>Avez-vous trouvé une solution ou/et amélioration à un certain problème à travers l'utilisation des connaissances et des compétences acquises durant le TCED ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top; padding: 5px;">1.</td> <td style="padding: 5px;">Oui sur le plan individuel.</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle; padding: 0 10px;">→Q19</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding: 5px;">2.</td> <td style="padding: 5px;">Oui sur le plan de l'organisation</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding: 5px;">3.</td> <td style="padding: 5px;">Oui, même en dehors de l'organisation</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top; padding: 5px;">4.</td> <td style="padding: 5px;">Néant.</td> <td colspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">→Q18</td> </tr> </table>	1.	Oui sur le plan individuel.	}	→Q19	2.	Oui sur le plan de l'organisation	3.	Oui, même en dehors de l'organisation	4.	Néant.	→Q18	
1.	Oui sur le plan individuel.	}	→Q19										
2.	Oui sur le plan de l'organisation												
3.	Oui, même en dehors de l'organisation												
4.	Néant.	→Q18											
18	<p>Quels sont les facteurs qui empêchent la résolution des problèmes ou/et l'amélioration de la TCED ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Le TCED n'est pas organisé pour un projet précis.</li> <li>2. Le contenu de la technologie acquise à travers Le TCED, n'était pas en rapport avec les besoins en développement de mon organisation.</li> <li>3. Le contenu de la technologie acquise à travers Le TCED, était de haut niveau, difficile à utiliser.</li> <li>4. Le contenu de la technologie acquise à travers Le TCED, était de niveau médiocre, difficile à utiliser.</li> <li>5. La date d'envoi du TCED n'était pas appropriée</li> <li>6. Un suivi a été fait par l'organisation bénéficiaire des experts tunisiens (ex. autre TCED).</li> <li>7. Un suivi a été fait par l'organisation envoyant les experts tunisiens (ex. Problèmes d'échanges par e-mail).</li> <li>8. aucun suivi n'a été fait par la JICA</li> <li>99. Autres.</li> </ol> <p>( _____ )</p>												
19	<p>Est-ce que les connaissances et les compétences acquises à travers La TCED, sont partagées avec les autres ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. J'ai personnellement partagé les connaissances avec mes collègues.</li> <li>2. Les connaissances ont été systématiquement partagées avec mon organisation.</li> <li>3. avec ceux qui sont en dehors de mon organisation.</li> <li>4. Les connaissances n'ont pas du tout été partagées.</li> </ol>												
20	<p>Est-ce que les connaissances et les compétences acquises à travers Le TCED, ont été gardées ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. J'ai personnellement gardé.</li> <li>2. les connaissances ont été systématiquement gardées au sein de mon organisation.</li> </ol>												

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

3. Les connaissances (y compris les manuels, les comptes rendus) ont été perdues.	
21	Est ce que Le TCED, a contribué au développement des capacités ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer) 1. Oui sur le plan individuel 21. Oui sur le plan de mon organisation 3. Oui elle a contribué au développement des capacités, même en dehors de l'organisation, (ex ; communautés locales, autres organisations gouvernementales, etc.) 4. Non
22	Existe t'il une certaine relation entre l'organisation Tunisienne envoyant les experts et votre organisation, formulée ou renforcée à la suite du TCED ? 0. Oui 1. Non
23	Existe-t'il une certaine activité de coopération régionale formulée ou renforcée à la suite du TCED ? 0. Oui 1. Non
24	Existe t'il un certain nouveau projet initié à la suite du TCED ? 0. Oui 1. Non
25	Est-ce que la motivation pour le développement a augmenté suite de l'acceptation du TCED ? 0. Oui 1. Non
27	Est ce que le TCED contribue au démarrage de nouvelles activités ? ex. autres que le TCED ? 0. Oui 1. Non
28	Est ce que le TCED s'accorde avec les besoins de développement ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer) 1. Oui, au niveau personnel 2. Oui, au niveau de l'organisation 3. Oui, une concordance avec les besoins de développement même en dehors de l'organisation 4. Non
29	Est ce qu'il y a un certain impact négatif du TCED ? 0. Non 1. oui, spécifiquement ( )
<b>Comparaison de la TCED avec les autres</b>	
30	Est ce que votre organisation accepte CSS non soutenue par le Japon/JICA? (y compris SSC soutenue par d'autres donateurs et sans aucun soutien) 0. Oui →Q31, Q32, Q33, and Q34

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	1. Non →Q35
31	Quels sont les pays qui mettent en oeuvre la CSS ? ( )
32	Quel est l'agence donatrice qui soutient la CSS ? ( )
33	Est ce que le TCED soutenu par le Japon est meilleur par rapport à la SSC ? 0. Oui 1. Non
34	En considerant la Q33, quels sont les avantages de la meilleure modalité ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer) 1. Pas de barrières linguistiques 2. une meilleure qualité du matériel d'enseignement, ex ; manuels 3. Une meilleure qualité d'experts 4. L'opportunité de partager les besoins de développement de mon pays avec la partie chargée de la mise en oeuvre. 99. Autres. ( )
35	Est ce que votre organisation accepte cette forme de coopération bilatérale soutenue par la JICA ? 0. Oui 1. Non →Q38
36	Est ce que le TCED est meilleur par rapport à la coopération bilatérale soutenue par la JICA ? 0. Oui 1. Non
37	En considerant la Q36, quels sont les avantages du meilleur programme ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer) 1. Pas de barrières linguistiques 2. une meilleure qualité du matériel d'enseignement, ex ; manuels 3. Une compétence d'experts meilleure 4. L'opportunité de partager les besoins de développement de mon pays avec la partie chargée de la mise en oeuvre. 99. Autres ( )
38	Est ce que votre organisation accepte cette forme de coopération bilatérale de la part d'autres donateurs ? 0. Oui 1. Non → Q41
39	Est ce que le TCED est meilleur par rapport à cette forme de coopération bilatérale de la part d'autres donateurs ? 0. Oui

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	1. Non
40	<p>En considerant la Q39, quels sont les avantages du meilleur programme ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Pas de barrières linguistiques</p> <p>2. une meilleure qualité du matériel d'enseignement, ex ; manuels</p> <p>3. Une compétence d'experts meilleure</p> <p>4. L'opportunité de partager les besoins en développement de mon pays avec la partie chargée de la mise en oeuvre.</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>
41	<p>Est ce que votre organisation utilise les services de formation de votre pays (i.e. cours de formation locale, etc.)?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non →Q44</p>
42	<p>Est ce que le TCED est meilleur par rapport aux services de formation locaux ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
43	<p>En considerant la Q42, quels sont les avantages du meilleur programme ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Pas de barrières linguistique</p> <p>2. une meilleure qualité du matériel d'enseignement, ex ; manuels</p> <p>3. Une compétence d'experts meilleure</p> <p>4. L'opportunité de partager les besoin en développement de mon pays avec la partie chargée de la mise en oeuvre.</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>
44	<p>Quels sont les aspects uniques du TCED mise en œuvre par la Tunisie ?</p> <p>( )</p>
45	<p>Est ce que les experts tunisiens sont plus compétents que le personnel de votre organisation ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
46	<p>En considerant la Q45, quelles sont les raisons ? (encerclez tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Connaissances et compétences</p> <p>2. Expériences d'enseignement (y compris les experiences d'enseignement des activités à l'étranger)</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>
<b>Le futur plan</b>	
47	<p>Quel est le plan futur de votre organisation à travers l'exécution de la CSS ?</p>

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	<p>1. évolution</p> <p>2. Régression</p> <p>3. Garder un niveau constant</p>
48	<p>Etes vous intéressés par La CSS mise en oeuvre par d'autres pays autres que la Tunisie, comme le Maroc ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
49	<p>Etes vous intéressés par d'autre formes de SSC, ex. TCTP ?</p> <p>0.Non</p> <p>1. Oui,</p> <p>Spécifiquement ( )</p>
50	<p>Est ce que votre organisation a la possibilité de mettre en oeuvre une forme de CSS dans le futur ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non</p>
<b>Soutènement</b>	
51	<p>Est il possible dans l'avenir, de continuer à utiliser la connaissance et les compétences acquises à travers le TCED ?</p> <p>0. Oui →Q53</p> <p>1. Non</p>
52	<p>En considérant la Q51, quels sont les facteurs qui empêchent une utilisation continue des connaissances et des compétences ? (encercler tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Les capacités de gestion et d'organisation de mon organisation ne sont pas suffisantes.</p> <p>2. La capacité financière de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>3. La capacité technique de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>
53	<p>Est il possible, dans l'avenir, de résoudre des problèmes et améliorer l'utilisation des connaissances et des compétences acquises à travers la TCED ?</p> <p>0.Oui →Q55</p> <p>1. Non</p>
54	<p>En considérant la Q53, quels sont les facteurs qui empêchent la résolution des problèmes existants ? (encercler tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Les capacités de gestion et d'organisation de mon organisation ne sont pas suffisantes.</p> <p>2. La capacité financière de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>3. La capacité technique de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>
55	<p>Est il possible de garder un réseau d'échange actif créé à la suite de la TCED ?</p>

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia  
Japan International Cooperation Agency**

	<p>0.Oui →Q57</p> <p>1. Non</p>
56	<p>En considérant la Q55, quels sont les facteurs qui empêchent la mise à jour continue du réseau d'échange ?</p> <p>1. Les capacités de gestion et d'organisation de mon organisation ne sont pas suffisantes.</p> <p>2. La capacité financière de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>3. La capacité technique de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>
57	<p>Est il possible de poursuivre la coopération régionale dont le TCED est l'initiative?</p> <p>0. Oui →Q59</p> <p>1. Non</p>
58	<p>En considérant la Q57, quels sont les facteurs qui empêchent la continuité de la coopération régionale (encercler tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>1. Les capacités de gestion et d'organisation de mon organisation ne sont pas suffisantes.</p> <p>2. La capacité financière de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>3. La capacité technique de mon organisation n'est pas suffisante</p> <p>99. Autres</p> <p>( )</p>
59	<p>Y a t'il un impact négatif qui peut affecter l'assistance ?</p> <p>0. Non</p> <p>1. Oui</p> <p>spécifiquement ( )</p>
Autres donateurs	
60	<p>Est ce que votre organisation a déjà accepté une coopération multilatérale ?</p> <p>0. Oui</p> <p>1. Non →Q62</p>
61	<p>Ect ce que cette forme de coopération est plus efficace que les agences individuelles de donateurs ?</p> <p>0.Oui</p> <p>1. Non</p>
Demandes et recommandations	
62	<p>Avez vous certaines demandes et/ou recommandations pour l'amélioration de la TCED ? (encercler tout ce qui pourrait s'y appliquer)</p> <p>Pour la partie Japonaise:</p> <p>1. Pour le bureau JICA en Tunisie</p> <p>( )</p> <p>2. Pour le bureau JICA à mon pays</p>

**Questionnaire for the C/P of the TCED from Tunisia**  
**Japan International Cooperation Agency**

(		)
	<p>Pour la partie Tunisienne</p>	
	<p>3. Pour l'agence Tunisienne de coopération technique (ATCT)</p>	
(		)
	<p>4. Pour l'organisation chargée de la mise en oeuvre</p>	
(		)
	<p>Pour la partie de votre pays</p>	
	<p>5. Pour le Ministère des affaires étrangères, organisation chargée de coordination avec la coopération technique étrangère.</p>	
(		)
	<p>6. Pour mon organisation</p>	
(		)
	<p>Si vous avez besoin de plus d'espace, veuillez écrire au verso de la page.</p>	
(		)
		)
63	<p>Avez vous certaines demandes pour d'autres CSS soutenues par le Japon/JICA? (ex. Un nouveau TCTP, assuré par des conférenciers de la TCED, Formulation de nouveaux projets de coopération technique avec la Tunisie)</p> <p>0. Non</p> <p>1. Oui,</p> <p>spécifiquement (</p>	)

### 3. モロッコ第三国研修とチュニジア第三国研修との比較

#### 1. 調査対象案件

ここでは、モロッコで実施された2つの第三国研修について、セネガル及びニジェールの受益機関に対して行った聞き取り調査の結果を取りまとめ、チュニジア第三国研修との比較を試みた。調査対象となったモロッコ第三国研修はいずれも集団研修であるため、チュニジア第三国研修も集団研修のみを比較対象とした。またモロッコの実施機関に対する聞き取り調査は実施していないため、受益機関における調査結果のみを比較の対象とした。調査対象案件は表-1のとおりである。

表-1 調査対象モロッコ第三国研修

案件名	実施機関に対する 聞き取り調査	受益機関に対する聞き取り調査	
		セネガル	ニジェール
<b>第三国研修</b>			
道路保守技術向上	×	○	○
零細漁業振興	×	○	研修員を派遣して いない

## 2. 調査対象案件の概要

表－2 調査対象モロッコ第三国研修の概要

第三国研修		
1	<b>案件名</b> 道路保守技術向上 1999: Operation and Maintenance of Construction Machines 2000: Road Maintenance 2001: Maintenance of Construction Machines 2002: Management and Maintenance of Machine Construction 2003: Operation and Maintenance of Construction Machines	<b>実施年・参加者数</b> 1999年：21人 2000年：20人 2001年：20人 2002年：19人 2003年：20人
	<b>実施機関</b> 設備省道路整備技術訓練センター Institut de Formation aux Engins et al' Entretien Routier Skhirat, Ministry of Equipment (IFEER-SKHIRAT)	
	<b>受益国・受益機関</b> セネガル：Ministry of Equipment and Transportation ニジェール：Training Center of Public Works, Ministry of Equipment 他の受益国：ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ、チャド、ジブチ、ギニア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、ニジェール、トーゴ、赤道ギニア、ガボン、ギニアビサウ、セネガル、コートジボアール	
	<b>内容・目的</b> 建設機械の運転、整備及び管理に携わる技術者の能力向上	
	<b>わが国の協力との関係</b> わが国は1991～1992年に無償資金協力「道路保守建設機械訓練センター建設」及び1992年4月から5年間にわたり技術協力プロジェクト「道路保守・建設機械訓練センター計画」を実施し、道路の整備事業についての支援を行ってきた。	
	2	<b>案件名</b> 零細漁業振興 Promotion of Artisanal Fishery
<b>実施機関</b> モロッコ海洋漁業省教育社会推進局、ララシュ漁業訓練センター Ministère de pêche maritime, Centre de qualification de pêche maritime		
<b>受益国・受益機関</b> セネガル：Ministry of Marine Economy and International Marine Transportation 他の受益国：アルジェリア、ベナン、カメルーン、ガボン、ギニア共和国、マダガスカル、モーリタニア、トーゴ、セネガル、コートジボワール、カーボヴェルデ、チュニジア		
<b>内容・目的</b> 零細漁民への効果的普及活動の促進を目的に、普及・コミュニケーションに関する技術及び零細漁業振興に資する各種技術（漁法、船外機保守、海上安全、水産物衛生管理等）を向上させる。		
<b>わが国の協力との関係</b> わが国は、これまで漁船員育成、零細漁村整備、普及システム整備、水産資源調査、水産物加工、南南協力等の分野で無償資金・技術協力による多数の支援を行ってきた。本研修は2001年から2006年まで実施の技術協力プロジェクト「零細漁業改良普及システム整備計画」で作成された教材を活用して研修を実施している。		

### 3. モロッコ第三国研修の位置づけ

#### 3-1 受益国 JICA 事務所

モロッコ第三国研修はチュニジア第三国研修と同様に、受益国の開発にとって有効なリソースとして JICA セネガル及びニジェール事務所において位置づけられていることを確認した。また両事務所は、マグレブ諸国からの南南協力受入れを優先的に検討しており、モロッコも重要な実施国の1つとしてとらえている。またモロッコ第三国研修は受益国の JICA 国別事業実施計画には位置づけられてはいないことを確認した。こうした受益国 JICA 事務所におけるモロッコ第三国研修の位置づけは、チュニジア第三国研修と同様であった。

#### 3-2 受益国援助窓口機関

ニジェール窓口機関では、チュニジア第三国研修と同様にモロッコ第三国研修を他の JICA による協力と区別して認識している可能性は少ないことを、JICA ニジェール事務所において確認した。一方、セネガル窓口機関の南南協力担当官レベルでは、モロッコ及びチュニジアからの南南協力の受入れを明確に認識していることを確認した。また南南協力を受け入れる際は、両国を含むマグレブ諸国によって実施される案件を中心に検討している。これらの点は、チュニジア第三国研修の位置づけと同様であった。ただしチュニジアとモロッコを比較すれば、セネガルとモロッコとの政治・経済における歴史的な結びつきはチュニジアとのそれに比べてはるかに強く、地理的にもチュニジアに比べて近いこと、大西洋に面しており自然環境も比較的似ていることなどの理由により、モロッコからの南南協力受入れの方が多いいことを確認した。

#### 3-3 受益機関

聞き取り調査を行った受益機関におけるモロッコ第三国研修の位置づけは、研修員の一般的なキャパシティ開発を目的としたものであり、第三国研修を戦略的に活用するという計画性は見られなかった。これはチュニジア第三国研修の受益機関における同研修の位置づけと変わるところはなかった。

#### 4. モロッコ第三国研修調査案件の実施とその結果

##### 4-1 協力内容の理解

モロッコ第三国研修の内容についての受益側の理解度と、理解を促進又は阻害させた要因は表-3のとおりである。

表-3 協力内容の理解を促進・阻害した要因

スキーム	案件名	理解度*	進 促 因 要										阻 害 因 要				
			共通の言語 (フランス語)	宗教・文化・習慣の類似	自分の専門分野に合致した内容	事例研究・実習・視察	充実したQ&Aセッション	研修員同士の学び合い	質の高い教材	優れた施設・設備	日本人講師による指導	アクションプランの作成	優れた講師	質の低い通訳	自分の専門分野や経験と異なる研修内容	研修内容に比較して期間が不十分	理論に比べ事例研究・実習・視察の時間が短い
第三国研修	道路保守技術向上	◎	○		○	○	○	○	○	○							○
	零細漁業振興	◎	○														

\* 理解レベルは次のとおり ◎：よく理解している、○：理解している、×：十分理解していない、△：理解度に疑問あり (第三者による判断)

\*\* アクションプラン作成演習が行われなかった研修

4-2 協力内容の活用

モロッコ第三国研修の内容についての受益側の活用度と、活用を促進又は阻害させた要因は表-4のとおりである。

表-4 協力内容の活用を促進・阻害した要因

スキーム	案件名	活用度			促進要因			阻害要因								
		個人レベル	組織レベル	組織外レベル	関連するプロジェクトの実施	適切な職能・職位にある研修員	アクションプラン作成とフォローアップシステム	理解不足	機材の不一致	研修内容とニーズの不一致	研修内容に新たな学びがない	受動的な受入体制	フォローアップが実施されない	受益機関の予算不足	研修員、CPの異動・離職	
第三国研修	道路保守技術向上	◎	◎	○		○	**								○	
	零細漁業振興	◎	◎	×		○	**									

\* 活用レベルは次のとおり ◎：よく活用している、○：活用している、×：十分活用していない、△：活用度に疑問あり（第三者による判断）

\*\* アクションプラン作成演習が行われなかった研修

#### 4-3 理解の促進及び阻害要因

モロッコ第三国研修の内容に関する研修員の理解度は高い。理解を促進した要因に、モロッコとチュニジアの第三国研修において類似する点が多い。「共通の言語」、「自分の専門分野に合致した内容」、「事例研究・実習・視察」、「充実した Q&A セッション」、「研修員同士の学び合い」という点は共通している。

理解の阻害要因には、モロッコとチュニジアの第三国研修に類似する点は見られなかった。チュニジアの第三国研修では多く指摘された「研修内容に比較して期間が不十分」や「理論に比べ事例研究・実習・視察の時間が短い」は、モロッコの第三国研修に関しては全く指摘されていない。一方、理解の阻害要因として、モロッコ人講師が JICA 本邦研修から持ち帰った英語資料を使って仏語で講義を行ったため説明が不十分であった、という点のみ指摘されているが、これは研修教材が適切ではなかったことを示している。こうした点はチュニジア第三国研修では指摘されていない。

#### 4-4 活用の促進及び阻害要因

モロッコ第三国研修の内容は、すべての受益機関において個人・組織のレベルまではよく活用されているが、組織外の活用は限定的であった。活用を促進した要因には、「適切な職能・職位にある研修員」すなわち、研修に派遣された受益機関職員が、組織内・外において特定の技術サービスを提供する役割をもっていることがあげられ、この点はチュニジア第三国研修においても確認されている。ただし、第三国研修「道路保守技術向上」の研修員は受益機関内の機材をメンテナンスすることが主業務であり、組織外における機材整備や対外研修の機会はあまり多くはなかった。また同「零細漁業振興」の研修員は漁民を対象としたセミナーを開催し、研修で学んだ漁民組合組織化のノウハウなどを説明しているものの、漁民たちの理解はあまり高くない様子であった。

活用阻害要因としては、「機材の不一致」が指摘された。具体的には、「零細漁業振興」研修で使用した船舶機器は、セネガルで一般的に使用されるタイプと異なっていたため、修得した技術がそのまま活用できないことを研修員から聴取した。このほか、受益機関の予算不足があげられた。これらの点はチュニジア第三国研修の活用阻害要因にも含まれており、両国に大きな違いは見られなかった。

### 5. 調査案件のインパクト

各案件における個人・組織・組織外レベルのインパクトの発現状況は表-5のとおりである。

表－５ 受益機関における貢献・効果の発現

スキーム	案件名	インパクトの発現状況						
		個別の受益国におけるインパクト				複数の受益国及び実施国にまたがるインパクト		
		個人	組織	組織外	新プロジェクト形成	ネットワーク	地域協力	実施機関との新たな協力
第三国研修	道路保守技術向上	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・改善	×	×	×	×
	零細漁業振興	・改善 ・知識の拡散 ・CD	・知識の拡散	・知識の拡散	×	×	×	×

CD：キャパシティ開発

### ５－１ 道路保守技術向上

同研修の研修員派遣機関は、ニジェール及びセネガルともに受益機関が所有する工事用車両の整備を行ったり、その方法を指導する部門である。研修で得た知識・技術は業務において速やかに活用され、個人や組織レベルのインパクト発現に貢献した。ただし対外向けの技術サービスや研修は限定的にしか行われていないため、組織外へのインパクトの拡散はあまり見られなかった。またネットワーク構築をはじめとした他の受益機関や実施機関との協力関係の形成も見られなかった。

### ５－２ 零細漁業振興

同研修の研修員は、一般漁民を対象に研修で修得した内容の普及を進めているが、その結果は研修員によってきちんとモニタリングされてはいない。研修員自身も普及結果に懐疑的で、漁民たちが十分な理解を得るためには、モロッコで第三国研修と同様の研修を受ける必要があると考えている。したがって、漁民に対する指導は十分ではなく、彼らに対するインパクトもほとんど発現していないと思われる。また研修員の一連の活動は受益機関による組織的な動きではなく、個人的な業務改善にとどまっており、組織レベルのインパクトも乏しい。ネットワーク構築をはじめとした他の受益機関や実施機関との協力関係の形成も見られなかった。

## ６．チュニジアとモロッコの第三国研修の相違と類似点

### ６－１ 位置づけ

チュニジア及びモロッコの第三国研修（集団研修）の受益国窓口機関、受益国 JICA 事務所、受益機関における位置づけに違いはなかった。ただし、セネガルにとってモロッコとの政治・経済的結びつきの強さ、地理的近似性、自然環境の類似性は、チュニジアとのそれに比べてはるかに強固なものである。こうした二国間の関係の違いを背景として、セネガルはモロッコからの南南協力をより多く受け入れている。

## 6-2 理解度・活用度・インパクト

理解度・活用度・インパクト及びそれらの促進・阻害要因は、研修の主題、研修の方法、受益機関の機能・役割などの要因によって異なるものの、全体としてチュニジア及びモロッコの第三国研修(集団研修)の間に大きな違いは示されなかった。例外として、チュニジアの第三国研修では、理解の阻害要因として多く指摘された「研修内容に比較して期間が不十分」や「理論に比べ事例研究・実習・視察の時間が短い」は、モロッコの場合では指摘されなかった。逆にチュニジア第三国研修では見られなかった「教材についての問題(英語の教材)」が、モロッコ第三国研修における理解の阻害要因として指摘された。ただし、モロッコ第三国研修の調査対象案件が2案件のみと極めて少ないため、上記の違いがモロッコとチュニジアにおける第三国研修の一般的な違いを示しているかどうかを判断することは困難である。

## 6-3 比較における制約

### (1) 調査案件

チュニジアとモロッコにおける第三国研修の調査対象案件の分野は、表-6のとおりである。

表-6 調査対象となったチュニジアとモロッコ第三国研修の分野

国	第三国研修の分野
チュニジア	保健医療、公共財政、廃棄物管理、漁業(海洋資源調査)
モロッコ	漁業(零細漁業振興)、機材保守管理

表-6のとおり、漁業を除きモロッコとチュニジアの調査案件には共通する分野はなく、同じ受益機関からチュニジアとモロッコの第三国研修に対して研修員を派遣しているというケースもなかった。漁業についても、チュニジアで実施している第三国研修は調査・研究がテーマである一方、モロッコの第三国研修は零細漁民に対する指導が目的であり、研修内容が大きく異なっている。セネガルにおける受益機関もそれぞれ海洋研究所と漁業局であり、研修員も別である。したがって、本調査によってチュニジアとモロッコの第三国研修を直接比較することは困難である。

### (2) サンプル数

上記の制約は、調査案件数を増やし、チュニジア及びモロッコ第三国研修のそれぞれに共通する特徴を導き出すことができれば、ある程度解決することができる。しかし、今回受益国において調査を実施した第三国研修はチュニジアで4案件あるものの、モロッコにおいては2案件にとどまった。したがって、モロッコで実施した第三国研修の一般像を浮かび上がらせるには調査案件の数が不足している。

### (3) 類似性

チュニジアとモロッコは相違点より類似点の方が多い。国内で広く話される言語は仏語・アラビア語、国民の大部分がイスラム教徒、北アフリカに位置するマグレブ諸国の1つ、経済開発レ

ベル<sup>1</sup>と人種<sup>2</sup>も近い。そのため、両国に対する JICA 南南協力支援の違いを見いだすことは、十分な数の案件を調査したとしても容易ではないと思われる。むしろ、チュニジアないしモロッコに対する JICA 南南協力支援を、他地域の JICA 南南協力支援と比較すれば、サンプル数の制約があっても何らかの違いを見いだす可能性はより高いと思われる。例えば中東諸国（エジプト、ヨルダン、トルコ）、英語圏アフリカ諸国（ケニア）、や東南アジア（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア）、中南米（チリ、アルゼンチン、メキシコ）との比較によって、マグレブ諸国に対する JICA 南南協力支援の特徴を明確化することは、十分可能と思われる。また南南協力実施国の地域別特性を明確にすることは、アジア・アフリカ協力をはじめとした地域間協力が活発化する現在、マグレブ地域に対する南南協力支援の方向性を検討するうえで有意義であると思われる。

---

<sup>1</sup> 2004年の1人当たり GDP は、チュニジア 2,650 ドル、モロッコ 1,570 ドル。

<sup>2</sup> アラブ人比率が高く、チュニジア 98%、モロッコ 65%。